



キヤノンマーケティングジャパングループ

CSR 報告書 2019

詳細版

Canon

キャノンマーケティングジャパングループ

CSR活動方針

キャノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、
企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

方針

- 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- 人権を尊重します。



キャノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
坂田 正弘

CONTENTS

トップメッセージ	03	お客さま・ビジネスパートナーとの関わり	96
特集	07	従業員との関わり	108
CSRの考え方と方針	13	社会貢献活動	128
ガバナンス・コンプライアンス	29	GRI ガイドライン対照表	153
環境経営	45	ESG データ集	174
情報セキュリティ	76		

リンクボタン

本報告書ではリンクボタンを設けています。

-  該当するウェブサイトへ移動します。
-  該当する本書内のページに移動します。



報告方針

キヤノンMJグループでは、2007年からCSR報告書（冊子およびPDF）を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より環境に配慮し、冊子（紙媒体）としての発行から、ウェブサイトでの報告に切り替えました。

■ 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見やISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、ステークホルダーの皆さまとキヤノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。


本報告書にはGRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が掲載されています。

■ ウェブサイト・PDF（ダイジェスト版）における報告範囲


ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーの皆さまからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF（ダイジェスト版）では当社グループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特長的な取り組みを中心に編集しています。

なお、本報告書にはCSR活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。財務面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示していますので、そちらをご参照ください。

会社情報

 canon.jp/8060

CSR活動

 canon.jp/8060-csr

投資家向け情報

 canon.jp/8060-ir

対象期間および対象会社

■ 報告対象期間

2018年1月～12月を基本とし、それ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、一部掲載しています。

■ 報告サイクル

毎年1回発行（前回の発行は2018年6月）

■ 報告対象会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社および
キヤノンマーケティングジャパングループ会社

会社名の表記について

本報告書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キヤノンマーケティングジャパングループ

⇒ キヤノンMJグループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

⇒ キヤノンMJ

キヤノンシステムアンドサポート株式会社

⇒ キヤノンS&S

キヤノンITソリューションズ株式会社

⇒ キヤノンITS

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

⇒ キヤノンPPS

キヤノンビズアテンダ株式会社

⇒ キヤノンBA

キヤノンカスタマーサポート株式会社

⇒ キヤノンCS

キヤノン株式会社

⇒ キヤノン

Top Message

次の50年もお客さまの「真のパートナー」として、 社会課題を捉えた新たな価値を創出し、 持続可能な社会の発展に貢献していきます

「SDGs（持続可能な開発目標）」が発効されて3年が経過し、その達成に向けて、政府や自治体に加え企業の取り組みが活発になってきています。

また、ESGといった非財務の側面からも企業価値が問われる時代となり、社会の一員としての企業への期待はさらに大きくなってきています。

このような状況のもと、キャノンマーケティングジャパングループはさまざまな社会の要請や期待に、自社の技術やノウハウを活かした製品・サービス、ソリューションの提供で応え、持続可能な社会の実現に向けてリーダーシップを発揮したいと考えています。

デジタル社会の安心・安全を守るために

デジタル技術の急速な発展により、私たちを取り巻く状況は大きく様変わりし、今やITは仕事や暮らしに欠かせないものとなりました。最近では、IoT、AI、ロボットなどの技術が生活のあらゆる場面で活用され、社会の構造が大きく変わろうとしています。

一方で、標的型攻撃やランサムウェアなどのサイバー攻撃が新たな脅威として広がり、情報セキュリティ対策の重要性も高まっています。

当社グループは、お客さまに多様なITソリューションを提供している事業者として、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、自社グループ内でも万全な情報セキュリティのガバナンス・マネジメント体制を構築しています。

また、中期経営計画(2019年～2021年)

でITソリューションを中心とした事業の強化を基本戦略とし、その施策の一つとして、長年培ってきた経験とノウハウをもとに、コンサルティングからシステム構築、運用監視までをトータルに支援するセキュリティソリューションの提供に注力しています。

当社グループは、誰もがITのメリットを享受しながら、安心かつ豊かな生活を送れる社会の実現を支えています。

限りある資源を有効に活用し、 循環型社会の形成に貢献

環境問題に目を向けると、もはや地球温暖化や海洋プラスチック汚染などは、国や自治体、企業、NGO／NPOなどがセクターを超えて協力していかなければ、解決することができない状況です。

キャノン MJグループでは自社のCO₂排出削減に取り組むのはもちろんのこと、カーボン・オフセット^{※1}製品の提供や使用済み製品のリユース・リサイクルなどに取り組み、地球温暖化防止や資源循環型社会の形成に貢献してきました。

昨年2月にオープンした「キャノンエコテックパーク」^{※2}では、限りある資源を有効活用するために、オフィス向け複合機のリマニュファクチャリング(使用済み製品の再生)や、自動化されたラインでのカートリッジリサイクル(再び原材料として使用される再生プラスチックに加工など)を実施しています。あわせて同施設では、これらの工程をお客さまやお取引先の皆さまにご覧いただいたり、子どもたちの環境教育の場として活用したりするなど、資源循環への理解を深めていただく取り組みも行っています。

当社グループは、今後も豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。

次の50年もお客さまの「真のパートナー」であるために

1968年の創業から50年を経て、私たちは今年、「第二の創業」期に入りました。時代とともに社会を取り巻く状況が変わろうとも、「お客さまや社会のニーズにお応えする」という原点は変わりません。

その礎として、従業員の能力を最大限に引き出す仕組みづくりや働きやすい環境づくりを継続して行っていくことが不可欠です。また、社会に対する高い情報感度を持ち、新たなビジネスを創造する人材の育成も進めています。

私たちは、SDGsが掲げる未来の実現を目指すとともに、次の50年に向け、お客さまのニーズの背景にある社会課題を見据え、お客さまの「真のパートナー」となることで、社会の発展に貢献していきます。

※1 カーボン・オフセット：自らが削減できないCO₂排出量を他者が創出した排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）することで、社会全体のCO₂排出削減を促進する取り組み。

※2 キヤノンエコテックパーク：高度な資源循環を目指した最新鋭の工場とショールームで構成されたキヤノングループの施設。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

坂田 正弘



キヤノンマーケティングジャパングループ長期経営構想フェーズⅢ

2020年のグループミッション・ビジョン

キヤノンマーケティングジャパングループは、2020年に向けた5か年計画「長期経営構想フェーズⅢ」に基づいたグループミッション・ビジョンを掲げています。

これは、キヤノンが強みを持つイメージング技術とキヤノンマーケティングジャパングループが長年培ってきたIT技術を融合させることで、事業領域を拡大させながら、お客さまとともに社会課題の解決に貢献していくという考えです。

グループミッション

先進的な“イメージング & IT”ソリューションにより
社会課題の解決に貢献する

グループビジョン

お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展する
キヤノンマーケティングジャパングループ

6つの基本方針

- | | | | |
|---|---------------------|---|---------------------------|
| 1 | お客さまの「真のパートナー」へ | 2 | キヤノン収益向上領域の高収益基盤の維持 |
| 3 | キヤノン成長領域のコア事業化 | 4 | グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大 |
| 5 | 事業構造変革・プロセス変革の強力な推進 | 6 | 社員が生き活きと輝く企業グループへ |

■ ミッション・ビジョン実現のイメージ



キャノンマーケティングジャパングループが考える「CSR 経営」

キャノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的なCSRを徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。

それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。



キャノングループ企業理念
「共生」

キャノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が未永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キャノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

ミッション・ビジョン

キャノンMJグループは、2016年1月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、ミッションとビジョンを掲げています。

CSR活動は、マーケティングそのもの

本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得すること。

Business with CSR

現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供。

基本的なCSR

ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。

ガバナンス・コンプライアンス

事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

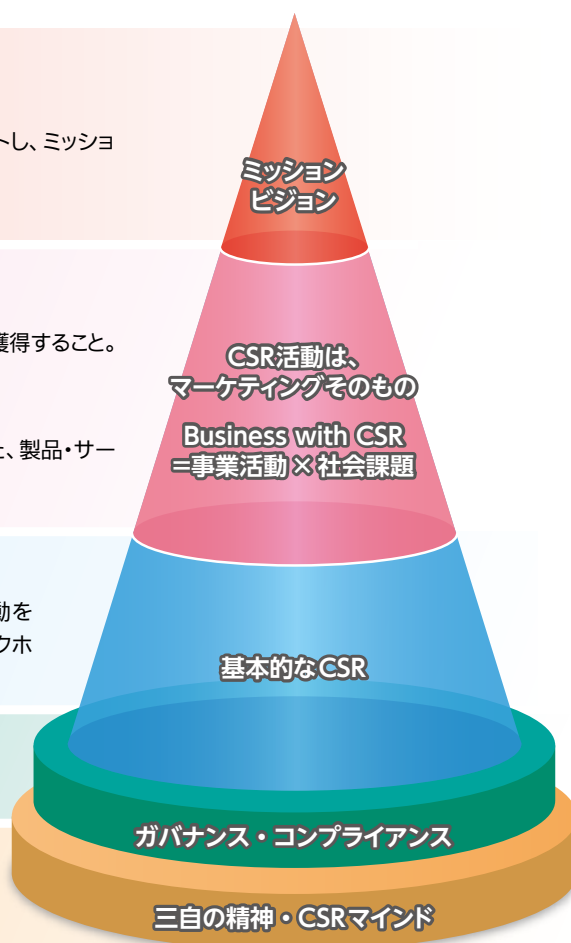
三自の精神「自発・自治・自覚」

キャノングループ行動指針の原点

自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

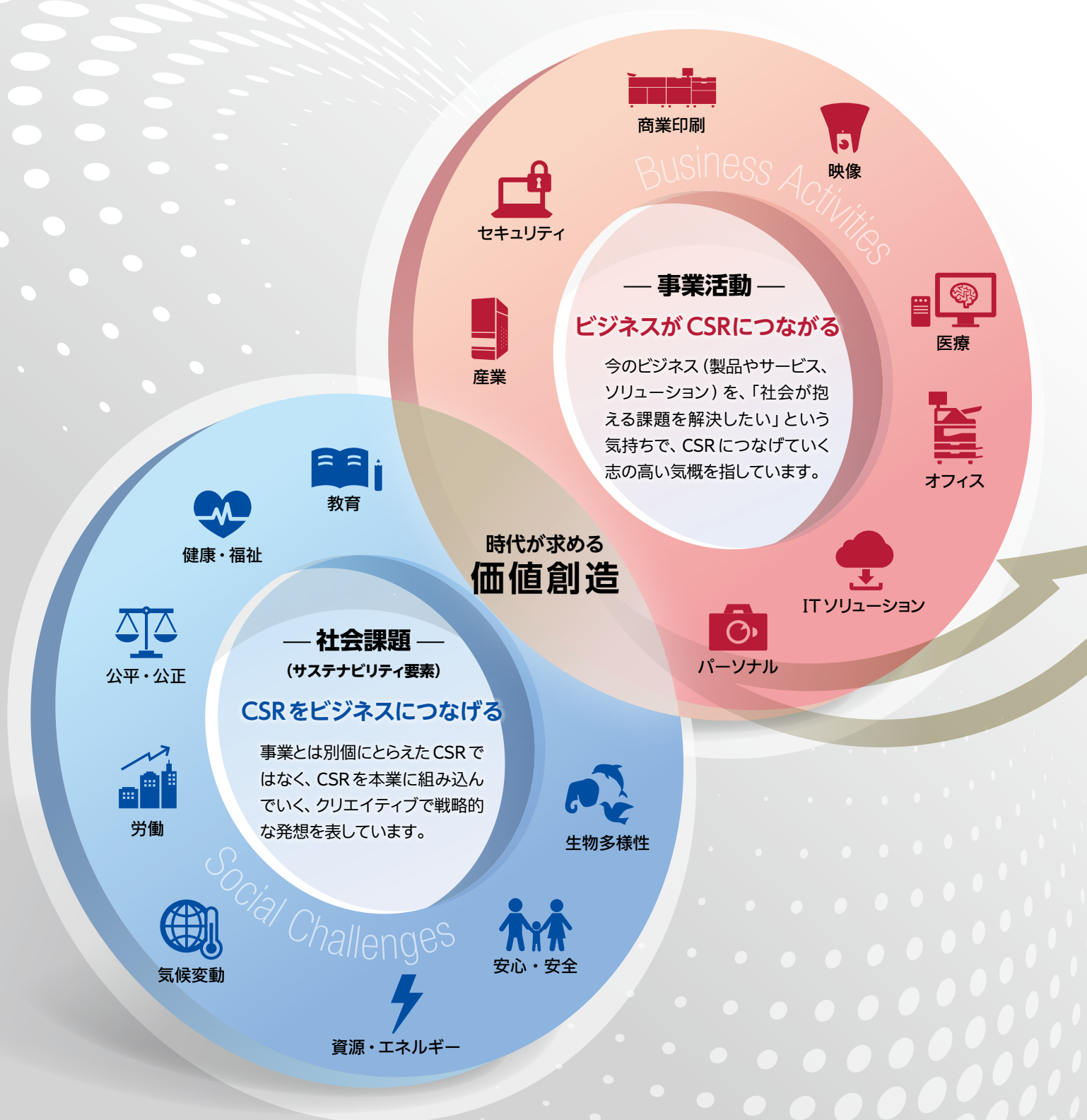
CSRマインド

従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。



Business with CSRの展開

— 時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動



「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、

現代社会における要請や期待といえる、

“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではない、

企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。

キャノン MJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を

「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。

Business with CSR

II

事業活動 × 社会課題

サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

キャノン MJグループは、国連で採択された国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、事業活動を通じて取り組んでいきます。



SDGsに関連する社会課題と事業活動の事例

Case1

人にやさしい医療を目指して

3

すべての人に健康と福祉を



医療の進化に伴うデータの肥大化、高齢化による医療費の増大、医師の絶対数の不足など日本の医療現場では多くの課題があります。キャノン MJグループは先進の医療機器とテクノロジーを活用したソリューションで、医療従事者や患者の皆さまに負担の少ない高度な医療を実現し、医療の質の維持とさらなる向上に貢献していきます。

医療



健康・福祉

Case2

より質の高い教育のために

4

質の高い教育をみんなに



経済や情報のグローバル化、少子高齢化社会の到来などにより、教育の現場には大きな変革が求められています。キャノン MJグループはICTを活用したソリューションを通じて、教育現場が抱えるさまざまな課題を解決し、子どもたちがいきいきと学べる環境づくりに貢献していきます。

ITソリューション



教育

子どもたちの安全なインターネット利用のために

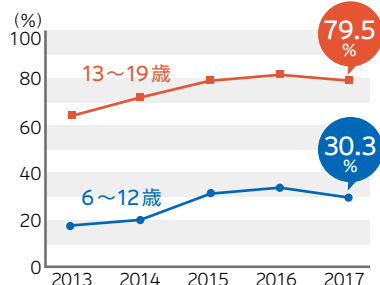
9 産業と技術革新
基盤をつくろう

私たちを取り巻く社会課題



子どものスマートフォン利用率が上がる中、インターネットを利用したトラブルや犯罪も年々増えている。2018年2月、18歳未満の青少年がスマートフォンを契約する場合、有害情報を閲覧しないよう、フィルタリングの設定を義務付ける法律が施行された。

子どものスマートフォン利用推移

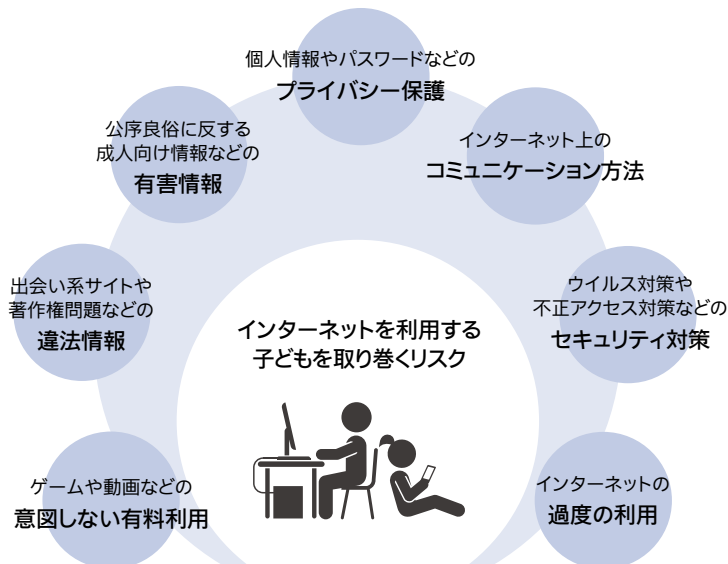


出典：総務省 平成30年版情報通信白書

子どものスマートフォン利用率は、5年前と比較して飛躍的に伸びている。2017年には、13～19歳の保有率は79.5%となっており、6～12歳でも30.3%に達している。

安全なインターネット利用に向けたキヤノンの考え方

ICTの発展が社会に大きな恩恵をもたらす一方で、サイバー攻撃による情報セキュリティ上のリスクが拡大する現在、キヤノンマーケティングジャパングループでは、技術力や提案力、サポート力を強みとした製品やサービスでセキュリティリスクをトータルに解決し、安心・安全なICTの利活用に寄与しています。子どもたちのインターネット利用においても、有害情報の閲覧や犯罪に巻き込まれる危険性、スマートフォンへの過度な依存と、さまざまなリスクが潜んでいます。そこで当社グループでは、子どもたちに安全かつ快適なインターネット環境を提供するためにセキュリティソリューションを用意しています。加えて、企業の情報セキュリティ担当者はもちろん、子どもたちを見守る保護者や学校に向けて、最新のセキュリティ情報の発信や啓発活動の推進などのサポート活動を展開しており、誰もが安心・安全にインターネットを利用できる環境づくりに貢献しています。



- Webサイトにおけるセキュリティ情報の発信
- イベントやセミナーを通じた啓発活動
- セキュリティツール／サービスの企画・開発
- セキュリティソリューションの提案・提供



ネットの脅威に関する最新情報を提供「マルウェア情報局」

コンピューターウイルスやワームなど、不正かつ有害に動作させる目的で作成された悪意のあるソフトウェアを総称して「マルウェア」と呼びます。子どもたちが安全にインターネットを利用するためにはマルウェア対策が必須であり、そのためには子どもたちを見守る保護者や学校側で最新のセキュリティ情報の収集および適切な対策を講じることが不可欠です。キャノンマーケティングジャパンはマルウェア対策に関する豊富な実績やノウハウ、マーケティング企業ならではの情報収集・発信力を有しており、セキュリティ情報サイト「マルウェア情報局」を通じて、子どもたちを守るセキュリティ対策に有益な最新情報を広く提供しています。



Web 「マルウェア情報局」はこちら
https://eset-info.canon-its.jp/malware_info/

有害サイトから子どもを守るソリューションの提供

スマートフォン向けアプリで子どもの端末を一括管理

キャノンマーケティングジャパンが提供する「ESET セキュリティ ソフトウェア シリーズ」は個人・法人向けセキュリティ対策製品として高い支持を得ています。同シリーズの最新版では、子どものインターネット利用を柔軟に管理できるスマートフォン向けアプリ「ESET Parental Control for Android」を搭載。Web 閲覧やアプリ利用を禁止・制限する機能や子どもの所在地を確認・通知する機能を備えています。これにより、不適切な Web サイトの閲覧をブロックしたり、アプリが起動できる時間帯を設定したり、また使用頻度の高いアプリの確認など、子どものインターネット利用を手軽に管理できます。



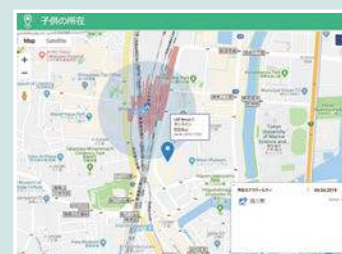
安全な Web サイト閲覧機能

子どもたちが有害コンテンツにアクセスすることなく安全にインターネットを利用するための機能です。対象となる子どもの年齢を入力するだけで、年齢に応じて不適切なカテゴリの Web サイトの閲覧を自動的にまろごとブロックします。



子どもの所在・通知機能

子どものスマートフォンの位置情報を定期的に取得して、いまどこにいるのか確認できるサービスです。自宅や学校、塾といった事前に設定したエリアに入ると保護者の端末に通知する機能も備えており、安心できる見守りを手軽に実現します。



Voice

安心・快適な環境でインターネット時代の子どもに未来に貢献

ESET 製品には年齢に応じたサイト閲覧制限やフィルタリング、スマートフォンと連動した見守りなど、子どもが安全・快適にインターネットを利用できる多彩な機能を搭載しています。インターネット利用に対して一方的に使用を禁止したりルールを強制したりするのではなく、製品の開発コンセプトに「Enjoy Safer Technology」を掲げ、最新のテクノロジーを安全かつ楽しみながら子どもの勉強や遊びに役立てたいと考えています。マルウェア対策やセキュリティに関しては保護者側でしっかりフォローできるよう、そのためのツールや情報を提供しています。また、開発に際してはグローバルな体制のもと新たな脅威をいち早く察知し、日本特有の脅威にも対応するなど、安心で快適なセキュリティ環境を提供することで、インターネット時代の子どもに未来に貢献していきます。



キャノンマーケティングジャパン
 エンドポイントセキュリティ企画本部 課長
 石橋 春花

回収リサイクルによる 環境付加価値の提供



私たちを取り巻く社会課題



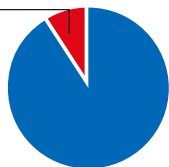
プラスチックゴミが海中で碎けて微細となった「マイクロプラスチック」による海洋汚染は地球規模で拡大しており、生態系に及ぼす影響が懸念されている。欧米ではプラスチック製品の使用規制・禁止の動きが広がり、社会構造全体で循環型社会をめざす動きが高まっている。

2050年までに

海のプラスチックの量は魚の量を超える（重量換算）との試算が2016年の世界経済フォーラム（ダボス会議）で示された。

リサイクルされているプラスチック

9%



出典：環境省
プラスチックを取り巻く国内外の状況＜参考資料集＞

資源循環型社会実現に向けたキヤノンの考え方

キヤノングループでは限りある資源の有効活用と廃棄物削減のために、製品の小型・軽量化による省資源化や、使用済み製品のリユース・リサイクルを推進しています。「リマニュファクチャリング」や「クローズドループリサイクル」といった「製品 to 製品」のリユース・リサイクルで、限られた資源を繰り返し使い続ける高度な資源循環社会を実現しています。こうした製品やサービス提供に加えて、最新鋭のリサイクル工場「キヤノンエコテクノパーク」において環境学習の場を提供することや、回収・リサイクルの取り組みや実績を広く発信することで国内外へ環境意識の醸成に努めています。またキヤノンマーケティングジャパングループは回収・リサイクルと連動した社会貢献活動に多くの賛同を得ることで環境・生物多様性の保全に貢献しており、「マーケティング企業」ならではの環境活動で、社会全体の環境意識への機運を高め、さらなる環境負荷軽減に寄与しています。

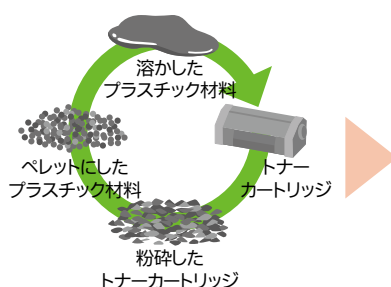
■ キヤノンの資源循環フロー



キャノン独自のリサイクル技術

使用済みカートリッジから選別純度 99% の原材料を抽出「クローズドループリサイクル」

トナーカートリッジの筐体などの主要素材として使われるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）は、最新鋭の自動リサイクルシステム「CARS-T」のもと、使用済みトナーカートリッジから選別純度 99% 以上の素材を再生産して新品カートリッジの製造に用いています。



CARS-T

選別純度 99% 以上



「クローズドループリサイクル」の取り組みをより高度化するための最新鋭の自動リサイクルシステム

CARS-T : Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge

カートリッジのリサイクル工場 キヤノンエコテクノパーク

3つの特長

- ① 自動リサイクルシステム
- ② クリーン＆サイレント
- ③ 環境配慮の設備

お問い合わせ・見学の申し込み

キャノン エコテクノパーク

検索



第28回
地球
環境大賞
において

「経済産業大臣賞」
を受賞

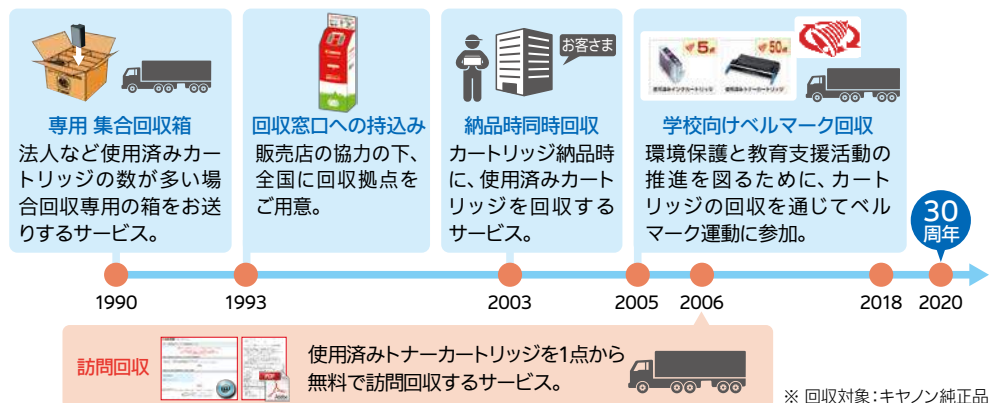


キャノン独自の回収スキーム

時代をリードするキャノンのトナーカートリッジ回収

1990年、キャノンは世界に先駆け、国内でのカートリッジ回収の歩みとして日米独でトナーカートリッジの回収をスタートしました。国内では2001年にWebでの回収受付が可能となり、2003年には回収10万トン達成、世界4拠点で埋め立てないリサイクルシステムも完成しました。2005年にはベルマーク回収開始、2018年には回収質量累計40.8万トン達成と、環境保全や社会貢献に歩みを進めています。

国内でのカートリッジ回収の歩み



回収・リサイクルによる3つの環境付加価値の提供

インクやトナーカートリッジのリサイクルプログラムを通じて、資源の有効活用とごみ発生の抑制による「資源循環」をはじめ、回収輸送過程で発生するCO₂排出量を実質ゼロにする「カーボン・オフセット」、学校・団体での回収に応じてベルマーク点数の発行や環境団体への寄付につなげる「環境社会貢献」と、回収・リサイクルは3つの環境付加価値を創出します。

環境付加価値 1 資源循環

新規資源の消費を
約28.5万t
抑制

環境付加価値 2 カーボン・オフセット

回収輸送・
リサイクル拠点の
リサイクル工程で発生する
CO₂排出量をオフセット

環境付加価値 3 環境社会貢献

- ベルマーク運動への参加
- 使用済みカートリッジ回収数に応じて環境保全活動に寄付

Voice

使用済みカートリッジの回収方法は窓口持込みや郵送など複数ご用意していますが、環境負荷を特に軽減できるのが「納品時同時回収サービス」です。新品カートリッジ納品の際に使用済みカートリッジを無料で同時回収するもので、回収だけの訪問と比べても輸送に伴うCO₂排出量を大幅に低減できます。法人のお客さま向けに特化したサービスであり、企業活動での環境負荷軽減にご利用いただければ幸いです。



CSRの考え方と方針

キャノンマーケティングジャパングループは、
「共生」の理念のもと、基本的な CSR を徹底した上で、
事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業としても存在意義を発揮しながら、
サステナビリティを目指します。

CSR の考え方	14
CSR 活動方針と推進体制	18
重点テーマ(マテリアリティ)の設定	21
CSR 行動計画	23
ブランドマネジメント	27

CSRの考え方

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、キヤノングループの一員として、また、ステークホルダーと多くの接点を持つ企業グループとして、CSR活動をマーケティングの視点でとらえ、従業員の全員参加で推進しています。

キヤノンMJグループが考える「CSR経営」

キヤノンMJグループは、「共生」の理念のもと、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナブルな社会づくりを目指します。それにより、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。そのために、「ガバナンス・コンプライアンス」※1、「基本的なCSR」※2を徹底した上で、「CSR活動は、マーケティングそのもの」という考え方のもと、「Business with CSR」をスローガンに掲げ、“サステナビリティ要素”※3を融合させた、製品・サービス、ソリューションを提供していきます。活動の基盤は、従業員一人ひとりが「三自の精神」※4と「CSRマインド」※5を備えることです。



※1 事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

※2 ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。

※3 安心安全／健康／環境保全／資源の有効活用／生物多様性／情報セキュリティ／労働安全衛生／高齢者対策／コミュニティ支援など

※4 自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

※5 従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。

キヤノングループ企業理念：共生

キヤノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

共生

キヤノングループ企業理念の詳細は、こちらのページへ

会社情報:企業理念「共生」のページへ 

キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明

キヤノングループは「共生」の企業理念のもと、長年にわたり、企業活動に伴うさまざまな社会的責任に積極的に取り組んできました。2017年5月、企業の社会的責任の基本的かつ普遍的な項目について、ステークホルダーの皆さまにキヤノングループの姿勢をわかりやすく理解していただくため、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を制定しました。

キヤノン：キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明のページへ



ミッション・ビジョン（長期経営構想フェーズⅢより）

キヤノンMJグループは、2016年1月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、次のミッションとビジョンを掲げています。

ミッション

先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより社会課題の解決に貢献する

ビジョン

お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ

「長期経営構想フェーズⅢ」の詳細は、こちらのページへ

会社情報：長期経営構想のページへ

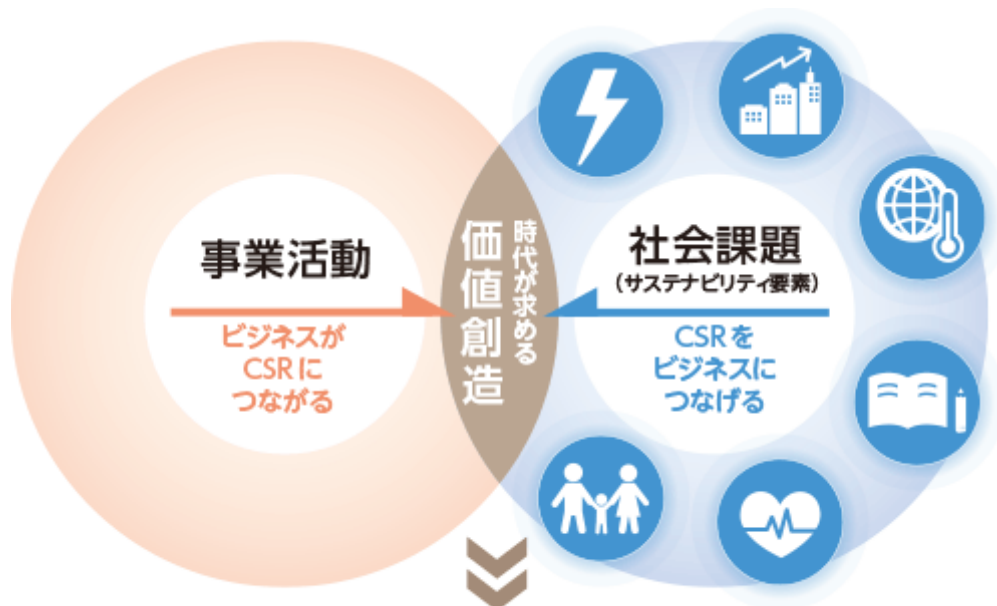


CSR活動は、マーケティングそのもの

キヤノンMJグループでは、マーケティング・イノベーションを行い、めまぐるしく変化する社会のニーズや価値観を敏感かつ的確に読み取り、社会とともに「新しい価値」を提案し、「新しい市場」を創造していくことを目指しています。CSRの本質には、本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得する、ということがありますので、CSR活動のキーコンセプトを「CSR活動は、マーケティング のもの」として取り組んでいます。

Business with CSR ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～

「CSR活動は、マーケティング のもの」というキーコンセプトに基づき、現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供が、一過性や断続的ではない、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キヤノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。



Business with CSR = 事業活動 × 社会課題

Business with CSR ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～

ビジネスがCSRにつながる

いまのビジネス（製品やサービス、ソリューション）を、「社会が抱える課題を解決したい」という気持ちで、CSRにつなげていく志の高い気概を指しています。

CSRをビジネスにつなげる

事業とは別個にとらえたCSRではなく、CSRを本業に組み込んでいく、クリエイティブで戦略的な発想を表しています。

Business with CSR=事業活動×社会課題

サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。



キヤノンMJグループは、Business with CSRに取り組むことで、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、事業活動を通じて取り組んでいます。



持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴール

SDGs（Sustainable Development Goals）：2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において150を超える加盟国の全会一致で採択された国際目標です。途上国だけでなく先進国も対象としており、2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための目標の達成を目指します。

SDGsに関連する事例紹介

製品の提供による環境負荷の低減

低炭素社会をめざす国際的な合意のもと、国をあげた施策が進められる中で、キヤノンMJグループはカーボン・オフセット制度を活用した製品を通じて、社会全体のCO2排出量の削減に取り組んでいます。



セキュリティの課題解決による安心・安全な社会への貢献

情報通信技術の発展が社会に大きな恩恵をもたらす一方で、サイバー攻撃などの情報セキュリティ上のリスクが拡大し、企業はそれらへの対策が急務となっています。



CSR活動方針と推進体制

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、CSR委員会が中心となってCSR活動の諸施策を定め、キヤノンMJ各部門・グループ各社が組織的に実行できる体制を整備しています。

CSR活動方針

キヤノンMJグループでは、「共生」の理念のもと、ステークホルダーの要請・期待に応え、明確な方向性を持ってCSR活動を推進するために、「キヤノンMJグループCSR活動方針」を制定しています。

キヤノンマーケティングジャパングループCSR活動方針

キヤノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

方針

- 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- 人権を尊重します。

制定日：2009年8月1日

改訂日：2014年1月1日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長

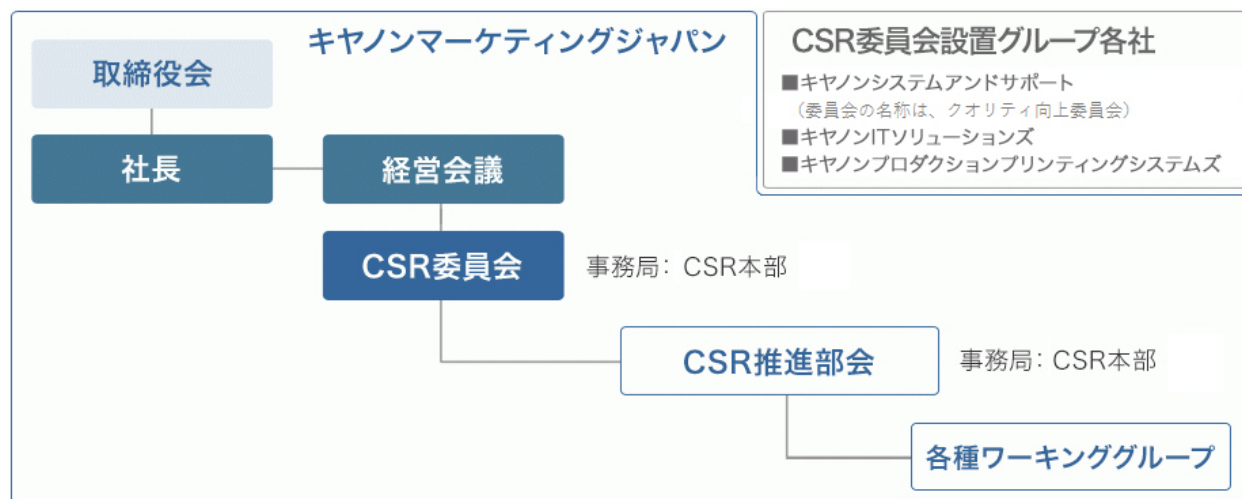
社長執行役員

坂田 正弘

CSR推進体制

キヤノンMJでは、「CSR委員会」を設置しています。

また、委員会で決定した諸施策は、キヤノンMJ各部門・グループ各社のCSR推進担当者を構成メンバーとする「CSR推進部会」を通じて、それぞれの組織で推進されています。



CSR推進体制図（2019年4月現在）

キヤノンMJ CSR委員会 構成メンバー

委員長	社長
副委員長	CSR担当役員
委員	取締役・グループ会社社長・関連部門責任者 計15名（2020年1月現在）
オブザーバー	監査役 グループ総合監査室長

キヤノンMJ CSR委員会の機能

キヤノンMJ CSR委員会では以下の分野について、活動方針、規程、施策を審議・決定し、推進しています。

- 企業倫理・コンプライアンス
- 情報セキュリティ（個人情報保護を含む）
- 環境対応（気候変動を含む）
- CSRコミュニケーション
- 社会貢献
- その他CSRに関する分野

キャノンMJグループのステークホルダー

キャノンMJグループは、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めるとともにその要請や期待を事業活動・CSR活動の意思決定に活かしていくために、継続的なコミュニケーションの強化に取り組んでいます。



[お客さま・ビジネスパートナーとの関わりのページへ](#)

[従業員との関わりのページへ](#)

重点テーマ（マテリアリティ）の設定

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、2014年より、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるとともに、自社の事業特性や経営資源を活かしたCSR活動を行っていくために、「重点テーマ」を設定し、それらに基づいて「CSR行動計画」を策定しています。

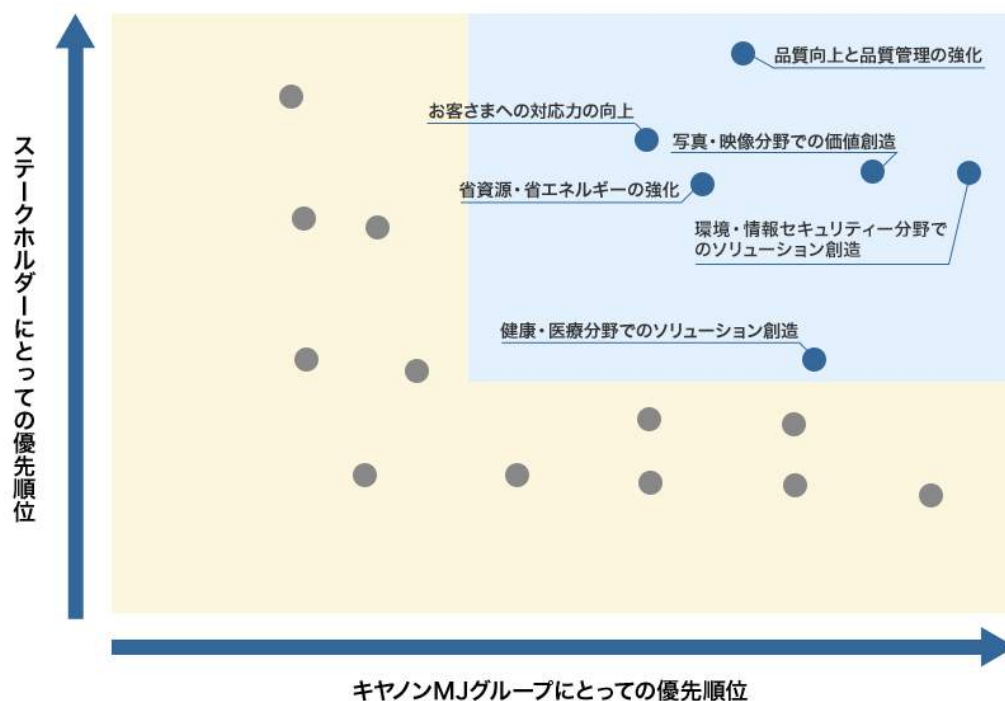
CSRアンケートの実施

「CSRアンケート」は、個人のお客さま、法人のお客さま、ビジネスパートナー、販売店、サプライヤー、株主、学生、従業員など当社グループを支えてくださっているステークホルダーすべてに対し、多岐にわたるCSRの活動領域の中で、当社グループに積極的な取り組みを期待するテーマや項目についてお聞きするもので、2013年に実施しました。

重点テーマ（マテリアリティ）の設定

「CSRアンケート」の結果から導き出された「ステークホルダーにとっての優先順位」を縦軸に、当社グループの中長期の経営戦略や事業計画を勘案して導き出した「キヤノンMJグループにとっての優先順位」を横軸として分析を行い、社外の有識者を交えた議論と経営判断を経て、2014年に、当社グループにとっての「重点テーマ（マテリアリティ）」を設定しました。

マテリアリティマップ



6つの重点テーマ

- 写真・映像分野での価値創造
- 環境・情報セキュリティ分野でのソリューション創造
- 健康・医療分野でのソリューション創造
- 品質向上と品質管理の強化
- お客さまへの対応力の向上
- 省資源・省エネルギーの強化

各重点テーマの影響範囲				
重点テーマ			組織内	組織外
1	写真・映像分野での価値創造	さまざまなイベントやコンテンツ・サービスの提供を通じた豊かさや楽しさの創造、文化発展への貢献		●
2	環境・情報セキュリティ分野でのソリューション創造	環境・情報セキュリティ分野でのお客さま企業の課題解決への貢献		●
3	健康・医療分野でのソリューション創造	医療関連ソリューションの提供を通じた人々の健康や病気の予防への貢献		●
4	品質向上と品質管理の強化（商品・サービス品質）	商品・サービスに関する品質向上と品質管理の強化	●	●
5	お客さまへの対応力の向上（応対・対応品質、CS）	商品・サービスの企画、販売からお客さまのご利用時まで、プロセス全体（バリューチェーン）にわたる対応力向上	●	●
6	省資源・省エネルギーの強化	地球温暖化防止・製品リサイクル推進と環境情報の積極的発信	●	●

キヤノンMJグループでは、2014年以降、この「重点テーマ」に基づいた「CSR行動計画」を策定していきます。

CSR行動計画

キヤノンMJグループは、6つの重点テーマ（マテリアリティ）と5つの基盤となるテーマに基づいた「CSR行動計画」を策定し、活動を行っています。2018年度における活動状況をテーマ別にご報告します。

重点テーマ		2018年の施策	実施会社
1	写真・映像分野での価値創造	2018年度より銀座・名古屋・大阪3拠点での巡回展示となり、より一層クオリティの高い作品をプロアマ問わず展示をしていく。プリントの啓発活動にも力を注ぐことで、より一層の写真の楽しみ・可能性を増幅していく。	キヤノンMJ
		「キヤノンフォトグラフアースセッション」の進化版、写真家オーディション「SHINES」へ移行	キヤノンMJ
		受賞者8名の Dream Labo での写真集制作・販売を予定。発表の場の拡大と写真集を残すことへの啓発活動を行う	キヤノンMJ
		【前年からの継続】 会員向けサイト「CANON IMAGE GATEWAY」における、顧客ニーズに対応した新たなサービスの提供	キヤノンMJ
2	環境・情報セキュリティ分野でのソリューション創造	【前年からの継続】 製品・ITソリューションの提供によるお客さまのCO ₂ 排出削減への貢献 <数値目標変更（2016年～2020年）> ・お客さまのCO ₂ 年間削減貢献量15万t以上 ・「自社グループのCO ₂ 削減量」と「お客さまのCO ₂ 削減貢献量」の比：1:3.0	キヤノンMJグループ
		【前年からの継続】 中小企業向けITソリューション事業の拡大	キヤノンMJ/ キヤノンS&S
		【変更】 セキュリティを担保する安心安全な社会を実現し、映像ソリューションを活用した新たな価値を提供（業種×用途にフィットした映像ソリューション提案）	キヤノンMJグループ
		【前年からの継続】 高度なセキュリティを保ち、環境に配慮したデータセンタービジネスの拡大	キヤノンITS
3	健康・医療分野でのソリューション創造	【前年からの継続】 医画像・感染管理・ヘルスケアソリューションの拡大	キヤノンLCS
		【前年からの継続】 AEDによる心肺蘇生法とAED機器普及の両輪による、救急救命率の向上に貢献する。	キヤノンMJ/ キヤノンS&S
4	品質向上と品質管理の強化（商品・サービス品質）	【前年からの継続】 品質マネジメント体制の強化	キヤノンMJグループ
		サプライチェーンを通じたCSR調達活動の強化	キヤノンMJグループ
		【前年からの継続】 故障予兆の遠隔監視と最適メンテナンスによる機器導入後の品質維持管理強化	キヤノンMJ/ キヤノンS&S
5	お客さまへの対応力の向上（応対・対応品質、CS）	【前年からの継続】 お客さま応対・対応力の基盤強化と教育・啓発活動の推進	キヤノンMJグループ
		【前年からの継続】 バリューチェーンにおけるビジネスパートナーと協働した対応力向上	キヤノンMJ
		【前年からの継続】 BtoB領域におけるIT活用によるお客さまへの対応力向上	キヤノンS&S

※「自己評価」の表記は、
「計画以上」を◎、「計画通り」を○、「計画未達」を△で表しています。

24

重点テーマ		2018年の施策		実施会社
事業領域	5 お客さまへの対応力の向上（応対・対応品質、CS）	商品・サービスの企画、販売からお客さまのご利用時まで、プロセス全体（リビューチェーン）にわたる対応力向上	【前年からの継続】 修理・保守サポートに関する対応力向上	キャノンMJグループ
			【前年からの継続】 VOC（Voice of Customer：お客さまの声）の収集・分析・活用	キャノンMJグループ
	6 省資源・省エネルギーの強化	地球温暖化防止・製品リサイクル推進と環境情報の積極的発信	【前年からの継続】 お客さまの環境配慮活動を支援する情報発信（持続可能な消費への支援）	キャノンMJグループ
			【前年からの継続】 市場から回収した製品のリサイクルの推進 ■数値目標：再資源化率99.8%以上	キャノンMJグループ
			【継続施策】 自社グループのCO ₂ 排出量の削減 ■数値目標：2016年～2020年 ●自社グループのCO ₂ 排出量1.2%削減（前年比） ●「自社グループのCO ₂ 削減量」と「お客さま先のCO ₂ 削減貢献量」の比：1:3.0	キャノンMJグループ
	7 コンプライアンス	グループ全従業員に対する多面的な教育・啓発の推進	【前年からの継続】 メールマガジンによる情報配信の実施（月次＋臨時）	キャノンMJグループ
			【前年からの継続】 「コンプライアンス・ミーティング」の実施 【前年からの継続】 キャノンMJグループ国内全社に対する「コンプライアンス意識調査」の実施	
	8 情報セキュリティ	ISMS 統合認証の推進と情報セキュリティのリスク管理体制強化	【前年からの継続】 ISMS 統合認証の継続・拡大	キャノンMJグループ
			【前年からの継続】 情報セキュリティのリスク管理体制強化の実施（CSIRT 運用と継続的なスバイラルアップ）	
	9 環境	国内外のすべてのグループ会社へのEMS 導入と非財務情報開示の強化	【一部変更】 国内主要関係会社のEMS 認証取得・維持 【一部変更】 キャノングループ スコープ1,2 GHG 排出量の第三者検証取得 【新規】 キャノンMJグループ スコープ3 GHG 排出量の継続的な算出と開示 【前年からの継続】 キャノンMJグループ製品環境保証ルールの確実な運用	キャノンMJグループ
			【前年からの継続】 キャノンMJグループ内の重要業務に対するBCM 活動の推進 【前年からの継続】 災害時、初動対応の強化	キャノンMJグループ
社会貢献	10 事業継続	首都直下地震と新型インフルエンザ対応のBCPを強化	【一部変更】 全社での「働き方の改革」の実施など、公平・公正を意識した働き方・職場風土の醸成のさらなる向上 【前年からの継続】 社内奨励金制度による自発的なキャリア形成機会の提供 【前年からの継続】 上長とキャリアに関する面談を定期的実施 【新規】 障がい者が働きやすい環境の整備	キャノンMJグループ
	11 ダイバーシティ	公平・公正を基本としたダイバーシティの浸透と女性の活躍推進		キャノンMJグループ

2018年の実績	自己評価	2019年の施策
【パーソナル製品】 ●新サービスメニューの開発、拡充、提供により顧客対応力を強化しお客さまのお困りごとと解決に寄与した。 ①あんしんメンテ：「あんしんメンテ」メニューの対象機種拡大 EOS Rの発売を機にミラーレスカメラへも対象を拡大し、お客さまの利便性が向上した。 ②らくらく買替便：買替便対象機種種の拡大、3年保証メニューの追加（らくらく買替便プラス）に伴い、よりお客さまのニーズにあった付加価値のあるメニューへと成長し、アフターサービスに代わる新たな価値をお客さまに提供できた。 ●集中修理による品質・生産性・CS向上 ・メーカー集中修理体制を整備・強化することで、修理の確実性、修理納期の短縮を実現し、さらに修理内容説明の改善によりお客さまへの信頼と利便性が向上した。	○	継続
【ビジネスソリューション製品】 ●imagePROGRAFの新製品「TMシリーズ」発売に伴い、新しいCSP保守メニュー※をリリース（お客さまで自身でプリントヘッドを交換いただくことで、リーズナブルなサービスを提供）。お客さまに、よりニーズに合ったサポートを選択していただけるようメニューを拡大。※Canon Service Pack ●カスタマーエンジニアとITエンジニア・サポート部門の技能とお客さま応対力の向上を目的とした「キヤノンスキルコンテスト2018」を実施。 ●カスタマーエンジニアの「知識力」「実践力」「経験値」を総合的に向上させるための施策（エクセレントCE2018）を実施。 ●障害発生時の復旧サポートをより簡素化するために、複合機から簡単操作で修理依頼ができる「アプリで修理依頼サービス」の導入を拡大（NETEYEモニタリングサービスのオプションメニュー。対象：MFP）。	○	継続
【パーソナル製品】 ●VOC活用によるFAQ/QA改善による応対品質向上 ①お客さまの声にお応えする形でカメラ製品にもサービスメニュー「らくらく買替便」を導入し応対品質の向上を図った。 ②コールセンターと製造・開発部門間でのITインフラを活用したダイレクトバスの体制を継続し、市場の声をタイムリーに反映できた。	○	継続
【ビジネスソリューション製品】 ●複合機ユーザー向けに「保守サービス」「営業活動」「製品本体」に関するお客さまアンケートを実施。また、コールセンターではVOC（Voice of Customer：お客さまの声）を収集・分析。結果をフィードバックし、お客さまの視点に立った保守サービス活動、製品作りへつなげる仕組みを取り入れている。	○	継続
・CSS独自の保守サービス向上を目的として、アンケートを実施した。修理後、設置後にお客さまへのアンケートを実施して迅速な改善活動を実践した。	○	継続
●ホームページの環境サイトリニューアル ●子ども向けコンテンツ、カーボン・オフセット関連コンテンツの最新化 ●カーボン・オフセット普及のためのイベント参加、セミナー講演	○	継続
●回収量：14,109t ●再資源 化率：99.99%	◎	継続
●自社グループCO ₂ 排出量原単位：6.3%削減（2017年比） ●自社グループCO ₂ 年間排出量：57,552t-CO ₂ ●お客さま先のCO ₂ 削減貢献量：128,071t-CO ₂ ●「自社のCO ₂ 削減量」と「お客さま先のCO ₂ 削減貢献量」の比：1:2.2	△	継続
コンプライアンス啓発メールマガジンを月次および臨時で年間合計19回発信	○	継続
「コンプライアンス・ミーティング」を国内グループのすべての部門（約2,000）で年2回実施	○	継続
「コンプライアンス意識調査」を実施し、分析結果を経営層と対象グループ各社のコンプライアンス推進部門にフィードバック	○	「コンプライアンス意識調査」の実 施を一旦休止し、これに代わる施策を検討中
ISMS運用のグループ統一化と効率化を策定し、運用を開始。外部審査にて、グループ14社で認証の継続・拡大が承認（エアーランドエーが新規に全社取得）	○	継続
・サイバー攻撃に対する予防・監視・対応の実施 ・リスクアセスメントの実施と対策見直し（NIST SP800-63「電子認証に関するガイドライン」の改訂に伴うルールの変更） ・全社員向けセキュリティ教育・訓練の実施（標準型メール訓練の実施） ・最新の攻撃手法や対応方法などの収集・研究活動（「日本シーサート協議会」への参加による最新情報の連携）	○	継続
グループ13社取得済み	○	継続
第三者検証取得完了	○	継続
2017年結果を2018年6月公開	○	継続
新フレームワークにおける製品環境保証体制の維持	○	継続
重要業務の主管部門ごとに年間の活動計画を策定し、計画に基づいた活動を実施。11月～12月には、BCMの推進事務局が主管部門の活動を第三者の視点で評価し、次年度以降の取り組み課題の洗い出しを実施	○	継続
・非常用通信機種の定期的な訓練を実施 ・拠点被災状況収集訓練の実施 ・新たなクラウドサービスへの一部移行と訓練の実施。災害時情報共有メンバーの拡充	○	継続
・新任管理職に向け、公平・公正を意識した部下の評価・育成の研修を実施 ・評価納得度向上のため管理職研修を実施 ・時間外労働の削減・業務の効率化・柔軟な働き方実現に向けた取り組みを実施	○	継続
社内公募制度の定期的な実施	○	継続
上長と部下の面談を定期的に実施（中間・評価の年2回）	○	継続
上長と部下の面談を定期的に実施（中間・評価の年2回）	○	継続

ブランドマネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、国内においてキヤノンとキヤノンMJグループのブランド価値向上に向けた活動を行っています。

ブランドマネジメント活動

キヤノンMJグループは、ステークホルダーに商品や企業情報などをお伝えする広報、広告活動などにおいて、広告関連法規や業界自主規制を遵守し、ブランド価値の向上に寄与するコミュニケーション活動を推進しています。従業員に対しては、さまざまな教育や啓発活動を行い、ブランドに対する意識や知識、価値観の共有を図っています。

ブランドの象徴であるロゴなどの標章管理活動

キヤノンブランドの象徴であるロゴおよび社名・商品名称などの標章に関する管理活動を行っています。グループ会社の社名変更や新商品の名称審議とその適切な運用体制の構築と管理を行っています。

ブランド管理委員会

ブランド管理委員会は、ブランド戦略上の重要案件について、審議・決定を行う最高機関です。通常、商品やサービスにつけられる名称については、ブランド管理委員会傘下の商品名称委員会で名称案を審議、決定します。ただし、キヤノンマーケティングジャパングループの戦略上、特に重要と判断した場合には、ブランド管理委員会が最終決定を行います。

知的財産権に関する活動

キヤノンMJグループでは、ビジネスの高付加価値化と差別化を図り、かつ競争を優位なものとするため、特許権などの知的財産権の取得を積極的に行っています。

キヤノンMJグループ全体の2018年の公開特許公報の発行件数は397件、特許公報の発行件数は148件となっており、特許の保有件数は合計1,000件を超えています。これらの特許は、キヤノンMJグループの独自製品・独自ソリューションから生まれた発明が中心となっており、知的財産部門とグループ各社が密接に連携して発明を発掘し、権利化しています。

また、キヤノンMJグループでは他者の権利を尊重すべく、設計・開発段階から第三者権利の調査を実施しています。



公開特許公報と特許公報の発行件数

模倣品撲滅に対する取り組み

キヤノンMJは、模倣品の氾濫によって生じる問題の発生・拡散を食い止めるべく、キヤノンと共同でさまざまな対策に取り組んでいます。

近年、キヤノン製デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ用バッテリーパック・チャージャー・デジタルカメラ用バッテリーグリップ・リモコン、およびインクジェットプリンター用のプリントヘッドの模倣品が、eコマースを中心に日本国内で多数確認されています。模倣品は、純正品と誤認して購入されたお客さまに対して、品質問題などのご迷惑をおかけするだけでなく、特にバッテリーパックについては、模倣品によっては爆発破裂事故の危険性もあります。

そのため、キヤノンMJでは、模倣品が流通している事実や模倣品の特徴をウェブサイト上で公表し、お客さまに注意喚起を行っています。また、eコマースで販売されているキヤノン製品の模倣品については、その販売者などに対し警告書を送付し、供給ルートの開示やキヤノンに対する権利侵害の停止などを約束する書面を得るなどの成果をあげています。

さらに、海外からの模倣品の流入を防ぐべく、各地の税関と密に連携し、複数の税関においてキヤノン製品の多数の模倣品の輸入が差し止められています。

ガバナンス・コンプライアンス

キャノンマーケティングジャパングループは、
コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、
コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス	30
コンプライアンス	35

コーポレート・ガバナンス

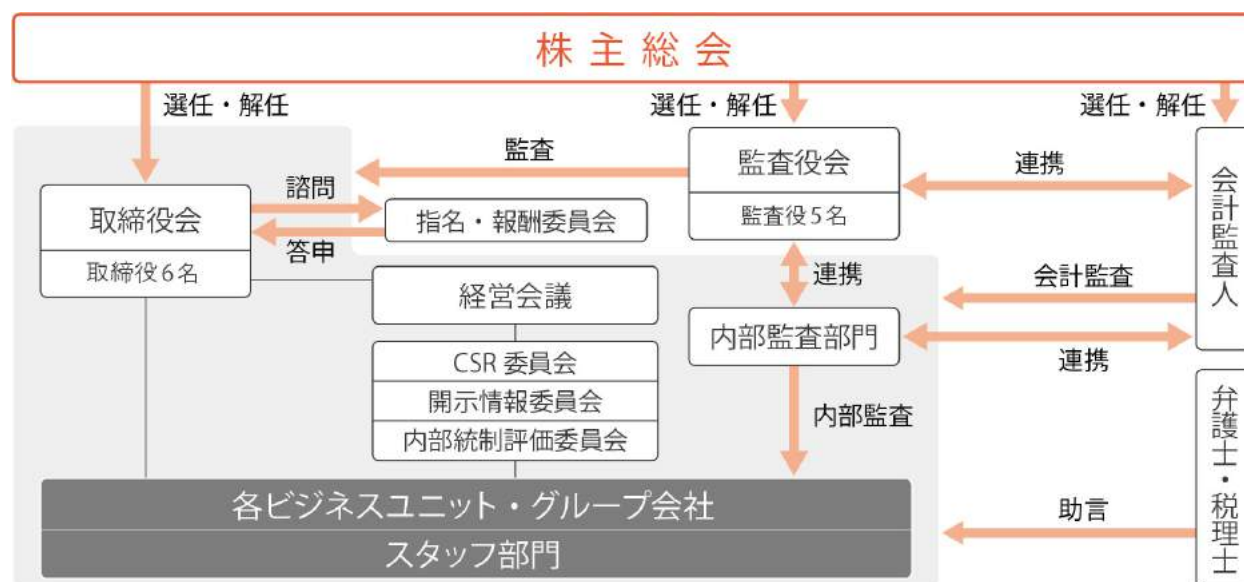
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

詳細は、当社「[コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#)」をご覧ください。

ガバナンス体制



取締役会

全社的な事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計などの専門分野に精通した者を監査役にするとともに、社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者として、これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針と手続

1. 方針

代表取締役・取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」と、各事業年度の業績に連動した「賞与」、並びに中長期的な業績向上及び企業価値向上に向けたインセンティブとしての「業績連動型株式報酬」によって構成されます。上席執行役員以上の執行役員の報酬につきましても、これに準じております。

なお、社外取締役については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとします。

2. 手続

当社は、代表取締役社長、取締役1名および独立社外取締役2名の計4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。

当該委員会は、取締役、上席執行役員以上の執行役員について、基本報酬・賞与の算定基準を含む報酬制度の妥当性を検証いたします。

個別の報酬額は、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方につき「指名・報酬委員会」に検証を経た報酬制度に基づき、決定されます。

なお、取締役の「基本報酬」および「業績連動型株式報酬」の総額は、株主総会により承認された報酬総額（上限）の枠内となります。取締役の「賞与」につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定いたします。

経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名にあたっての方針と手続

1. 方針

取締役・監査役の候補者および上席執行役員以上の執行役員は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行できると認められ、かつ高い識見を有する者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則とします。

<代表取締役・取締役>

当社の企業理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や本社機能を俯瞰した実効的な判断ができること。

<独立社外取締役>

取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い専門性および豊富な経験を有すること。

<監査役>

企業経営、財務・会計、内部統制などの分野で高い専門性および豊富な経験を有すること。社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

＜上席執行役員以上の執行役員＞

管理職アセスメント、業績面・能力面・人格面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担うに十分な知識・経験と判断能力を有しており、且つ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること。

2. 選任・指名手続

当社は、代表取締役社長、取締役1名および独立社外取締役2名の計4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。

取締役・監査役の候補者の指名および上席執行役員の選任（代表取締役社長の後継者およびその候補者を含む）については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役社長が候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議しております。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしております。

3. 経営陣幹部の解任手続

代表取締役、業務執行取締役および上席執行役員以上の執行役員（以下「経営陣幹部」）につき違法、不正または背信行為が認められる場合、その役割を果たしていないと認められる場合その他経営陣幹部の任に相応しくないと認められる場合には、取締役・監査役は、いつでも「指名・報酬委員会」に対して当該経営陣幹部の解任の可否を討議するよう求めることができます。

「指名・報酬委員会」での討議の結果は、その内容いかんにかかわらず取締役会に答申され、取締役会において解任の可否が審議されます。審議の対象となる当該経営陣幹部は、審議に加わることはできません。

親会社からの独立性について

当社の親会社はキャノン（株）であり、2018年12月31日現在、当社の議決権の58.5%を所有しております。当社は、親会社の企業グループのなかで、日本市場におけるキャノン製品の販売、サービス、マーケティングの統括並びに、ITソリューション等の提供を行っており、明確な事業の棲み分けがされております。

親会社との取引につきましては、キャノン（株）がキャノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しておりますが、取引条件の決定は、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引と同様に交渉のうえ、決定しております。また、親会社との人的関係につきましては、親会社と兼務している取締役はおりません。

このことから、事業活動上、親会社からの制約はなく、当社独自の経営判断で事業活動、経営上の決定を行っており、親会社からの一定の独立性が確保されているものと考えております。

上場企業としてのコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査部門の充実、監査役と会計監査人との連携や各種委員会の設置等による多面的な内部統制システムの構築にも、独自に取り組んでおります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役関係

定款上の取締役の員数	21名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	委員会の名称	全委員 (名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	社外有識者 (名)	その他 (名)	委員長 (議長)
指名委員会に相当する 任意の委員会	指名・報酬委員会	4	0	2	2	0	0	社内取締役
報酬委員会に相当する 任意の委員会	指名・報酬委員会	4	0	2	2	0	0	社内取締役

監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5名
監査役の数	5名

独立役員関係

独立役員の人数	4名
---------	----

コンプライアンス

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

意識啓発活動

- 経営層からのメッセージ
- 「キヤノングループ行動規範」
- 「コンプライアンス・カード」
- 意識啓発教育

知識教育活動

- メールマガジン
「Monthly Compliance News」
(月次・臨時配信)
- 「コンプライアンスウェブ教育」
(年1回)

組織活動

- 「コンプライアンス・ミーティング」
(年2回)
- 「コンプライアンス意識調査」
- 「スピーク・アップ制度」
- 人事評価との連動

キヤノンMJグループのコンプライアンス活動

意識啓発活動

コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。そのために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

経営層からの啓発メッセージ発信

経営層は、従業員に対して機会があるごとに意識啓発を行っています。具体的には、年初の「コンプライアンス・メッセージ」などを通じ、コンプライアンス活動の重要性やリスク対策に関するメッセージを、経営層から従業員に向けて直接発信しています。

コンプライアンス意識共有のための「キヤノングループ行動規範」と「コンプライアンス・カード」

キヤノングループでは、全役員・従業員が業務遂行にあたり守るべき規準を示した「キヤノングループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」と、自らの行動をチェックするための「コンプライアンス・テスト」が書かれた「コンプライアンス・カード」を配布し、全役員・従業員が携行しています。



コンプライアンス・カード

「キャノングループ行動規範」の項目

経営姿勢	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会への貢献 優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション 2. 公正な事業活動 公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供
役員・社員行動規範	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業倫理と法の遵守 公正・誠実／適法な業務遂行／ルール of 適正解釈 2. 会社資産の管理 資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護 3. 情報の管理 ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い 4. 利益相反と公私の区別 利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止 5. 職場環境の維持・向上 個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止

対面形式によるコンプライアンス意識啓発教育の実施

新入社員や新たに職場のマネジメントを担う新任ライン管理職には、それぞれの立場に応じたコンプライアンス意識をしっかりと持ってもらう必要があります。このため、意識啓発に有効な対面形式での教育を行っています。

新入社員研修 毎年4月

内容：キャノンMJグループにおけるコンプライアンスの意味と活動目的・内容、意識・行動のチェックポイント

新任ライン管理職研修 毎年1月、7月

内容：職場におけるコンプライアンス問題の発生要因、職場責任者としてのコンプライアンス活動における立場・役割

知識教育活動

従業員一人ひとりが、業務遂行の場面で直面するさまざまなコンプライアンスリスクに対し、正しい判断と行動ができるよう、メールマガジンやウェブを用いた効果的な知識教育を行っています。

メールマガジンによる情報配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、キヤノンMJグループの全従業員にメールマガジン「Monthly Compliance News」を定期的に配信しています。キヤノンMJグループの事業や業務に関する重要なリスクとその対策を中心に毎月配信するとともに、必要に応じ、臨時号として配信しています。

具体的な配信テーマは、談合・カルテルの禁止、不当表示、下請法、情報セキュリティ、知的財産など多岐にわたります。「Monthly Compliance News」は、各部門の朝礼やミーティングなどでも活用され、共有化が図られています。

これまでに配信した内容は、バックナンバーとして法令・ルールのカテゴリー別および行動・業務別にまとめてイントラネット上に公開し、いつでも必要なときに参照できるようにしています。

2018年の主な配信内容

- 下請代金の減額はNGです！
- それって建設工事ではないですか？
- 5月25日からEUの個人データ保護規制「GDPR」が施行されます！
- 不審メールのURL・添付ファイルを開いてしまったら、一刻も早く、ネットワークの切断と連絡を！
- インサイダー取引は、必ず発覚します！～未公表の重要事実に基づく株取引はしない、させない～

正しい知識を効果的に身につけるウェブ教育

コンプライアンス活動の基本となる考え方や行動および法令・ルール違反などのリスクへの予防策を身につけてもらうため、年1回グループ全従業員を対象にウェブ教育を実施しています。このウェブ教育では、法令・ルール上問題となる行動事例とその解説の後に、理解度を測定するための確認テストを実施することで、効果的な知識の定着を図っています。

2018年は、「コンプライアンスの範囲・目的」「独占禁止法違反リスク」「知的財産権侵害リスク」「情報管理」「賄賂防止関連法違反リスク」「不当表示リスク」「下請法違反リスク」「労働関連法違反リスク」などを題材に、グループ全従業員がコンプライアンスに則った正しい行動について学びました。

組織活動

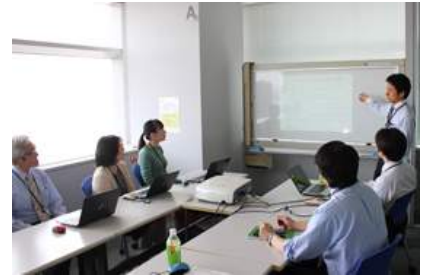
従業員一人ひとりの意識啓発・知識教育活動はもちろんのこと、個人・職場・全社が一体となって企業倫理の確立に取り組むべく、組織としての活動も強化しています。

職場単位でリスクや対策を議論・共有する「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的な行動の促進、コミュニケーション強化、および事業・業務上のリスクと予防策の議論・共有・実践を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場（約2,000部門）で、上期（4月～6月）・下期（10月～12月）の年2回、「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。

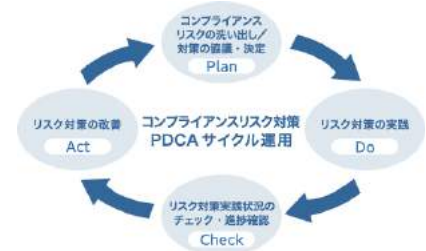
この「コンプライアンス・ミーティング」では、職場のコンプライア

ンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認します。そして、次回ミーティングでその実施状況をチェックし、改善を図るとともに、新たな課題とその対策を設定しています。



「コンプライアンス・ミーティング」の様子

「部門におけるコンプライアンスリスクの洗い出しと対策の協議・決定（Plan）」「リスク対策の実践（Do）」「リスク対策の実践状況のチェック・進捗確認（Check）」「リスク対策の改善（Action）」というコンプライアンスリスク予防のPDCAサイクルのしくみにより、リスク対策を確実なものにしています。



職場のリスクとして取り上げられるテーマは、談合・カルテルの禁止、贈賄の防止、情報漏えい、サイバー攻撃、知的財産、下請法、景品表示法、建設業法、品質管理などさまざまであり、事業活動や業務に即したテーマを各部門において選択し、リスクとその対応策について話し合っています。

ライン管理職からの実施報告書では「コンプライアンス意識のリマインドを行う良い機会となり、日頃の疑問点をメンバーで整理する時間となった」「定期的実施することで、日常業務を振り返って議論し、コンプライアンスに対する意識を改めて持つことができ、コンプライアンス違反の未然防止に役立つ」「リスク対策の効果確認と今後のリスク対策の洗い出しができ、コンプライアンス意識の醸成が図れた」などの意見が寄せられています。

「コンプライアンス・ミーティング」をひとつのきっかけとして、各職場で業務上のコンプライアンスリスクとその対応策を共有することで、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を持って業務を遂行しています。

グループ従業員を対象とした「コンプライアンス意識調査」の実施

コンプライアンス意識レベルを定量的に把握し、そこから発見した課題を認識、改善するために、グループ従業員を対象に「コンプライアンス意識調査」を無記名式で実施しています。

設問は、コンプライアンスに関する「意識」「知識」「行動」の状態、各コンプライアンス施策の有効性などです。

調査結果では、大半の設問で肯定回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）が90%以上を示し、高い水準を維持しています。また、完全肯定回答（「そう思う」）の割合も増加の傾向にあります。

今後も引き続き、コンプライアンス「意識」「知識」「行動」レベルの一層の向上に向けて、取り組みを強化していきます。

内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正・再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。

「スピーク・アップ制度」では、通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

通報された案件に対しては、直ちに事実関係などを調査し、対応を行っています。対応状況および結果については、通報者に対して適宜フィードバックするとともに、CSR委員会に報告されます。

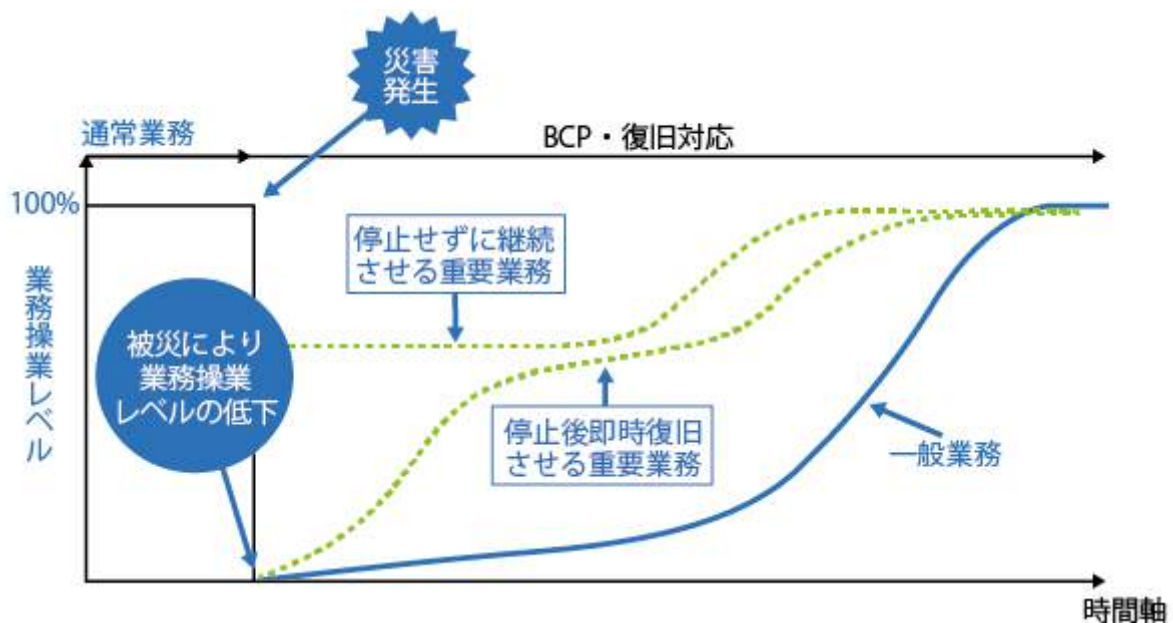
事業継続

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、大規模地震や新型インフルエンザなどの危機に備え、事業継続対策を推進しています。

事業継続計画（BCP）

BCPの考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した際、社会的責任の観点から、キヤノンMJグループの事業として影響が大きく、早急な復旧が求められる業務については、重要業務として、あらかじめ策定された計画に基づいて「停止せずに継続させる」または「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。



主な取り組み

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

首都直下地震対応BCP

主に電気など社会インフラのリソースが途絶することを想定して、本社機能を代替拠点へ移管し復旧対応を行うなど、お客さまへのサービス提供業務をできる限り早期に復旧する計画を策定しています。

強毒性新型インフルエンザ対応BCP

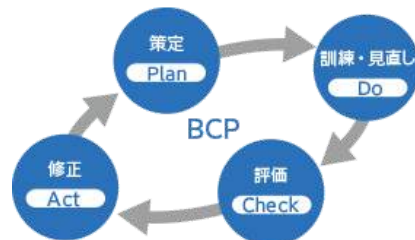
人的リソースが制限されることを想定して、従業員と家族の生命・安全の確保を前提に、社会機能維持に関わるお客さまへのサービス提供業務を継続する計画を策定しています。

事業継続マネジメント（BCM）

策定したBCPについて、定期的な訓練の実施などBCM活動計画に基づいて運用し、実効性向上に努めています。

BCMの考え方

BCPは、体制の構築や手順を一度確立すればそれでよいというものではありません。首都直下地震や強毒性新型インフルエンザが発生した際に、実際に機能する実効性を伴うものであることが重要と考えています。そのために、PDCAサイクルを運用して、スパイラルアップに努めています。



PDCAサイクルの運用

BCMの推進体制

BCMの推進にあたり、専門の会議体および事務局を設置し、キヤノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

主な取り組み



連絡体制の構築

災害発生時に関係者が連絡を取り合い、適切に災害への対応を進めるために、就業時間外においても利用可能なSNSを活用した連絡体制を構築しています。

被災状況、業務への被害などの情報を関係者間で効率的に共有することで、意思決定、二次被害防止、事業継続への対応と迅速につながるように取り組んでいます。

訓練

実際に災害が発生した際に的確に行動に移すためには、日頃から災害の発生を想定し、具体的な対応をイメージしておくことが大切です。

災害の発生を想定して、関係者がSNSに自身の安否や被災状況についての書き込みを行うなど、いざというときに確実にSNSを利用できるようにするための連絡訓練を定期的に行っています。

また、BCPを策定している各部門は、机上でのシミュレーション訓練、シナリオに基づいた実動訓練など、各部門の成熟度に応じたテーマを設定の上、訓練を行っています。訓練を通じて見出された課題については、その対応策の検討を行っています。

継続的に訓練を行うことで、いざというときに適切に対処できるように努めています。

評価

現在策定しているBCPの実効性を確認するために、毎年、グループ全社のBCM活動を推進する事務局が第三者の立場で、各部門のBCM活動の評価を実施しています。

さまざまな観点から実効性の評価や課題の洗い出しを行い、改善点を明確にし、次年度以降の活動にフィードバックしています。

防災活動

事業継続を実現するには、従業員の安全確保が欠かせません。キヤノンMJグループでは、災害発生時に備えた防災活動に日頃から積極的に取り組んでいます。

オフィスの耐震対策

キヤノンMJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し、被害の防止や低減に努めています。



主な震災対策

1. レイアウトによる対策

オフィス什器などの配置場所、間隔などレイアウトの基準を詳細に設け、移動や転倒による被害を防止。

2. 固定による対策

オフィス什器や複合機などの固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。

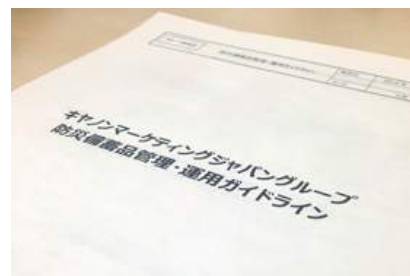
3. 5Sの徹底による対策

棚、キャビネットなどのオフィス什器の上には物を置かないことを徹底し、飛散や落下による被害を防止。

防災備蓄品の管理・運用

大規模地震などの災害発生時には、公共交通機関が利用できなくなり、お客さまや従業員が社内に留まらざるを得ない状況が想定されます。社内に安心して待機するためには、食料や生活用品などの防災備蓄品が欠かせません。

キヤノンMJグループでは、準備しておくべき防災備蓄品の品目や数、日常の管理・運用方法をガイドラインとして定め、支店や営業所などそれぞれの拠点において均質な備蓄と、必要時に適切に利用できる体制を構築し、その体制を維持することに努めています。

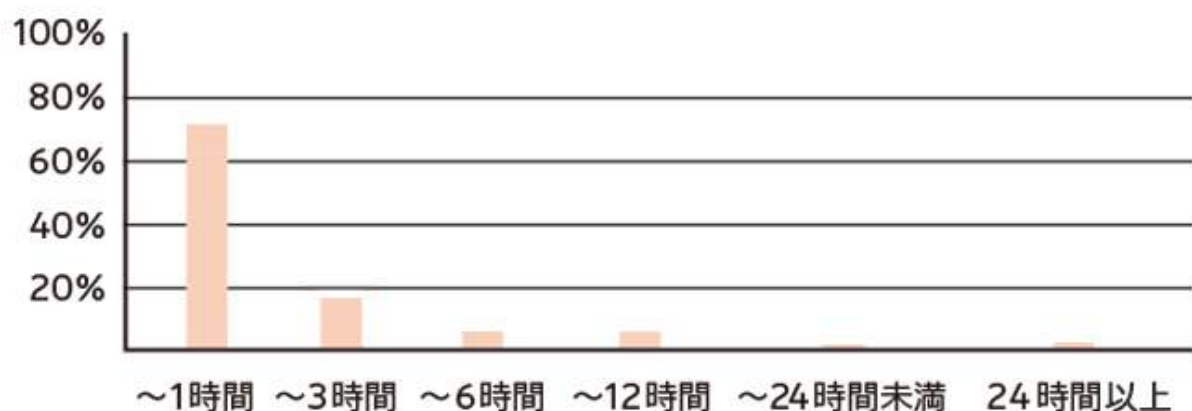


「防災備蓄品管理・運用ガイドライン」

安否確認システムの運用

キヤノンMJグループでは大規模地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。

災害発生時に従業員の安否状況を適切に確認するためには、従業員一人ひとりが確実に自身の安否をシステムに登録することが欠かせません。訓練においては、未登録の従業員に対して個別に連絡を取り登録を促すなど、全従業員の安否状況登録が完了するまで対応を行っています。



2018年実施の全社安否確認通報訓練における回答に要した時間と従業員割合

周知活動

大規模災害発生時に適切に対応するためには、自身の安全は自分で守るといった従業員一人ひとりの自助意識が欠かせません。キヤノンMJグループでは、従業員の自助意識の向上を図るための周知活動を継続的にを行っています。

防災・BCMに関する情報の配信

災害発生時に起こり得る状況や、その際にどのような行動をとればよいのかなど、さまざまな視点からわかりやすく伝えることにより、従業員の自助意識を高めるよう努めています。

2018年の主な配信内容

- 寒い冬の防災対策は大丈夫？
- 災害時にも活用できる時短料理法、『パッククッキング』って知ってますか？
- 東京都から防災に役立つ冊子やスマホアプリがリリースされました
- 『家庭防災会議』をしてみましょう！
- 会社で災害が起きた時の準備、してますか？
- 災害時の灯りについて
- 防災についての知識を改めて確認しましょう



配信情報確認の様子

防災活動を通じた社会貢献

キャノンMJグループでは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくという思いで事業を展開していますが、防災活動を通じて、社会貢献につながるような取り組みを積極的に行っています。

一斉帰宅抑制の推進

キャノンMJグループ10社は、東京都が実施する「平成30年度東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定されました。災害時の救助活動を妨げない、二次災害から身の安全を確保することを目的として、キャノンマーケティングジャパングループでは、最長3日間安全にオフィスビルに留まることができるように「耐震」「備蓄」「自助の必要性」についての社内周知の活動をグループ一体となって積極的に取り組んでいます。

[キャノンマーケティングジャパングループの10社が「東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定](#)

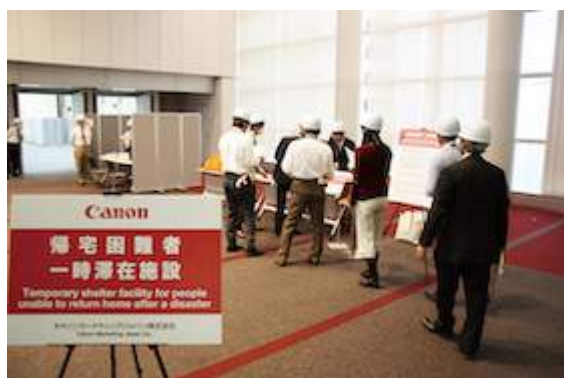


帰宅困難者受け入れ態勢の構築

キヤノンMJは、2012年3月に東京都港区との間で「災害発生時における帰宅困難者の受け入れなどの協力に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時には、港区の要請に応じ、品川本社ビルキヤノンSタワーにて帰宅困難者の受け入れを行います。受け入れに備えて3日分の備蓄品を用意するほか、マニュアルを作成し、実際の対応を想定した実動訓練を毎年実施しています。



帰宅困難者用の防災備蓄品



帰宅困難者受け入れ訓練の様子

防災備蓄食料・飲料水のフードバンクへの寄贈

キヤノンMJグループでは、日本でフードバンク活動を行っている認定特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンの活動趣旨に賛同し、災害対策用に備蓄している食料および飲料水を、賞味期限まで一定期間を残した状態で同認定NPO法人へ寄贈する取り組みを行っています。寄贈した食料および飲料水は、国内の社会福祉施設などへ届けられています。

環境経営

キャノンマーケティングジャパングループは、環境経営の基盤を強化し、
自らの環境負荷低減はもとより、
社会やお客さまと一緒に環境負荷低減活動を行うことにより、
豊かさと地球環境を両立する社会づくりに取り組んでいます。

環境経営の基盤強化

環境方針・ビジョン	46
環境マネジメント	49
環境人材の育成	51

自社グループでの環境負荷低減

事業所での取り組み	52
物流での取り組み	54

お客さま先での環境負荷低減

環境配慮製品・サービスの提供	56
製品の使い方提案	59
製品の回収・リサイクル活動	62

環境コミュニケーションと情報開示

環境コミュニケーション	66
環境データ集	67

環境方針・ビジョン

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）の環境方針と環境ビジョンについてご紹介します。

キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針

キヤノンマーケティングジャパングループは、キヤノングループの一員としてマーケティングイノベーションを継続的に行う中で、環境保全活動に積極的に取り組み、持続可能な経済の発展と地球環境との調和に貢献します。環境保全活動を通じて多くの人々から尊敬される企業を目指すとともに、以下の項目について重点的に取り組んでまいります。

1. 環境配慮型製品・システム・サービスの提供
お客様に、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けします。
2. 商品開発・企画の環境配慮
商品開発・企画において、環境負荷低減と環境配慮に努めます。
3. 汚染の防止
有害化学物質の使用などに配慮し、地球環境の汚染防止に努めます。
4. グリーン調達
商品の仕入れ段階から環境対応に着目し、環境負荷の少ない製品・サービスを優先して調達します。
5. 業務の効率化
省資源・省エネルギー・リサイクル・効率的物流・効率的業務の推進など、業務の効率化に取り組み環境保全活動を推進します。
6. 法令等の順守
環境に関連して適用する法令、及び、その他同意する要求事項を守ります。
7. 社会貢献
国・行政の政策に協力し、また、地域社会への貢献に努めます。
8. 情報公開
環境配慮型商品や環境保全活動について、情報を公開します。
9. 教育
社員一人ひとりの環境意識を高めるため、教育・啓発を行います。
10. 環境管理体制の確立
環境マネジメントシステムを構築して、環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。

この環境方針を、社員・役員に周知すると共に、一般にも公開します。

2015年3月27日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長

坂田 正弘

環境ビジョン「未来の森」2020

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）は、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020を策定しました。

「未来の森」2020

キャノンMJグループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し、森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。



「未来の森」2020を実現する3つの活動

「未来の森」2020を実現するために、次の3つの活動を行います。



事業所や物流におけるCO₂排出量削減

オフィスでの業務や物流段階で発生するCO₂を削減するために以下の活動を実施しています。

- 事業所での省エネ・省資源活動推進
- 社有車のエコドライブ推進
- 営業・サービス活動における電動アシスト自転車利用
- 輸送・梱包資材の省資源化

製品・ITソリューションでお客様のCO₂排出量削減に大きく貢献

お客様先のCO₂排出量削減に貢献するために下記の活動を実施しています。

- 環境配慮製品・ソリューションの提供
- お客様先でのCO₂排出量の見える化と製品の使い方提案
- 製品・消耗品の回収・リサイクル強化と効率化

環境分野で社会に貢献

環境分野で社会に貢献するために、下記の活動を実施しています。

- 直接的あるいは間接的な環境保全・保護活動推進
- 社外への環境教育支援
- 自治体の環境認定制度への登録

環境マネジメント

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）は、「未来の森」2020を実現するために、キャノングループの統合環境マネジメントシステムを効果的に運用しています。

キャノングループ統合環境マネジメントのスコープ

キャノンMJグループは、キャノングループと一体となった環境マネジメントシステムを構築（※ISO14001統合認証）し、「つくる」「つかう」「いかす」の3つのステージで環境負荷低減に取り組んでいます。



「つくる」「つかう」「いかす」の3つのステージ

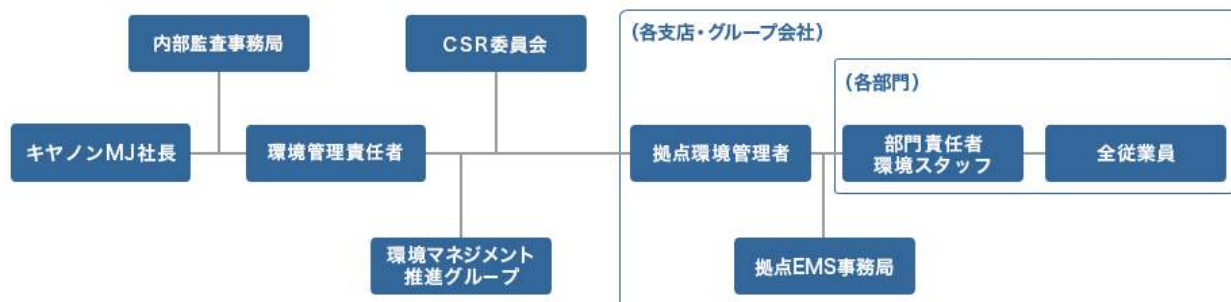
※ キャノンMJ国内グループ会社では、13社が取得しています。（2019年1月現在）

ISO14001統合認証取得会社はこちらのページへ

[取得認証規格一覧のページへ](#)

キヤノンMJグループ環境マネジメント運営組織

キヤノンMJグループでは、キヤノンMJ社長、環境管理責任者（キヤノンMJ担当役員）のもとに、環境関連の重要事項を検討・決定する「CSR委員会」を設置しています。また、部門ごとに部門責任者と環境スタッフを配置し、環境活動を全員参加で推進しています。

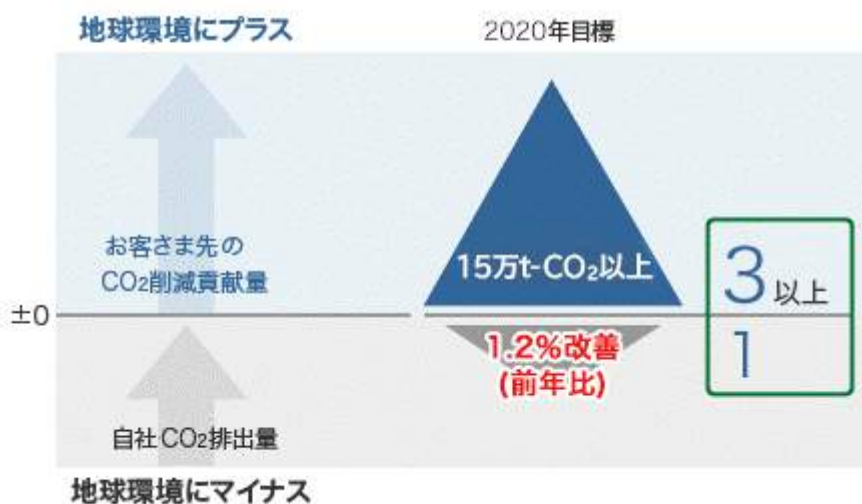


中期環境目標 グリーンレシオ（2016年～2020年）

キヤノンMJグループは、中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。グリーンレシオは、キヤノンMJグループの地球温暖化防止活動を「自社CO₂排出量の改善率」「お客さま先のCO₂削減貢献量」「お客さま先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比」の3点で評価しています。

2016年～2020年の目標数値は下記のとおりです。

- 自社CO₂排出量の原単位改善率 1.2%（前年比）
- お客さま先のCO₂削減貢献量 15万t-CO₂以上
- お客さま先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比 3倍以上



環境人材の育成

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、環境保全活動を実践する従業員に対して、役割に応じた環境教育を実施し、お客さまや社会のために自発的に行動できる人材を育成しています。

環境人材を育成するしくみ

キヤノンMJグループでは、従業員一人ひとりが日々の業務を通じて、お客さまや社会の環境負荷低減活動に貢献できるよう、「環境パーソン※の育成」と「環境スペシャリストの育成」に取り組んでいます。環境パーソンと環境スペシャリストの育成を効率的に実施するために、eラーニングシステムを有効活用しています。



環境パーソンの育成

全従業員を対象に環境意識の向上を啓発

- 環境基礎教育
- 情報発信による啓発活動

環境スペシャリストの育成

環境保全活動の中核を担う人材を対象に、より高度な知識を習得できるプログラムを実施

- EMS事務局教育
- 部門責任者/環境スタッフ教育
- 廃棄物管理者教育
- 管理化学物質使用者教育
- 環境内部監査員教育

など

※ 環境パーソン

自らが環境問題と向き合い、環境に関する情報や知識の理解度を自覚・認識し、今後どのように自分自身が環境問題に取り組むかなど、自発的に考え行動する人です。

事業所での取り組み

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、自社の事業活動における環境負荷を低減するために、各事業所において、さまざまな取り組みを実施しています。

CO₂削減活動

オフィス設備による取り組み

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、各社で使用する複合機や照明などを省エネタイプに更新することや照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。

- 省エネ複合機への入れ替えと最適配置
- 照明・空調の節電対策実施
- LED照明などの省エネ設備の導入



業務プロセス・働き方の改善による取り組み

キヤノンMJグループでは、営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングや日々作成する紙文書の電子化など、これまでの業務プロセスや働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。

- カーシェアリング制度の導入
- エコドライブの徹底
- 紙文書の電子化
- ICカード認証によるミスプリント防止
- テレワークの推進
- ノー残業デーの徹底



再生可能エネルギーの導入

キヤノンMJでは、CO₂削減活動の一環としてグリーン電力証書システムを活用した再生エネルギーの導入拡大を行っています。2018年は、下記場所への導入を行いました。

- 本社（品川）2Fショールーム
 - キヤノンデジタルハウス 銀座、名古屋、大阪
- ※ キヤノンデジタルハウス名古屋は、2019年3月に閉館しました。

※ グリーン電力証書システムとは、風力・太陽光・バイオマスなどのグリーンな電気が持つ「環境価値」を「証書」化して取引することで、再生可能エネルギーの普及・拡大を応援する仕組みです。

自治体の環境認定取得への取り組み

キャノンMJグループでは、各自治体が推進しているエコ事業所認定などの環境認定取得を積極的に行っています。2018年12月現在、122事業所が環境認定を取得しています。

自治体の環境認定取得を推進することにより、環境分野での地域貢献だけではなく、すべての従業員が環境活動を行うための、意識や行動につながっています。

省資源活動

取り組みの概要

廃棄物の適正管理と削減

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）では、全従業員が廃棄物に関わる法令を順守し、適正な分別を行うことにより、事業活動に伴い発生する廃棄物の削減を推進しています。

具体的な取り組みとして、全国の物流センターでは、回収された製品が処分されるまでをトレースするしくみを導入し不法投棄防止などの管理体制を強化するとともに、配送資材（発泡スチロールなど）を減容化し、プラスチック原材料として売却することで、廃棄物の削減を実現しています。これにより、年間100 t以上の廃棄物の削減を実現しています。

[環境データ集のページへ](#)

水使用の適正管理

キャノンMJグループでは、使用する水の適正量を維持するために、主要な事業所の水使用量の把握、適正管理を行っています。

具体的な取り組みとして、品川本社ビルでは、食堂などで使用している「節水コマ」による水使用量の抑制や、水の循環利用を行うために、品川グランドcommons街づくり協議会と連携し、東京都が推進する再生水を水洗トイレなどで利用しています。また、より多くの水を必要とする半導体製造装置の検証やデモンストレーションでは、使用時のみの稼働を徹底することにより、水使用量の削減を実現しています。

[環境データ集のページへ](#)

化学物質の適正管理

キャノンMJグループでは、製品のアフターサポートなどで使われる化学物質をすべて洗い出し管理しています。また、対象物質については、棚卸しを行い使用量を把握することにより、化学物質の適正管理を行っています。

また、新たな化学物質を使用する際には、「事前評価」で使用の可否をチェックすることにより、有害物質の使用を禁止しています。

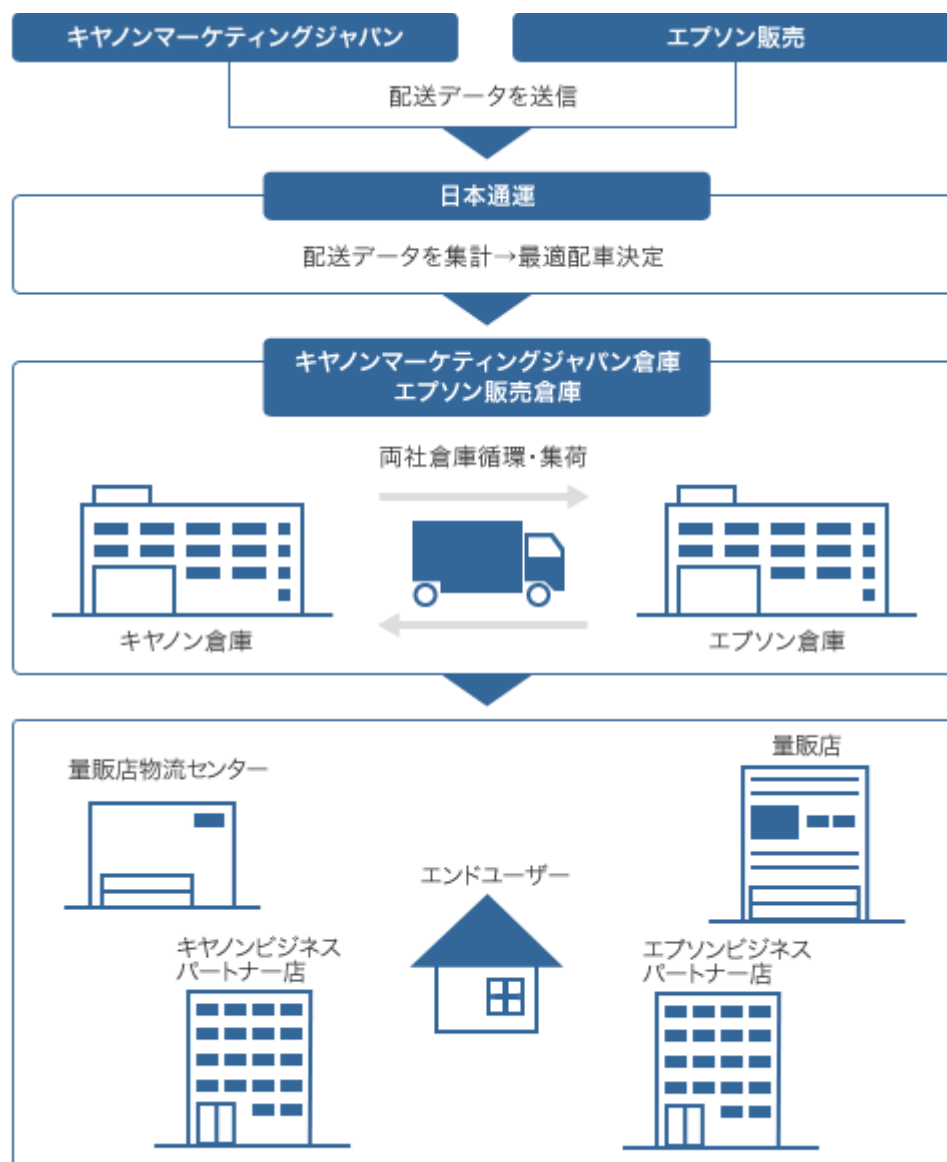
物流での取り組み

他社との共同配送による環境負荷低減

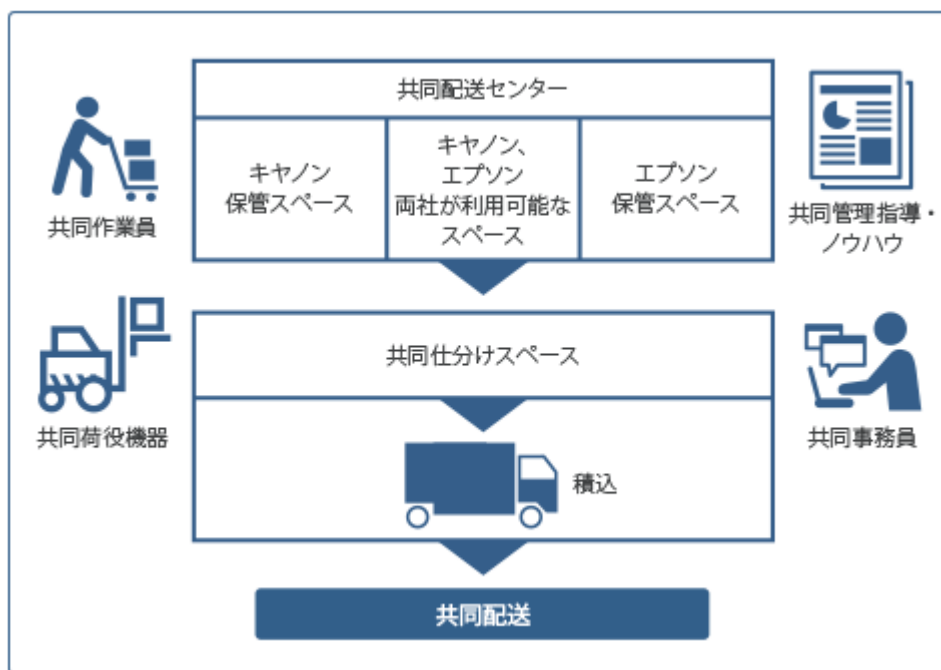
キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）は2009年6月より、エプソン販売株式会社との間で共同配送※¹を実施しています。両社の荷物を積み合わせて日本通運で配送することにより、単独での配送では難しかった積載率の向上・配送車両の削減につなげています。

現在は、共同配送開始当初からの取り組みである、貸し切り便による同一配送先への共同配送、都市部特定エリアの小口貨物を共同でルート配送するエリア共同配送に加え、共同配送センター※²の推進も実施しています。

※1 共同配送のイメージ



※2 共同配送センターのイメージ



製品の梱包材削減の取り組み

キヤノングループでは、輸送にともなうCO₂排出量を削減するために、製品の小型化はもちろん、製品の梱包材削減にも取り組んでいます。

キヤノンMJグループにおいても、商品配送時や修理・保守時に使用する梱包材を削減することにより、環境保全に貢献していきます。



修理機を配送する際に使用する梱包箱



量販店への配送時に使用する梱包箱



保守サービス用のパーツを梱包するポリ袋



トナー回収容器※¹を配送する際の状態（梱包なしで配送）※²

※¹ 回収トナー容器がユーザ交換対象となっている機種に限りです。

※² ネットアイ利用で簡易梱包による配送が可能な場合に、トナー、回収トナー容器の梱包なし配送をおこなっています。

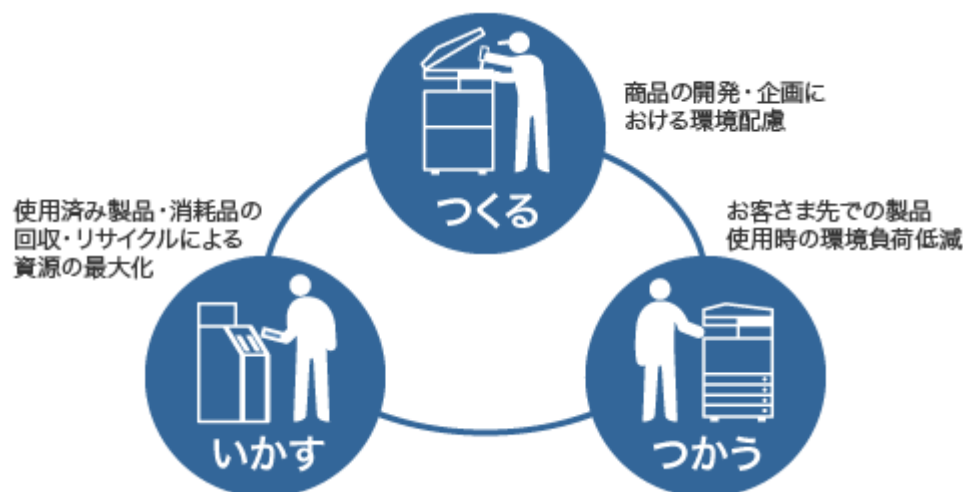
環境配慮製品・サービスの提供

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、独自商品の企画・開発、お客さま先での使い方、使用済み製品の回収・リサイクルなど製品ライフサイクルトータルでお客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

キヤノングループの環境負荷低減活動

キヤノングループは、「つくる」「つかう」「いかす」の製品ライフサイクル全体を見据えて、環境負荷低減に取り組んでいます。

その中で、お客さまとの接点という重要な役割を担うキヤノンMJグループでは、独自に企画・開発する商品の環境配慮はもちろんのこと、お客さま先での製品使用時の環境負荷低減や、使用済み製品・消耗品の回収・リサイクルなどに特に重点的に取り組み、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献していきます。



製品ライフサイクルにおける環境配慮

環境配慮製品の提供

キヤノングループでは、再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キヤノンMJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO₂削減を推進していきます。



オフィス向け複合機
「imageRUNNER ADVANCE
C5560F III」



レーザービームプリンター
「Satera LBP853Ci」



スモールオフィス向け複合機
「Satera MF745Cdw」

COOL CHOICE※への賛同

キヤノングループはCOOL CHOICEに賛同し、省エネ製品の提供や、トナーカートリッジの積極的な回収・リサイクルを実施するとともに、地球温暖化防止活動の啓発を行っています。

※ COOL CHOICEとは、温室効果ガス削減のための政府の取り組みです。



詳しくはこちらを参照してください

[COOL CHOICEサイトへ](#)

カーボン・オフセットの取り組み

複合機のライフサイクル全体で排出するCO₂を、他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）し、実質ゼロにする「カーボン・オフセット」の取り組みを、2014年に再生モデルの複合機「Refreshedシリーズ」で導入しました。2016年には、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの全機種と一部のプロダクションプリンターにおいて、キヤノンがオフセットしたCO₂排出量をお客さまが自己排出分の削減量として利用できるしくみを開始しました。

また、使用済みカートリッジ回収リサイクルシステムにおいても「カーボン・オフセット」を導入し、回収輸送およびリサイクル拠点におけるリサイクル工程で発生するCO₂排出量をオフセットしています。



どんぐりマーク

「カーボン・オフセットの取り組み」についての詳細は、こちらのページへ

[カーボン・オフセットの取り組みのページへ](#)

主なITソリューションとその環境負荷低減効果

キヤノンMJグループでは、ドキュメントソリューションをはじめさまざまなITソリューションを提供しています。これらITソリューションの活用は業務効率化やコストダウンだけでなく、人やものの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制など環境負荷低減につなげることができます。

例えば、データセンターの活用や、紙文書の電子化による保管スペースの削減などにより、お客さま先の使用エネルギーの削減につながります。

キヤノングループが提供するソリューションの詳細は、こちらのページへ

[ソリューションのページへ](#)

「プラスチック・スマート」キャンペーンへの参加

キヤノンMJグループでは、環境省が主催する「プラスチック・スマート」の考え方に賛同し、同キャンペーンに参加しています。リサイクル活動、プラスチックの使用削減および環境教育・啓発の活動に取り組んでおり、グループの活動が環境省「プラスチック・スマート」の特設ホームページで紹介されています。



【活動事例】

- 環境の大切さを伝える「リサイクル教室」
- 複合機のリマニュファクチャリング
- インクカートリッジの回収・リサイクル
- トナーカートリッジ自動リサイクルシステムによるクローズドループリサイクル

[プラスチック・スマートのページへ](#)

製品の使い方提案

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、お客さま先の環境負荷低減に貢献するために、環境配慮製品の提供はもちろんのこと、便利な機能やITソリューションの活用でCO₂削減につながる使い方の提案も行っています。

環境負荷低減につながる使い方を提案

キヤノンMJグループでは、製品の便利な機能によるオフィスの環境負荷低減を提案しています。こうしたオフィスの環境負荷低減の実例を、キヤノンMJの本社であるキヤノン S タワーなどでご覧いただくことができます。

取り組み事例

- 複合機を利用した紙文書の電子化によるオフィスの省スペース化
- 複合機とソフトウェアの連動によるコピー・プリントの使用状況集計・分析、印刷設定カスタマイズ、IC認証によるミスプリントの抑止などで用紙を節約
- ビデオ会議システムやプロジェクター導入による人移動や紙使用の削減 など



お客さま先の環境負荷低減につながる情報の発信

お客さまの環境負荷低減活動を支援するウェブサイト「GREEN NAVI Ver.2」

キヤノンMJグループでは、お客さまの環境負担低減活動を支援するウェブサイト「GREEN NAVI Ver.2」をウェブサイト上で公開し、オフィスでできる環境に配慮した取り組みを製品の活用方法を通して紹介しています。製品の環境負荷低減の取り組みを紹介した「ライフサイクルアセスメントとカーボン・オフセット」、機器の入れ替えによる効果をシミュレートできる「省エネ・省資源シミュレーター」、オフィスの課題解決に役立つ「各製品・ソリューション紹介」の3つに分けて紹介しています。

「GREEN NAVI Ver.2」は今後もお客さまの環境負荷低減活動に役立つコンテンツを充実していきます。



「GREEN NAVI Ver.2」トップ画面

製品環境データシート「GREEN PROFILE」

お客さまが必要とされる製品環境情報は、「グリーン購入法」「エコマーク」など環境規格への適合情報や、製品の有害物質廃除の取り組み、省エネ・省資源情報、使用済み製品の回収・リサイクルに関する情報など多岐にわたり、それぞれの情報がウェブサイト上で公開されています。

こうした情報を一元的に確認できる製品環境データシート「GREEN PROFILE」を2009年12月よりウェブサイト上で公開しています。2017年2月には、内容をさらに充実させたデータシートにリニューアルしました。

「GREEN PROFILE」では、お客さまが環境負荷の少ない製品を安心して選択できるよう、製品の環境配慮情報をわかりやすく開示していきます。



「GREEN PROFILE」の詳細は、こちらのページへ

「GREEN PROFILE」のページへ 

製品の回収・リサイクル活動

キャノングループでは使用済みキャノン製品を有効に再資源化することで、循環型社会構築に貢献しています。

回収・リサイクルへの取り組み

キャノングループは、限りある資源の循環利用に向けて、使用済み製品を回収し、回収製品の部品を再使用した再生モデルの複合機の製造・販売や使用済みカートリッジの回収・リサイクル活動に取り組んでいます。



キャノンの資源循環フロー

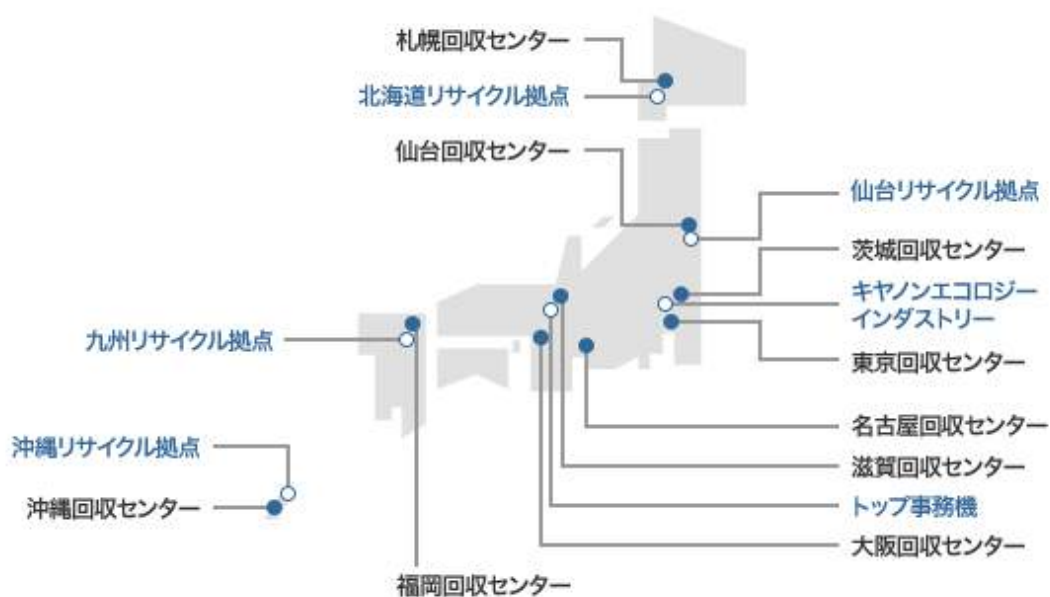
使用済み本体製品の回収・リサイクル



回収の流れ

オフィスで使用済みとなったキヤノン製事務機器※をお客さま先から効率的に回収するため、キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）では全国9カ所に回収センターを設置し、キヤノングループのリサイクル拠点である「キヤノンエコロジーインダストリー」や「トップ事務機」などと連携して、使用済み製品のグループ内リサイクルを行っています。

※ 家庭で使用済みとなったキヤノン製品は一般廃棄物となりますので、お住まいの地方自治体のルールに従い処分してください。




キヤノンリサイクルネットワーク

使用済み製品回収サービス「キャノングリーンリサイクルサービス」

環境省の広域認定制度に基づき、「キャノングリーンリサイクルサービス」を行っています。このサービスは、オフィスで使用済みとなったキャノン製事務機器を産業廃棄物として排出する際に、マニフェスト伝票の交付・管理・報告が不要となり、お客さまの利便性向上に役立っています。

「キャノングリーンリサイクルサービス」の詳細は、こちらのページへ

「キャノングリーンリサイクルサービス」のページへ 

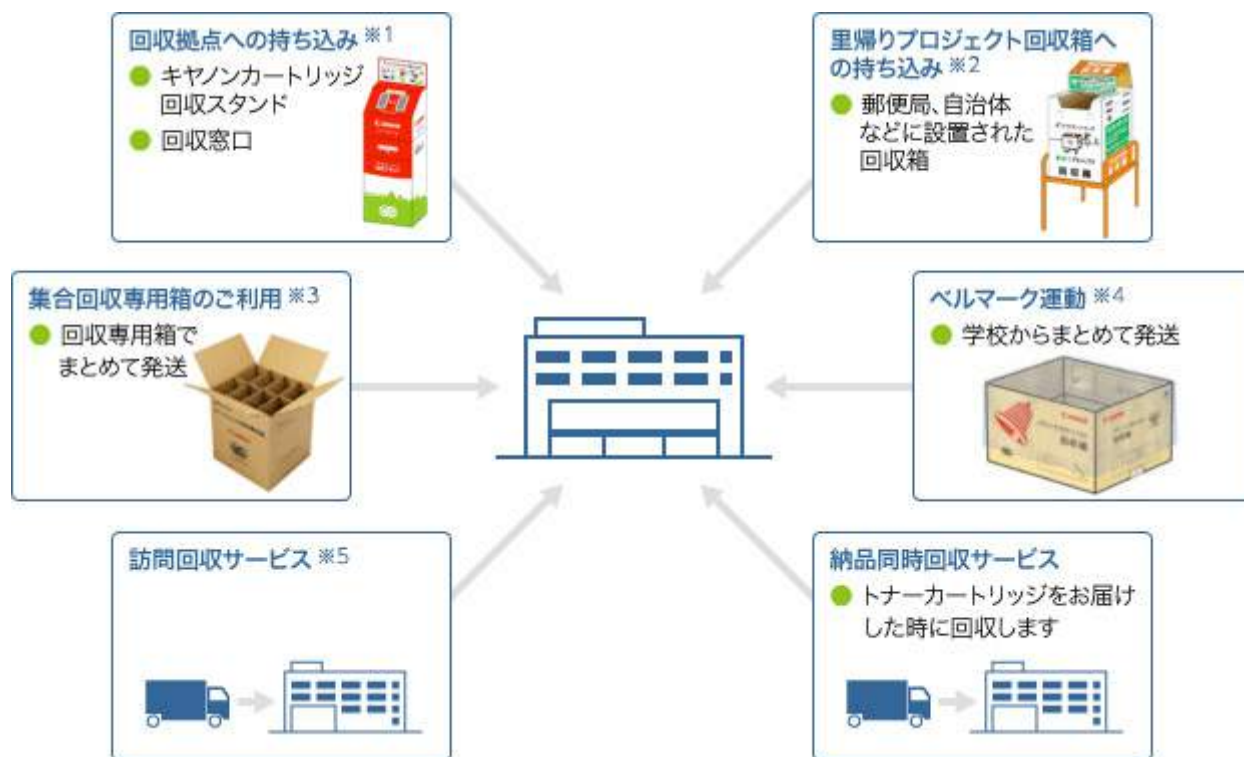
使用済みカートリッジの回収・リサイクル

キャノンでは使用済みカートリッジを“価値ある資源”と考え、リサイクルを行っています。この活動は、お客さまのご協力によって成り立っており、ご提供いただいたカートリッジは、埋立処理を行わず、資源として有効利用しています。

キャノンMJグループでは、訪問回収や拠点への持ち込み回収など、カートリッジ回収にご協力いただくお客さまのニーズに合わせ、さまざまな回収ルートを展開しています。

使用済みカートリッジ回収サービスのお申し込みや回収拠点の検索は、こちらのページへ

使用済みカートリッジ回収のご案内へ 



※1 対象商品はキャノン製インクカートリッジ、キャノン製トナーカートリッジ

※2 対象商品はインクカートリッジのみ

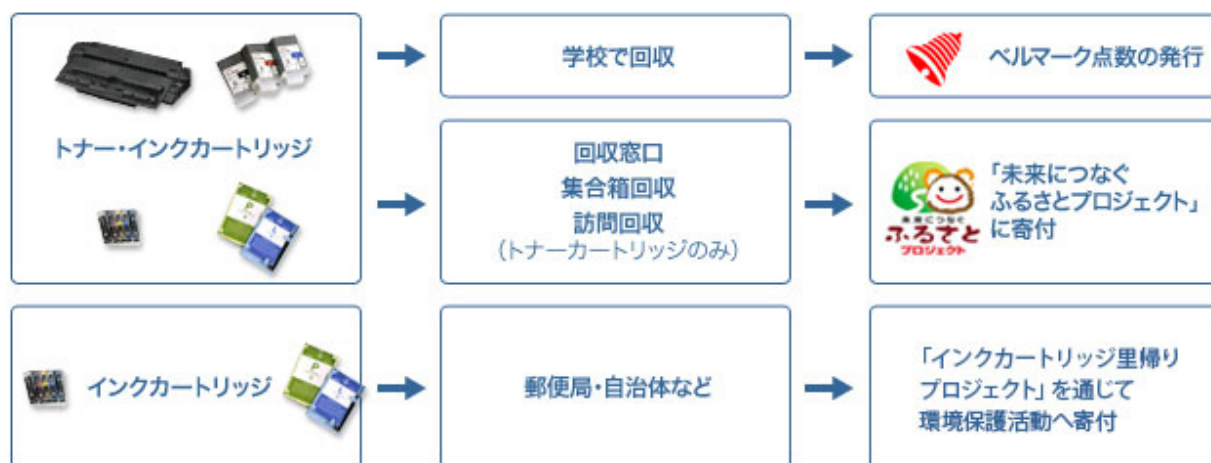
※3 対象商品はキャノン製トナーカートリッジ、LBP用回収トナーボックス、キャノン製インクカートリッジ

※4 対象製品はキャノン製インクカートリッジ、キャノン製インクタンク、キャノン製トナーカートリッジ

※5 対象製品はキャノン製トナーカートリッジ、LBP用回収トナーボックス

使用済みカートリッジ回収と社会貢献との連動

使用済みカートリッジの回収方法ごとにベルマーク点数の発行や「未来につなぐふるさとプロジェクト」への寄付、「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じた環境保護活動への寄付など、環境保全や社会貢献に役立てるしくみを構築しています。



環境コミュニケーション

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、さまざまな媒体や機会を活用して多様なステークホルダーへ環境情報を開示することで、双方向のコミュニケーションを行っています。

環境教育プログラム

環境出前授業

キヤノンMJでは、小学校に出向き、リサイクルの重要性とリサイクルするための効率的な分別方法を学習する「環境出前授業」を実施しています。

本授業では、キヤノンが実践している、リサイクル工程における資源の分別方法を科学の実験を通じて体験します。



「環境出前授業」の様子

キヤノンの「環境出前授業」の詳細はこちらへ

[環境出前授業のページへ](#)

リサイクル体験&見学プログラム

キヤノンMJの本社であるキヤノン S タワーでは、学生向けの環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。本教育では、リサイクルの大切さを学んでいただくための簡単なリサイクル実験や、キヤノン製品に触れていただくためのショールーム見学、キャリア教育の一環としてオフィス見学を行います。



「リサイクル活動を学ぶ」の様子

「リサイクル体験&見学プログラム」の詳細はこちらへ

[中高生向け 体験&見学プログラムのページへ](#)

オフィスツアーによる環境活動のご紹介

キヤノンMJでは各拠点でオフィスツアーを実施しています。各拠点で取り組んでいる省エネ・省資源活動の事例を、実際のオフィスフロアを見学していただきながらご紹介します。

環境データ集

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、環境負荷の低減につながる環境パフォーマンスのデータを正確に把握し、活動成果の確認や新たな目標の設定に役立てています。

気候変動に関するリスクと機会

	リスク	機会
(分類) 規制関連 物理的 その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令などによる温室効果ガス削減義務量が達成できない場合、排出権の購入などが必要となり、コストが増加する。 ● 再生可能エネルギー固定価格買取制度による負担額が上乗せされることにより、電力価格が上昇し、コストが増加する。 ● お客さまが、省エネへの取り組みとして事業所やOA機器を削減することにより、販売機会が減少する。 ● 大型台風や局地的豪雨などにより、交通機関が機能せず物流や通勤に支障が出る、浸水や倒壊などで事業所運営が困難になるなど、事業活動の継続が脅かされる。 ● 異常高温（または低温）の頻発により、事業所の空調エネルギー使用量が増加し、コストが増加する。 ● 気候変動への取り組みに対する外部ステークホルダーからの評価により、ブランド価値が低下する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ性能に優れた製品や温室効果ガス削減に貢献する「カーボン・オフセット製品」、省エネにつながるソリューションなどの販売機会が増加する。 ● トップランナー制度や国際エネルギースタープログラムなどの省エネラベル制度で製品の省エネ性能が認められ、評価が高まることにより、販売機会が増加する。 ● 大規模災害対策に関連する製品・サービスへのニーズが高まり、ネットワークカメラや産業用ドローンなどの販売機会が増加する。 ● 自社の省エネノウハウを生かした製品・サービスを開発・提供することで、事業機会が拡大する。 ● 自社の省エネとして事業所再編や業務改善に取り組むことにより、コストを削減できる。 ● 気候変動への取り組みに対する外部ステークホルダーからの評価により、ブランド価値が向上する。
(マネジメントするために用いた手法)	キヤノングループ全体で、グローバルグループ統合環境マネジメントシステム（EMS;ISO14001統合認証取得）を構築し運用することで、リスクと機会をマネジメントしている。	

2018年の環境規格適合率

規格	複合機	レーザービームプリンター	インクジェットプリンター	大判プリンター	トナーカートリッジ	インクカートリッジ
グリーン購入法	30/30 (100%)	2018年新発売無し	11/11 (100%)	1/1 (100%)	2018年新発売無し	40/40 (100%)
エコマーク	30/30 (100%)	2018年新発売無し	8/11 (73%)	1/1 (100%)	2018年新発売無し	40/40 (100%)
国際エネルギースタープログラム	30/30 (100%)	2018年新発売無し	11/11 (100%)	1/1 (100%)	—	—

※ 複合機・レーザービームプリンター・インクジェットプリンター・大判プリンター・カートリッジ主要製品で算出

※ 数値は国内での規格適合機種数／発売機種数、（ ）内は規格適合率

※ トナーカートリッジ、インクカートリッジは国際エネルギースタープログラムの対象外

お客さま先でのCO₂削減貢献量 （単位：t-CO₂）

	2016年	2017年	2018年
製品の省エネ性能向上とカーボン・オフセットの導入※1	21,131	19,939	19,546
ITソリューションによる効率化※2	54,373	50,433	57,773
使用済み製品・消耗品のリサイクル※3	50,474	52,703	50,752
合計	125,978	123,075	128,071

※1 オフィス向け複合機および一部のプロダクションプリンターのカーボン・オフセット導入によるCO₂削減

※1 2016年以降は2008年時の同セグメント機種との消費電力比較で算出

※2 ドキュメントソリューション・ビデオ会議システムなど主要ITソリューションによる移動削減、資源消費の削減、スペース削減を独自にCO₂換算で算出

※3 リサイクルせず廃棄した場合との比較で算出（2007年のリサイクル実績に基づき算出した原単位を使用）

※3 消耗品回収物流で発生するCO₂のカーボン・オフセットを含む

自社のエネルギー消費量

		2016年		2017年		2018年		2016年 比増減
	エネルギー 一単位	実績	GJ	実績	GJ	実績	GJ	GJ
電力	kWh	60,261,727	600,809	66,163,591	659,651	84,285,705	840,328	+239,519
都市ガス	m ³	149,466	6,726	134,289	6,043	108,119	4,865	-1,861
LPG	m ³	6,278	695	6,666	738	6,646	736	+41
重油	L	29,938	1,171	156,362	6,114	160,105	6,260	+5,089
灯油	L	31,688	1,163	26,681	979	27,763	1,019	-144
軽油	L	18,377	693	15,429	582	14,528	548	-145
蒸気	MJ	7,871,304	10,705	8,191,239	11,140	7,744,484	10,532	-173
DHC	MJ	23,677,440	32,201	24,791,655	33,717	28,191,541	38,340	+6,139
ガソリン	L	3,550,276	122,840	3,217,645	111,331	2,976,460	102,986	-19,854
合計	—	—	777,003	—	830,295	—	1,005,614	+228,612
エネルギー 原単位	GJ/m ²	—	1.92	—	2.12	—	2.43	0.51
※総床面積	m ²	—	404,964	—	392,423	—	413,413	—

※ 換算係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則【別表第一】および【別表第二】」を使用しています。

※ 電力換算係数は、一般電気事業者の昼間電力係数を使用しています。

※ 都市ガス換算係数は、東京ガスの換算係数を使用しています。

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

GHG排出量（スコープ1、2）（単位：t-CO₂）

	2016年	2017年	2018年
スコープ1	8,160	7,995	7,579
スコープ2	35,241	36,402	41,051
合計	43,401	44,397	48,630

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

GHG排出量（スコープ3）（単位：t-CO₂）

カテゴリー	算定対象	2017年	2018年	2017年比増減	算定方法
1	購入した製品・サービス	219,377	199,906	-19,471	投入原材料の素材別重量に素材別／加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	40,292	27,726	-12,566	購入した資本財の区分ごとの合計金額に区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1、2に含まれない燃料／エネルギー活動	4,012	4,601	+589	各拠点での燃料／電力使用量をそれぞれ合計し、燃料採掘から燃焼／発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送	4,701	4,039	-662	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	90	137	+47	各拠点での材質ごとの廃棄物量を合計し、材質別廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	9,918	9,048	-870	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 宿泊に関しては、支給総額を平均宿泊数に換算し、宿泊の原単位を乗じて加算する

7	雇用者の通勤	5,154	5,401	+247	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、通勤に伴う総走行距離を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じて加算する
8	リース資産（上流）	0	0	0	賃借している建物、車両が該当するが、いずれもスコープ1、2に含まれている
9	輸送、配送（下流）	1,271	1,122	-149	地域ごとに平均輸送距離と流通製品重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	0	0	該当なし
11	販売した製品の使用	101,111	88,590	-12,521	製品ごとに生涯電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	18,566	15,749	-2,817	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	222	219	-3	賃貸した製品ごとに年間電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
14	フランチャイズ	0	0	0	該当なし
15	投資	0	0	0	該当なし
	合計	404,714	356,538	-48,176	

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001 認証サイト](#)を対象としています。

※ 2018年実績分より、算出対象となる活動量データ算出精度の向上のため、算出方法を見直しました。2017年実績も今回の算出方法で再計算して掲載しています。

※ 前回までの算出方法による2016年・2017年の算出結果は[バックナンバー](#)よりご覧いただけます。

温室効果ガスのタイプ別スコープ1の内訳（単位：t-CO2）

温室効果ガスタイプ	2016年	2017年	2018年
CO2	8,160	7,995	7,423
CH4	0	0	0
N2O	0	0	0
HFCS	0	0	0
PFCS	0	0	0

SF6	0	0	0
CF4 (PFC-14)	0	0	0
CHF3	0	0	0
CH2FCF3	0	0	156
合計	8,160	7,995	7,579

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

再生可能エネルギーの導入と排出権取引

再生可能エネルギーの導入 (単位：kWh)

種類	2016年	2017年	2018年
バイオマス	26,000	112,108	171,601

※ 再生可能エネルギー（バイオマス）の導入は、グリーン電力証書システム活用による導入実績です。

※ 再生可能エネルギーの導入場所は本社2Fショールームおよびイベント期間中の実施拠点の電力に使用しています。

排出権取引など (単位：t-CO₂)

	2016年	2017年	2018年
国内クレジット無効化量	10,113	5,704	5,639

※ 国内クレジットにおける削減量は、GHG排出量（スコープ1，2），GHG排出量（スコープ3）で記載されたCO₂排出実績には反映しておりません。

※ クレジットの内容は、ボイラーなどの省エネ設備更新などの複数のCO₂削減プロジェクトによるものです。

取水源別水使用量

	2016年	2017年	2018年
水道水	120,215	148,857	154,283
地下水	20,363	19,943	21,438
工業用水	0	0	0

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

管理化学物質使用量（単位：L）

	2016年	2017年	2018年
A重油	29,938	156,362	160,105

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

※ 使用する化学物質については、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して、各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC/HFC/SF6）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。また、PFC/HFC/SF6以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノンが対象として指定する物質を、「Bランク：排出削減」物質に定めています。なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項が定められている化学物質です。

※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています。

産業廃棄物排出量（再資源化量含む）

	2016年	2017年	2018年
自社の事業所から排出される産業廃棄物の総量	5,516t	7,904t	7,680t
市場から回収し処理をした製品の総量	14,424t	13,777t	14,109t
総排出量※1	19,940t	21,681t	21,789t

再資源化量※2	19,898t	21,674t	21,787t
再資源化率	99.79%	99.97%	99.99%
売上原単位※3	0.032 t / 百万円	0.034 t / 百万円	0.035 t / 百万円

※1 総排出量＝キヤノンMJグループの事業所から排出される産業廃棄物、市場から回収し処理をした製品の重量から算出

※2 再資源化量＝回収量から単純焼却、埋立処理された量を除いた総重量

※3 売上原単位＝総排出量÷外部公表値の連結総売上高

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

環境教育活動実績

	教育内容	対象者		2016年	2017年	2018年
社内	環境基礎教育	全従業員対象	実施率	100%	100%	100%
社外	環境出前授業	小学4年～6年生	人数（校数）	1,129(21)	1,360(23)	1061(20)
	リサイクル体験プログラム	中／高校生	人数（校数）	55(7)	93(11)	132(18)

外部受賞一覧

年度	対象	主催	表彰名称
2011年	キヤノンMJ・エプソン販売株式会社・日本通運株式会社	一般社団法人日本物流団体連合会	第12回物流環境大賞 物流環境特別賞
2014年	キヤノンMJ	カーボン・オフセット推進ネットワーク	第4回カーボン・オフセット大賞 経済産業大臣賞
2014年	キヤノンMJ	エコドライブ普及推進協議会	平成26年度エコドライブ活動コンクール 環境大臣賞
2017年	キヤノングループ	経済産業省	第7回キャリア教育アワード 優秀賞
2017年	キヤノングループ	いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会	いきものにぎわい企業活動コンテスト 環境大臣賞
2017年	キヤノンS&S	一般財団法人省エネルギーセンター	平成28年度 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞

その他の報告事項（2019年12月現在）

環境破壊物質、汚染物質、有害物に関する取り扱い

ODS（オゾン層破壊物質）の生産、輸出入の取り扱いはありませんでした。

NOX、SOX、VOCなどの汚染物質の重大な排出量はありませんでした。

「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」に該当する国際輸送はありませんでした。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

過去の重大な漏出事故について

事業所における重大な漏出事故はありませんでした。

廃棄処理委託に伴う漏出事故などはありませんでした。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

環境関連法規制遵守について

環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

情報セキュリティ

キャノンマーケティングジャパングループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進し、情報セキュリティ成熟度の向上に取り組んでいます。

また、この活動を通じて得たノウハウは、製品・ソリューションによるお客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献時にも反映するようにしています。

キャノンMJグループが考える 情報セキュリティ

考え方と推進フレームワーク…………… 77

キャノンMJグループの情報セキュリティの 具体的な取り組み

第三者認証の効果的な活用…………… 85

情報セキュリティ対策の実装…………… 87

積極的な情報開示と社会への貢献…………… 90

情報セキュリティの基盤強化

ガバナンスとマネジメント…………… 79

情報セキュリティ人材の育成…………… 84

お客さまへの安心安全の提供

価値提供プロセスの品質向上…………… 92

お客さまの課題解決への貢献…………… 94

情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進し、キヤノンMJグループ内の情報セキュリティ成熟度の向上に取り組んでいます。

また、事業活動を通じて、お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献にも取り組んでいます。

顧客満足度の向上を支える業務改善活動の推進

私たちの情報セキュリティ活動は、情報資産の「機密性」「完全性」「可用性」を脅かすリスクへの対応といったマイナス要素を軽減する範囲に留めてはいません。業務プロセスを「より安全に」「より確実に」「より効率的に」するといったプラス効果を出すために、お客さまの視点に立って、情報資産取り扱いの側面から“顧客満足度の向上を支える業務改善活動”として推進しています。

主要注力テーマ

1. サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
2. グループ情報セキュリティガバナンスの強化
3. グループ情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化
4. 情報セキュリティ人材の育成
5. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
6. お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
7. お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

推進フレームワーク

キヤノンMJグループでは、情報セキュリティの推進にあたり「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を目的として設定し、大きく2つの取り組みを進めています。

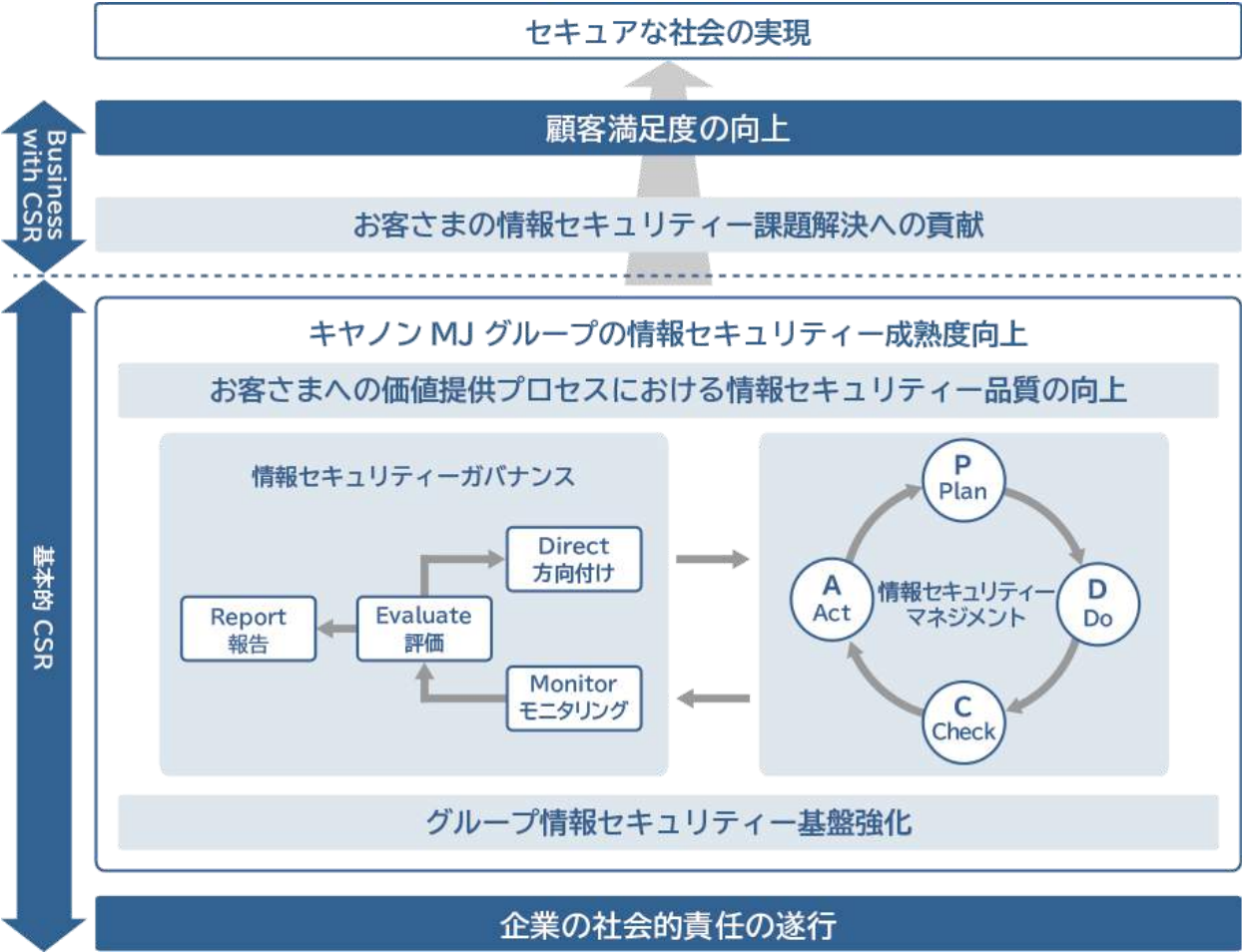
1つ目は「キヤノンMJグループの情報セキュリティ成熟度の向上」です。ここでは「グループ情報セキュリティ基盤の強化」と「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」の2つの活動を行っています。

「グループ情報セキュリティ基盤の強化」では、グループ全体の情報セキュリティガバナンスを強化し、情報セキュリティのマネジメントを通じて均質化と効率化を図るとともに、各社・各部門の事業特性に応じたセキュリティ対策の最適化などを推進しています。

「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」では、営業・保守サービス・ソフトウェア開発などの業務プロセスごとに、情報資産の安全管理に留まらず、情報の取り扱いと製品・サービスの品質を向上させています。

これらの活動の中で、事業活動を営むための前提となるステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動は「基本的CSR」です。

そして2つ目は、「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」です。
ここではキャノンMJグループが取り扱う各種情報セキュリティ製品・サービス、ソリューションを、グループ内の情報セキュリティ活動を通じて培ったノウハウも含めてお客さまにご提供するように努めています。
このような事業活動を通じた社会課題の解決や社会価値を提供するCSR活動は「Business with CSR」というスローガンのもとに展開しています。
私たちは、こうした取り組みによって「セキュアな社会の実現」に寄与していきます。



情報セキュリティ推進フレームワーク

情報セキュリティガバナンスとマネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、情報管理リスクは重要な経営課題の一つであるため、経営層による情報セキュリティガバナンスのもとで、情報セキュリティマネジメントを推進しています。

CSR委員会による情報セキュリティガバナンスの強化

情報セキュリティの取り組みは、コンプライアンスや環境対応、事業継続、品質管理などの社会要請への対応とも密接に関連しています。

そこでこれらの社会的要請事項を所管する「キヤノンMJ CSR委員会」の中で、経営陣がグループの情報セキュリティガバナンスの強化に取り組んでいます。

この委員会の中では、情報セキュリティ方針や戦略などの決定「方向付け（Direct）」を行い、定期的に経営環境やリスクの変化、目標の達成状況などを確認「モニタリング（Monitor）」し、「評価（Evaluate）」し、必要に応じて新たな「方向付け（Direct）」を行うというサイクルを回しています。

これら一連のガバナンスと、そのもとで取り組まれている情報セキュリティマネジメントの状況は、「情報セキュリティ報告書」を通じて社内外のステークホルダー（利害関係者）へ「報告（Report）」しています。

効率的なマネジメント体制

マネジメント体制は、グループ情報セキュリティ統括体制と各社マネジメント体制の2つに分けています。

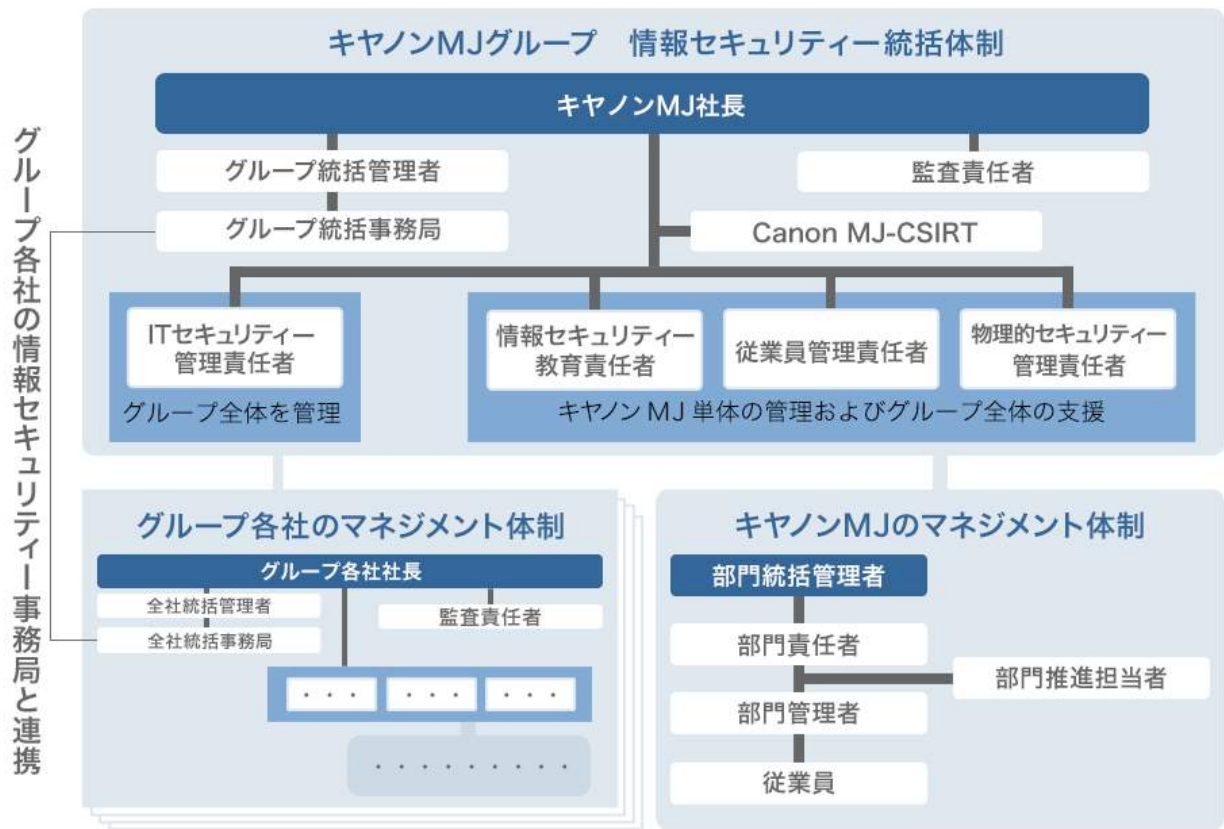
グループ情報セキュリティ統括体制はキヤノンMJの情報セキュリティ主管部門がグループ統括事務局の役割を果たし、グループ全体の情報セキュリティマネジメントを統括しています。

そして、グループ本社機能を持つ組織が、IT・物理・人的セキュリティ施策など、グループ共通のルールや対策の企画立案・推進を行っています。

また、サイバー攻撃に対しては、CSIRT※を配置して予防対策を行っています。

一方、各社マネジメント体制では、それぞれの会社の事業特性に応じて、情報セキュリティ主管部門や部門管理体制を設置し、運用しています。

※ CSIRT:Computer Security Incident Response Team



キヤノンMJグループの情報セキュリティマネジメント体制

体系的にルールを整備

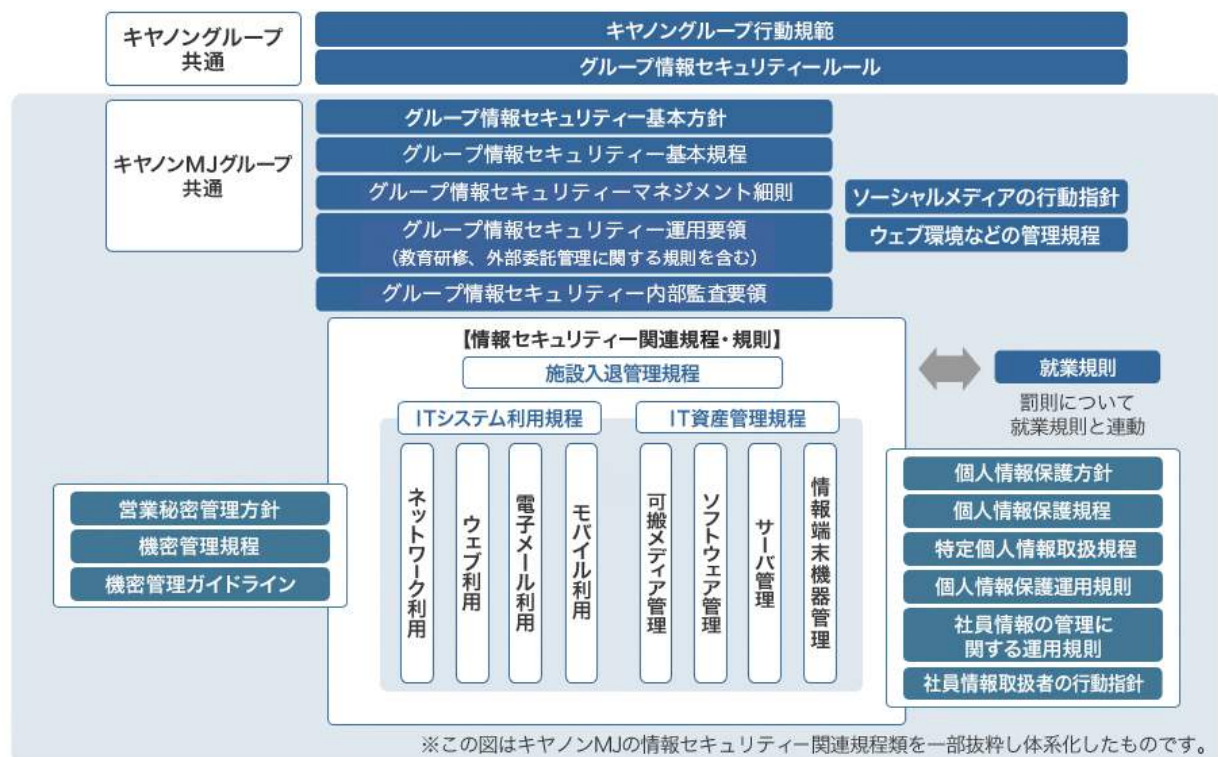
キヤノンMJグループでは、キヤノンのグローバル基準である「グループ情報セキュリティルール」を基軸としながら、グループ全体の情報セキュリティを推進するための幹となる「グループ情報セキュリティ基本方針」と「グループ情報セキュリティ基本規程」を制定しています。

これらの方針や規程を踏まえ、キヤノンMJグループ全体の情報セキュリティ基盤を支える規程類と、重要な情報資産である個人情報保護や機密管理に関する規程類は、それぞれの規程の中で定める要素が重複することがないようにしています。

たとえば、個人情報保護や機密管理に共通する安全管理措置に関する規程については、個別の規程に定めるのではなく、全社情報セキュリティ基盤を支える関連規程などを外部引用しています。これにより、規程類の二重管理の負荷や、各規程間の不整合を防ぐことができます。

また、グループ各社の業種・業態に応じた管理手法を反映させる必要がある規程については、キヤノンMJグループ統一の規程をベースにした上で、個別にカスタマイズすることにより整備しています。

このように、共通する要素の規程間での重複を避け、かつ、各グループ会社の事情に合わせた規程類を整備するような工夫を通じて、体系的なルールの整備に結び付けています。



情報セキュリティに関するルール体系

個人情報・機密情報を取り扱う業務委託先への管理・監督の取り組み

キャノンMJグループでは、外部委託先の選定基準や安全管理措置の確認方法などを定めたルールや管理体制を整備し、業務委託先に対して適切な管理・監督を行っています。

具体的には、委託先における個人情報の取り扱い業務フローや安全管理措置に関して、書面による確認を定期的に行っています。さらに、預託する個人情報がセンシティブな内容の場合には、現地視察を含めたより質の高い管理・監督を実施しています。

なお、複合機の保守サービス・物流、ソフトウェア開発の業務委託を行っているパートナー企業に対しては、情報セキュリティの実践教育や、定期的な学習会を実施し、情報セキュリティ品質の向上に努めています。

また、外部のASPやSaaSなどは、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）発行のチェックシートを参考にした独自の書面により、安全対策の確認を定期的に行った上で利用しています。

インシデント管理への取り組み

キャノンMJグループでは、インシデント発生時には、従業員からの報告を統括事務局が受け、発生原因を究明し、是正処置・再発防止策（予防処置）を部門と連携して速やかに行う体制を構築しています。

万が一、個人情報や機密情報が漏えいした場合には、お客さまへの報告、お詫び、二次被害防止などの救済措置に優先的に取り組みます。あわせて、関係省庁や関係機関への報告も行います。

これら一連のインシデント対応状況を関係者全員でリアルタイムに情報共有し、迅速で適切な対応を実現するため、「インシデント管理システム」を独自に開発し、運用しています。このシステムは順次グループ会社にも展開しており、グループ全体のインシデント管理レベルの向上を図っています。

ウェブ環境の安全管理体制の確立

キヤノンMJグループでは、事業の必要性からさまざまなウェブ環境（ホームページ、デモ用サイト、開発環境など）を構築し運営しています。インターネットに接続するこのようなウェブ環境は、サイバー攻撃の脅威に備えることが必須となります。そこで、独自に「インターネット接続環境管理システム」というシステムを開発し、サイトの開設にあたって、サイトのシステム構成情報や安全管理措置の確認を行い、承認、管理しています。なお、このシステムに登録されたウェブ環境については、定期的に脆弱性検査を行うことで、安全性の維持向上を図っています。

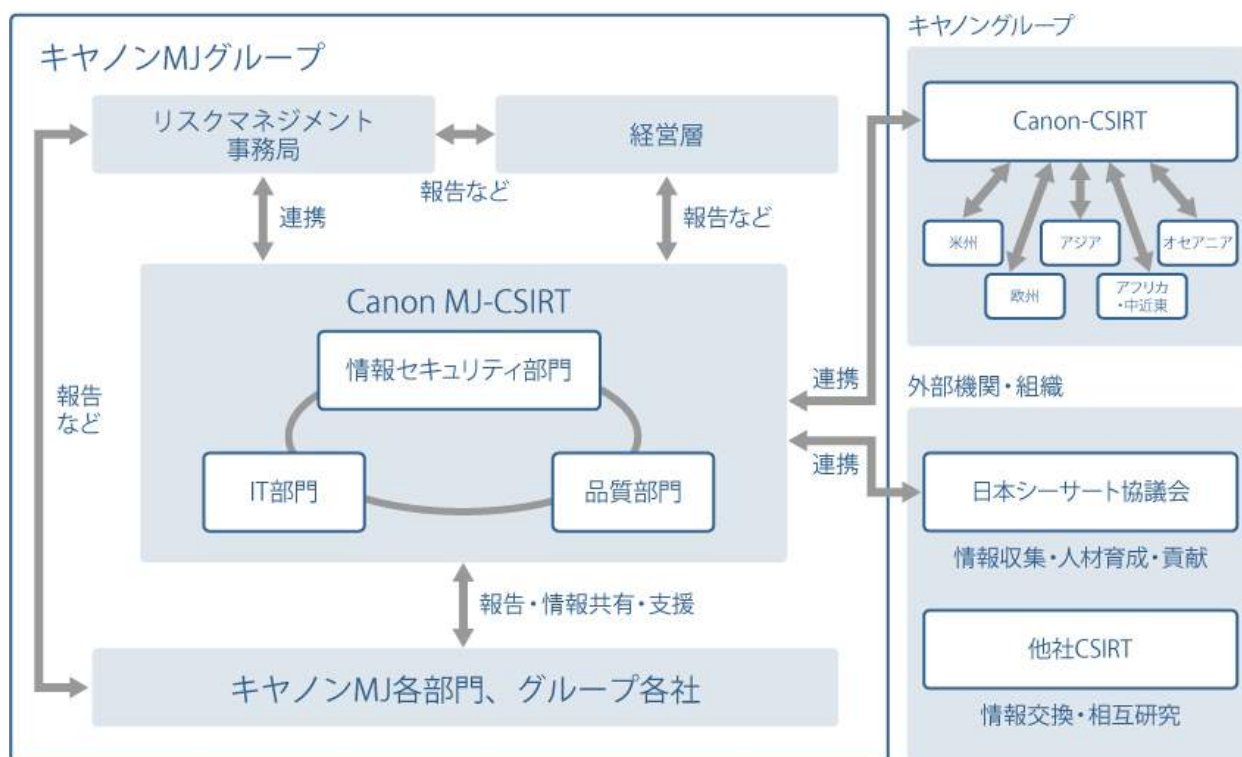
サイバーセキュリティへの取り組み

推進体制と活動

キヤノンMJグループは、昨今のサイバー攻撃が多様化・高度化・巧妙化してきていることから、「『グループ内インフラ』および『お客さまに提供する製品・サービス』に対するサイバーセキュリティのリスク・被害を極小化すること」を目的として、2016年1月に「Canon Marketing Japan Group CSIRT（以下Canon MJ-CSIRT）」を設立し、推進しています。

Canon MJ-CSIRTはキヤノンMJのIT本部内に事務局機能を置き、IT部門、情報セキュリティ部門と、製品・サービスの品質部門の3部門のメンバーから構成された組織です。Canon MJ-CSIRTがグループの中心となって、サイバー攻撃に対する予防・監視活動、発生時の対応を行っています。

また、サイバー攻撃に関する最新の攻撃手法や対応方法等の収集・研究は一社で行うのは難しいことから、キヤノングループをはじめ、「日本シーサート協議会」に加盟する等、外部の機関や組織と連携しています。



体制図

主な活動内容

1. 予防

- 脆弱性情報の収集
- 各種予防対策の実施
- 教育・啓発と訓練の実施
- 危機管理態勢の整備

2. 監視

- ログの収集と分析
- 証跡保存

3. 対応

- 発生時から収束、再発防止まで一連の支援

標的型攻撃への対応訓練

キヤノンMJグループでは、定期的に標的型攻撃を装ったメールをグループ全従業員へ送信し、実体験を通じた意識啓発を行っています。訓練前には事前教育を行うとともに、実施結果および対処方法については、グループ全従業員が参照可能なイントラネットに開示し、周知徹底しています。

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [情報セキュリティガバナンスとマネジメント](#) [PDF:873MB]



情報セキュリティ人材の育成

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、さまざまな工夫によって情報セキュリティの意識と知識を持った人材を育成しています。

情報セキュリティ人材を育成するしくみ

従業員一人ひとりが日常業務の中で情報資産を適切に取り扱うためには、まず、情報セキュリティに対する「意識」を高め、その上で、正しい判断や行動をするための「知識」を持つことが必要です。このような考えに基づき、さまざまな場面で、全従業員に対する意識啓発や知識教育を実施しています。

また、情報セキュリティを全員参加型の活動として組織ごとに組み込み、維持・改善するために、組織内でマネジメントシステムを支えるキーパーソンを任命しています。

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [情報セキュリティ人材の育成](#) [PDF:769KB] 

第三者認証の効果的な活用

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「ISMS適合性評価制度」と「プライバシーマーク」の認証基準に準拠した運用をグループ全体で推進しながら、認証取得にも積極的に取り組んでいます。

第三者認証の活用目的

キヤノンMJグループでは、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）や個人情報保護マネジメントシステム（以下、PMS）を、均質かつ迅速に行うために第三者認証の基準規格（JIS規格）に基づいて構築しています。

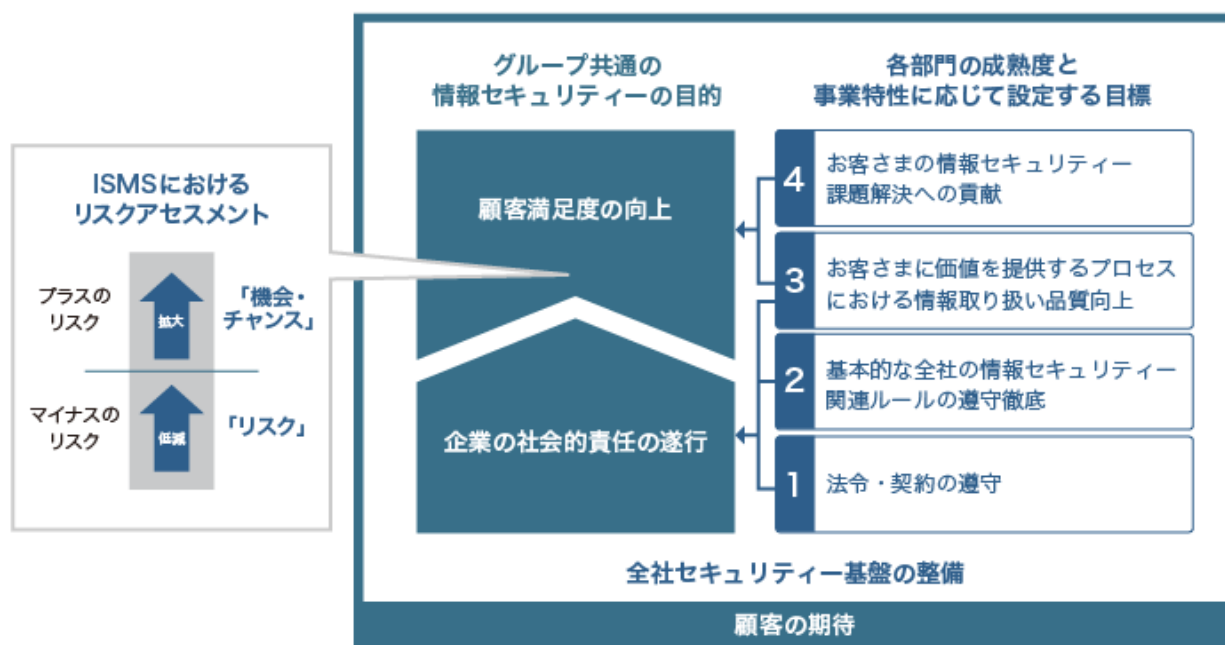
なお、これらの取り組みについて客観的な評価を受けるため、「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用しています。

ISMSの推進による「顧客満足度の向上を支える業務改善活動」の具現化

私たちのISMS活動は、「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を図るという目的を掲げています。この2つの目的を達成するために、「法令・契約の遵守」「基本的な全社の情報セキュリティ関連ルールの遵守徹底」「お客さまに価値を提供するプロセスにおける情報取り扱い品質向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の4つの目標を、各部門の成熟度と事業特性に応じて設定し、活動を行っています。

また、ISMS活動を通じて行うリスクアセスメントでは、マイナスリスクの低減だけでなく、プラスリスク（機会やチャンス）の拡大も視野に入れた検討を行っています。

このような活動を通じて、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に結び付けています。



ISMSの推進

プライバシーマークを活用した個人情報保護の強化

キヤノンMJグループでは、個人情報保護マネジメントを法律より一段高い管理レベルで実現するため、プライバシーマークの要求事項であるJIS Q 15001に準拠した個人情報保護マネジメントをグループ全体で推進しています。なお、プライバシーマーク認証は事業上の必要性に応じて効果的に活用しています。

個人情報保護の高いレベルでの「均質化」と「最適化」に向けた取り組み

キヤノンMJグループは、個人情報保護をJIS規格に準拠したマネジメントの、グループ共通の各種対策、独自に構築した「個人情報データベース管理システム」のグループ全体への導入などによって、個人情報管理のPDCAのしくみを「均質化」しています。一方で、事業内容によってより高い個人情報保護レベルが求められる場合は、それに応じて追加のリスクアセスメントや、ITセキュリティ対策を行うことで「最適化」しています。

マネジメントシステムの効率的な運用

ISMSやPMSなどのマネジメントシステムでは、それぞれ教育や監査、レビューなど共通する取り組みがあります。そこで、これらの共通事項をまとめて行い、リスクアセスメントなども重複しないよう連携して実施することにより効率化しています。

さらに事業特性に応じて、品質マネジメントシステム（QMS）やITサービスマネジメントシステム（ITSMS）などを導入している部門では、これらとの連携も図っています。

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [第三者認証の効果的な活用](#) [PDF:912KB]



情報セキュリティ対策の実装

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、情報セキュリティ対策の実装にあたり、自社グループの取り扱い製品や技術を活用して、安全性と効率性を高めています。

安全で快適なオフィス環境の実現

IDカードによる入退室管理とプリント制御

キヤノンMJグループでは、各事業所の入退室管理についてIDカードを用いた個人認証を基本とし、フラッパーゲートやセキュリティレベルに応じた生体認証なども導入しています。また、来訪者が立ち入るエリアにはネットワークカメラも導入しています。

入退室管理に使用しているIDカードは、キヤノンの「ICカード認証Pro for MEAP ADVANCE」と「Anyplace Print for MEAP ADVANCE」を導入し、印刷時の個人認証ならびに印刷ログ管理にも使用しています。印刷時に個人認証を行うことにより、印刷物の取り忘れも減少し、印刷ログ管理とあわせて無駄な印刷の削減や情報漏えいリスクの軽減効果を上げています。



港南事業所のフラッパーゲート



キヤノン S タワーのネットワークカメラ



個人認証プリントシステム

「ICカード認証Pro for MEAP ADVANCE」の詳細は、こちらのページへ

[「ICカード認証Pro for MEAP ADVANCE」のページへ](#)

「Anyplace Print for MEAP ADVANCE」の詳細は、こちらのページへ

[「Anyplace Print for MEAP ADVANCE」のページへ](#)

「5S」の徹底によるクリアデスクの実践

安全衛生活動として5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の強化月間を年に3回設け、「居室・会議室の5S」の徹底・定着を図っています。

また、クリアデスクの実践では、帰宅する際にパソコンや書類をワゴンやロッカーボックスで施錠保管し、机の上下・周辺には物を置かない状態を継続しています。

これにより、情報の紛失や漏えいリスクを軽減させ、適切な情報資産の管理に努めています。



クリアデスクの実践

ゴミステーション方式・機密書類回収ボックス・メディア破砕機による廃棄

大規模な事業拠点を中心に、各デスクサイドに設置されていたゴミ箱をすべて撤去し、廃棄場所を各フロアの決められた場所に集約することで、ゴミの分別廃棄を促す「ゴミステーション方式」を採用しています。

また、機密情報や個人情報といった重要書類には専用の「機密書類回収ボックス」を、CDやDVDなどの廃棄には、「メディア破砕機」を設置しています。

このような施策によって、機密情報などの重要書類が不用意に廃棄されることがなくなり、安全な廃棄と適正分別による環境への配慮が両立できています。



ゴミステーション



機密書類回収ボックス



メディア破砕機

グループ全体のITセキュリティ最適化の実現

グループ共通対策としてのIT統制

キヤノンMJグループでは、グループ会社を含めた統一されたITセキュリティポリシーに基づき、世の中で日々多発しているサイバー攻撃や不正アクセス、情報漏えいなどの防止に対し、ネットワーク統制、システム・アプリケーション統制、パソコン・メディア統制などのIT統制を行っています。

これにより、グループ内の対策レベルの均一化と運用コストの削減を実現し、安心安全なIT環境を実現しています。

また、ITセキュリティの実装にあたっては、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウの蓄積や製品改良に活かしています。



キヤノンMJグループIT統制の全体像

システム・アプリケーション統制	ネットワーク統制	パソコン・メディア統制
スпамメール対策 電子メールセキュリティ対策 ファイル転送サービス グループ基幹システムの集中管理	ネットワーク集中管理 ウェブフィルタリング 外部向けサイトの脆弱性対策	ウイルス対策ソフトの自動更新 OSセキュリティパッチ適用自動化 PCセキュリティチェッカー パソコンのハードディスク暗号化 メディア書き出し制限 セキュリティ機能付きUSBメモリー

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [情報セキュリティ対策の実装](#) [PDF:890KB] 

積極的な情報開示と社会への貢献

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、情報開示による社会貢献として「情報セキュリティ報告書」発行の他にも、「オフィスツアー」による活動事例紹介、各種団体への協力、安全なインターネット活用のためのセキュリティ情報サイトの運営などを行っています。

「セミナー」や「オフィスツアー」による情報セキュリティ活動事例紹介

社内外で開催しているセミナーおよびキヤノン S タワーや各支店などで実施している「オフィスツアー」では、お客さまの目的に応じて、キヤノンMJグループの情報セキュリティの取り組み事例を紹介しています。

この中では、入退出管理やネットワークカメラによる警備など物理的セキュリティ対策の実装事例や、ドキュメント取り扱いガイドラインの策定、eラーニングによる人材育成、コンプライアンス・ミーティングの定期実施といった人的セキュリティ対策に関して具体的に説明しています。



セミナーおよびオフィスツアーのフロア見学の様子

情報セキュリティ関連団体との連携

キヤノンMJグループは、以下の情報セキュリティ関連団体への参画や賛助を行っています。

- 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
- 一般社団法人 情報サービス産業協会
- 一般財団法人 日本科学技術連盟
- 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会
- 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
- 日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会（日本シーサート協議会）

（五十音順）

※ 2019年4月1日現在

安全なインターネット活用のためのセキュリティ情報の提供

キヤノンマーケティングジャパンは、セキュリティ上の脅威に関する最新情報やその対応方法などをまとめたセキュリティ情報ポータルサイト「マルウェア情報局」を運営しています。お客さまに安心してインターネットを利用していただくために役立つさまざまな情報を本サイトにて発信するほか、Twitterやメールマガジンを活用した情報提供を行っています。




マルウェア情報局の主な掲載内容

- ビジネスやITの最新動向/技術についてのレポート
- マルウェアに関する最新の動向、対処方法
- セキュリティに関するキーワードを解説
- 流行したマルウェアランキング

[マルウェア情報局へのリンク](#) 

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [積極的な情報開示と社会への貢献](#) [PDF:622KB] 

お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、営業や保守サービス、ソフトウェア開発などの業務プロセスにISMSを中心としたマネジメントシステムを組み込むことによって、情報セキュリティ品質の向上に取り組んでいます。

お客さまに安心安全を提供する開発プロセス

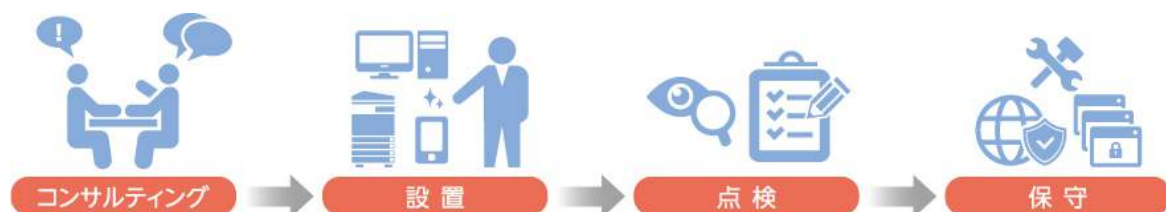


キヤノンITソリューションズでは、金融、製造、流通・サービス、社会公共、公益分野における業種別ソリューションをはじめ、SIサービス、クロスインダストリーソリューション、パッケージ開発など、広範なサービスを通じてお客さまが抱える課題を解決しています。

システムの受託開発にあたっては、お客さまからの「信頼」と「安心安全」にお応えするために、品質管理とともに情報セキュリティへの配慮が不可欠です。

具体的には、「開発環境のセキュリティ」として、体制整備・開発場所の入退出管理・情報資産の適切な取り扱いなどの対策を行うほか、「システム開発のセキュリティ」として、各開発プロセスにおけるリスクに応じた情報セキュリティ対策を行っています。

お客さまに安心安全を提供する保守サービスの実践



キヤノンシステムアンドサポート（以下、キヤノンS&S）は、全国約180の拠点で、営業・サービス・サポートが一体となってコンサルティングから保守サービスまで一貫してお客さまの支援を展開しています。

キヤノンS&Sは、ISMSおよびプライバシーマークの認証に加えてISO9001を取得しており、それらに準拠した手順を踏まえ、お客さまに安心して複合機やプリンター、ネットワーク機器をご利用いただくための保守サービスを提供しています。

お客さまに安心安全を提供するIT保守サービス



キヤノンS&S DOPサポートセンターは、IT保守をご契約いただいたお客さまの機器に何らかのトラブルがあった際、電話およびリモート操作での復旧支援や、必要に応じて現地技術者の訪問手配などを行う、IT機器の障害対応窓口です。

品質推進担当を中心に、リモートツールの利用におけるリスクの洗い出しと情報セキュリティ対策を実践し、お客さまが安心してPCやネットワーク機器をご利用いただけるようサポートします。

お客さまに安心安全を提供する修理プロセスの追求

キヤノンマーケティングジャパンでは、キヤノンホームページにてパーソナル向け製品の引取修理サービスを提供しています。セキュリティ対策を施したサイトから、お客さまご自身で家にいながらいつでも修理をお申し込みいただくことが可能です。

また、銀座・大阪のサービスセンターおよび品川キヤノンプラザ S修理・メンテナンス受付コーナーでは、対面にてパーソナル向け製品の修理・メンテナンスのご相談やお申し込みを承っています。

各受付窓口や修理センターでは、お客さまの大切な製品と個人情報をお預かりしている重要性を認識し、情報セキュリティ対策と教育に取り組み、安心して快適に製品をお使いいただけるアフターサポート体制を整えています。



サービスセンターでの
対面受付



ホームページでの
申込受付

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上](#) [PDF:873KB]



お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）が一体※となり、セキュリティソリューションラインアップの強化および事業領域の拡大を進展させ、お客さまに最適なサイバーセキュリティ対策の提案・提供を目指します。

サイバー攻撃の増加と新たなセキュリティリスクの表面化

ランサムウェアやビジネスメール詐欺といったサイバー攻撃の脅威、IoTやワークスタイル変革の環境変化に伴うセキュリティリスクの発生が前年に続き顕著となっています。また、サプライチェーンの脆弱性を狙った標的への攻撃など、新たな脅威も表面化してきています。インシデントの発生はビジネスの継続や企業の存続まで影響を及ぼす可能性があり、セキュリティ対策は組織の規模や業種を問わず、重要な経営課題になっているといえます。

包括的なセキュリティソリューションの提案

長年培ってきたサイバーセキュリティ対策の知見やソリューション営業力・開発力、海外製品の商社機能などを活かすことで、セキュリティ領域におけるお客さまのさまざまな課題解決を「トータルセキュリティソリューション」として提案します。また、その先にはお客さまのビジネスの発展、さらには社会全体の「安心・安全」への貢献を約束します。



キヤノンMJグループ セキュリティソリューションのイメージ

※ 本章の詳細については、情報セキュリティ報告書（PDF版）をご覧ください。

- [お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献](#) [PDF:1.09MB] 

お客さま・ ビジネスパートナーとの関わり

キャノンマーケティングジャパングループは、
CSR 活動をマーケティングそのものとしてとらえ、
ステークホルダーの期待や要請に応える取り組みを
真摯に実践していきます。

お客さまとの関わり

品質マネジメント.....	97
お客さま満足度向上の活動.....	99
フォトライフを楽しく豊かに	101

ビジネスパートナーとの関わり

価値創出のための協働.....	103
調達活動.....	105

品質マネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループは「製品安全に関する基本方針」のもと、安心安全にお使いいただける高品質な製品・サービスをお客さまに提供するために、品質マネジメントシステムや品質保証のリスク管理システムを整備しています。

品質マネジメントシステム

お客さまに提供する製品・サービス、サポートについて、キヤノンクオリティを保証し、お客さまの満足度を向上させるために品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

品質マネジメントシステムでは、対象となる製品・サービス、サポートに応じて、方針・目標を定め、PDCA（PLAN・DO・CHECK・ACTION）のサイクルを通じて改善を続けることにより、その目標達成に向けて責任と権限を明確にしたマネジメントを実行しています。

また、市場での製品品質状況に関しては、ITシステムを通じて製造を担うキヤノン(株)と連携し、お客さまへの迅速な対応を実施しています。

最新の認証取得状況は、こちらのページへ

[取得認証規格一覧のページへ](#) 

品質保証のリスク管理システム

製品・サービスの安全性はもとより、品質保証のリスク管理も重要であるととらえています。そのため、経営会議傘下に「品質向上委員会」を設置し、お客さまに提供する製品・サービスに万一の事態が発生した際、適切・迅速に対処する体制を整えています。

問題が発生した場合には、自社のホームページに「重要なお知らせ」として速やかに情報を開示するよう努めています。更にお客さまに重大な影響を及ぼすと判断した問題については、新聞各社を通じて広く情報を開示するようルール化しています。

安心安全な製品・サービスの提供

キヤノンマーケティングジャパンは、2007年7月に「製品安全に関する基本方針」を、2008年3月には「製品安全自主行動計画」を定め、方針の遵守と計画の実行に努めています。

「製品安全に関する基本方針」の詳細は、こちらのページへ

「製品安全に関する基本方針」のページへ 

「製品安全自主行動計画」の詳細は、こちらのページへ

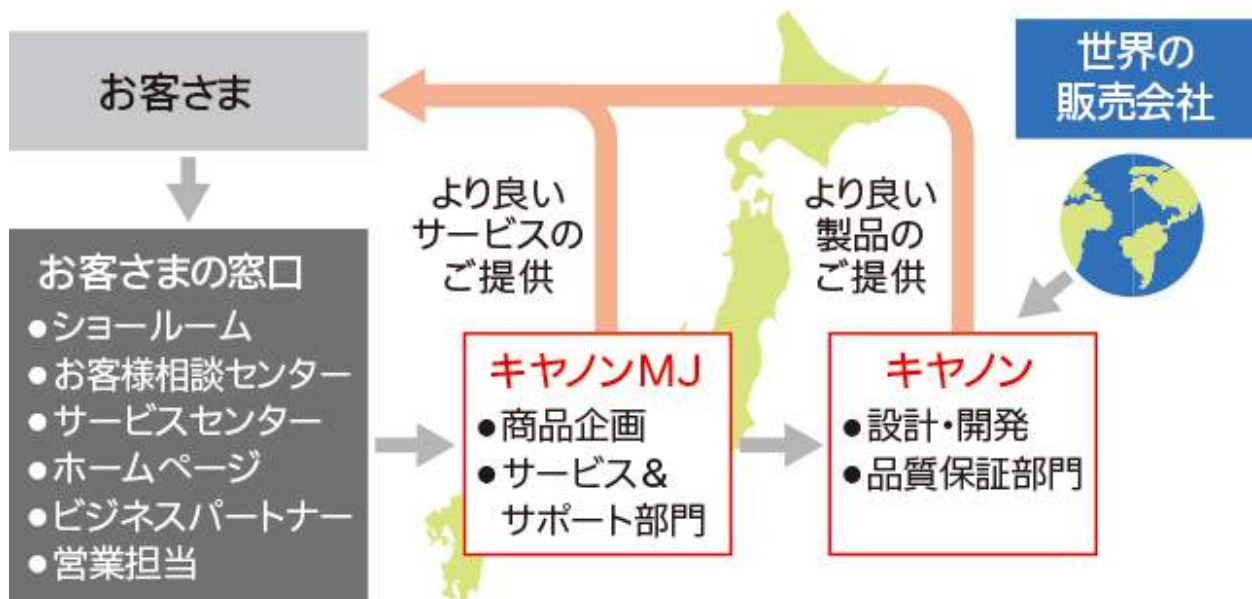
「製品安全自主行動計画」のページへ 

お客さま満足度向上の活動

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、お客さま一人ひとりのご意見に耳を傾け、応対品質向上や商品・サービスの改善に取り組み、お客さま満足度向上のための活動を進めています。

お客さまの声を活かすしくみ

お客さまの窓口では、お客さまのご意見・ご要望を収集・分析し、キヤノンMJの商品企画やサービス・サポート部門へフィードバックを行い、お客さまにご満足していただける商品づくりやサービスの提供に役立てています。



応対品質の向上

電話応対コンクールへの参加

お客様相談センターとサービスセンターを中心に2000年より公益財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する「電話応対コンクール」に毎年参加し5年連続で全国大会において優秀賞を受賞しました。

また、一般社団法人ビジネス機器・情報システム産業協会主催「第2回JBMIA電話応対コンクール」においても最優秀賞および優秀賞を受賞しました。

社員のスキルアップ研修

お客さま満足度向上を目指し、応対研修を実施しています。実際のお客様相談センターでの事例などをもとに、お客さまの気持ちをくみ取り、寄り添った応対ができるように応対品質の向上に取り組んでいます。

お客さまの声を「聴く」活動

2018年度はキヤノンMJの商品企画部門や技術部門のみならず、キヤノン株式会社を含めた社員がお客様相談センターの電話応対の内容を聴き、お客さまの声を共有しました。



「お客さまの声を聴くセミナー」の様子

フォトライフを楽しく豊かに

キヤノンマーケティングジャパングループは、キヤノン製品をご購入されたお客さまが、楽しく快適にご使用いただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

上達するよろこびを知っていただく写真教室「EOS学園」

カメラの使い方や撮影のテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの皆さまに上達するよろこびを知っていただける写真教室

「EOS学園」を運営しています。

教室を常設しているEOS学園東京校・大阪校・名古屋校では講師の指導を直接受けることができます。またEOS学園オンラインではいつでもどこでもインターネットを通じて動画で講座を受講していただくことができます。

EOS学園常設校では、お持ちのカメラの操作方法を学ぶ「EOS使い方講座」、撮影テクニックを基礎からじっくり学び、着実に上達を実感できる「撮影上達講座」、短期間に基礎知識を身につけたい方に適した「短期集中講座」、撮影テーマ別に多彩なコースをそろえた「テーマ別講座」など、お客さまのニーズに合わせた幅広い講座をご用意しています。

EOS学園オンラインには、動画によりカメラの使い方や撮影方法などを学んでいただく講座、動画と撮影実習を組み合わせた講座などのバリエーションがあります。

講師には、各ジャンルに精通した50名を超えるプロ写真家を起用（一部講座を除く）。旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したいといったカメラ初心者の方から、風景や鉄道写真、航空写真などの撮影を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



写真教室「EOS学園」

[EOS学園のページへ](#)

写真愛好家の会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」では、60年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真を学ぶ場、作品を発表する場、仲間と交流する場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。

そしてより多くの皆さまに豊かなフォトライフを過ごしていただくためにさまざまなサービスをご用意しています。毎月お届けする会報誌「Canon Photo Circle（キヤノンフォトサークル）」もその一つです。同誌では、プロ写真家の作品ギャラリーや特集、季節やテーマに沿った写真撮影のコツを学べるページや新製品をはじめとするカメラやレンズの情報を提供しています。

また、会員の皆さまからご応募いただいた作品をプロ写真家が審査する写真コンテストも毎月開催し、会員の皆さまの作品発表の場として、また他の会員の作品を見て学ぶ場としてご利用いただいています。さらに、プロ写真家講師の指導による撮影イベントの開催や、地域に根ざした写真同好会「キヤノンフォトクラブ」のご案内なども行っています。

今後もより多くの方々に写真の楽しさを知っていただくために内容の拡充に努め、会員の皆さまの満足度向上を図っていきます。



月刊会報誌「Canon Photo Circle（キヤノンフォトサークル）」

[キヤノンフォトサークルのページへ](#)

価値創出のための協働

お客さまに最高の価値を提供し続けるためには、ビジネスパートナーと連携し、お客さまのご要望に的確に応えることが重要です。

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、ビジネスパートナーの皆さまに対して、お客さま対応力の向上に寄与する各種プログラムを用意しています。

お客さま対応力やスキルの向上

「ソリューションマスターズコミュニティ」を通じてビジネスパートナーの皆さまに研修プログラムやナレッジ共有の場を提供

キヤノンMJでは、ビジネスパートナーの皆さまを会員とする「ソリューションマスターズコミュニティ（SMC）」で体系的な研修やナレッジ共有の場を提供するなど、営業担当者や営業サポート担当者を主に支援しています。

急速に変化する市場環境の中で、お客さまの抱える課題は複雑化し、「身近な相談相手」としての営業担当者の役割がより一層重要になってきています。お客さまの業務を深く知り、課題を明らかにし、適切な解決策を提示するために、ソリューション営業力を高める研修メニューをご提供しています。2018年は99社202名の皆さまにSMCにご参加いただきました。

毎年11月には、全国のSMC会員が一堂に会する「SMCカンファレンス」を開催しています。2018年は53社117名にご参加いただき、全国から寄せられた79件の事例の中から選りすぐられた4件の事例発表と会員同士によるディスカッションを実施し、幅広い情報交換を行いました。

今後もキヤノンMJは、SMC会員への支援を通じて、お客さまへの価値創出活動を継続していきます。



「ソリューションマスターズコミュニティ」のロゴ



SMC会員が集まった2018年のカンファレンスの様子

「キヤノンスキルコンテスト」を通じてカスタマーエンジニアの皆さまの顧客対応・テクニカルスキルを向上

キヤノンMJグループでは、カスタマーエンジニアが日頃のサービス活動で培った技術力を競い、高め合うことができる研鑽の場として毎年「キヤノンスキルコンテスト」を開催しています。2018年はその10回目となる記念大会として、ビジネスパートナーより1,953名のカスタマーエンジニアが参加されました。全国各地の一次予選、二次予選を勝ち抜いた総勢20名のファイナリストが、品川本社ホール Sにおいて「キヤノンスキルコンテスト2018決勝戦」に挑みました。

決勝戦では、お客さまの課題解決に向けた提案を行う「ロールプレイング」と、作業の正確性・スピード・故障原因の特定プロセスを評価対象とした「トラブルシューティング」を実施。全員が全力で競い合った結果、今回も新たな「全国No.1」のカスタマーエンジニアが誕生しました。

キヤノンMJグループはこうした取り組みを通じて、カスタマーエンジニアのさらなる知識の蓄積とスキル向上を支援し、多様化するお客さまのオフィス環境に応じたサービス品質の提供とさらなるお客さま満足度の向上を目指していきます。



決勝戦会場の様子



ファイナリスト20名



テクニカル競技の様子



顧客対応競技の様子



コンテスト入賞者

調達活動

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、調達に関わる法規制の遵守や環境保全への配慮を行い、適正な価格で安定的な購入を行うための「調達基本方針」を広く開示することで、調達活動における基本姿勢をお取引先各社にご理解いただき、良好な関係づくりに努めています。

キヤノンMJグループ「調達基本方針」

1. 円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
2. 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調度を推進します。
4. 持続可能な社会形成実現に向け、お取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達活動を遂行します。

お取引先へのお願い

キヤノンMJグループでは、サプライチェーンを通じてCSR調達活動を推進することにより、社会の生産性向上や人々の豊かな暮らしの実現を目指します。お取引先の皆さまには以下の項目への取り組みをお願い申し上げます。

1. 社会の生産性向上と、人の暮らしを豊かにする価値の提供
 - サプライチェーンにおけるコストの最適化に常に取り組み、市場において優位性のある価格での製品やサービスの提供を実現する。
 - 品質の維持・向上に努め、納期を守り、安全・確実に供給できる体制の構築に努める。
2. 地球温暖化対策、環境保全への取り組み
 - キヤノングリーン調達基準書を遵守し、製品に含有する有害化学物質の排除に努める。
 - 環境保全に配慮した生産・供給体制の構築に努める。
 - 環境負荷の少ない商品の開発や優先購入を推進する。

3. 安心安全な社会づくり

- 自由な競争を尊重し、公正で透明度の高い取引を行う。
- 反社会的な個人・団体との取引は行わない。
- 贈収賄を行わない、またその他の不適切な利益の授受を行わない。
- お客さまに対して事業活動や品質、製品の安全に関わる情報を適切に開示する。
- 製品安全に関連する法令に従い、製品の安全性を確保する。
- 取引を通じて知り得た個人情報・機密情報を厳密に管理する。
- 外部からの不正アクセスを防止し、コンピューターおよびネットワーク上の脅威に防衛策を講じる。
- 独占禁止法、下請法、外為法や労働関連法規、環境関連法規などの事業活動に適用される法令などを遵守する。
- 著作権、特許権などの知的財産権を尊重し、侵害しない。

4. 職場における労働・安全衛生

- 労働者の権利を守り従業員が安心して働ける安全で清潔な職場環境を提供する。
- 労働災害および労働疾病への適切な措置を講じるとともに防止策を設ける。
- あらゆる形態の強制労働、および児童労働を排除する。
- 従業員による結社の自由を尊重し、団体交渉や労使間協議を認める。
- 最低賃金の支払いの遵守および生活賃金への配慮を行う。

5. 人権の尊重

- 基本的人権を尊重し、不当な差別や各種ハラスメントを行わない。

主なCSR調達活動

グリーン調達の推進

キャノンMJグループでは、キャノングループで定めた「キャノングリーン調達基準書※」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

※ キャノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先への要求事項を規定したもので、その遵守を取引の必須条件としています。

新規のお取引先に「キャノングリーン調達基準」に関する説明を行い、お取引先における同基準に基づいた製品化学物質管理体制確立の確認と製造委託品の原材料や部品・副資材に至る環境影響物質調査により「キャノングリーン調達基準」の遵守を確認しています。

また、「キャノングリーン調達基準」改定時にお取引先に改定内容を周知するとともに、2年ごとにお取引先において確立した製品化学物質管理体制が適切に運用されていること、および製造委託品の原材料や部品・副資材の環境影響物質調査が適切に行われ、継続して「キャノングリーン調達基準」の遵守がなされていることを確認しています。

キャノンMJグループの調達部門を対象にした学習会の実施や社内イントラネットを通じた注意喚起により、「キャノングリーン調達基準書」の理解と徹底に努めています。

[キャノングリーン調達基準書へ](#) 

紛争鉱物問題への取り組み

キャノンMJグループでは、キャノングループの一員として紛争鉱物問題※に取り組んでいます。

お客さまが安心してキャノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

※ アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物は、グローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、当地の武装勢力の資金源になっているとして、「紛争鉱物」と呼ばれています。米国では米国上場企業に対し紛争鉱物の使用状況などの開示を義務付ける法律が制定されるなど、世界的に関心が高まっています。

紛争鉱物に対するキャノングループの基本姿勢へ 

調達コンプライアンスの徹底

キャノンMJグループでは、取引の適正化・公正化への取り組みとして行動指針や調達関連法令・法規の教育を実施しています。

具体的には、「グループ調達規程」を定め、公平・公正な取引、環境保全への配慮、調達関連法令の遵守を念頭におきながら適切に行動することを定めています。

また、キャノンMJグループの調達部門を横断的に統制する専門部署を設置し、調達に関わる法規制やルールの教育、遵法状況のモニタリングなどを通じて、キャノンMJグループ全体の統制を図っています。

お取引先に対しては「お取引先へのお願い」に加えて、取引開始時に「取引基本契約書」を締結し「法令を遵守することはもとより、企業倫理に反する行為および社会の信頼を損なう行為を厳に慎み、公正かつ誠実に取引を行う」ことを確約しています。取引開始後は定期調査を行い、環境・社会的側面を含めた多岐にわたる取り組み状況を確認し、評価内容をお取引先にフィードバックしています。

従業員との関わり

キャノンマーケティングジャパングループは、
CSR 活動をマーケティングそのものとしてとらえ、
ステークホルダーの期待や要請に応える取り組みを
真摯に実践していきます。

従業員に関する方針	109
人権と多様性の尊重	110
仕事のやりがい向上	116
安全衛生と健康支援	119
従業員データ集	124

従業員に関する方針

キヤノンマーケティングジャパングループの従業員は、キヤノンの5つの行動指針に則って日々の業務を遂行することで、従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、健康で豊かな生活を送ることを目指しています。

キヤノン行動指針

キヤノンには創業当時より、「従業員が生涯を豊かに、幸せに」という経営哲学があります。この創業時の経営理念は、「三自の精神」「実力主義」「国際人主義」「新家族主義」「健康第一主義」という人間尊重主義を基本概念とした5つの行動指針となって今日まで受け継がれており、従業員一人ひとりがいきいきと誇りを持って仕事に取り組む企業風土の醸成を図っています。

行動指針

三自の精神

自発・自治・自覚の三自の精神をもって進む

実力主義

常に、行動力（V：バイタリティ）専門性（S：スペシャリティ）創造力（O：オリジナリティ）個性（P：パーソナリティ）を追求する

国際人主義

異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人をめざす

新家族主義

互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく

健康第一主義

健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

人権と多様性の尊重

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、従業員の不当な差別やハラスメントの防止に努め、多様な人材がいきいきと活躍できる企業風土を醸成しています。

不当な差別の防止とダイバーシティの推進

キヤノングループでは、役員・従業員一人ひとりが、お互いに人格・個性を尊重するとともに、人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キヤノングループ行動規範」に明記し、周知徹底を図っています。

さらに、キヤノンMJグループでは、全従業員に送信されるメールマガジンや職場単位で実施される「コンプライアンス・ミーティング」において、差別について取り上げることで、役員・従業員の意識啓発を行っています。

また、キヤノンマーケティングジャパン・キヤノンITソリューションズの2社は、経団連の「女性活躍アクション・プラン」に賛同し、女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を提出しました。

さらに、職場における女性活躍推進に向け、キヤノンMJグループ上記2社のほか、キヤノンシステムアンドサポート・キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ・キヤノンビズアテンダ・キヤノンカスタマーサポートの計6社が、女性管理職登用や採用など、各社の課題に基づいて行動計画を策定しています。キヤノンMJにおいては、2020年までに管理職に占める女性の割合を2.0%以上、管理職候補であるチーフ・課長代理に占める女性の割合を11.0%以上とすることを目標としています。詳細については、[厚生労働省HP：女性の活躍推進企業データベース](#)に掲載されています。

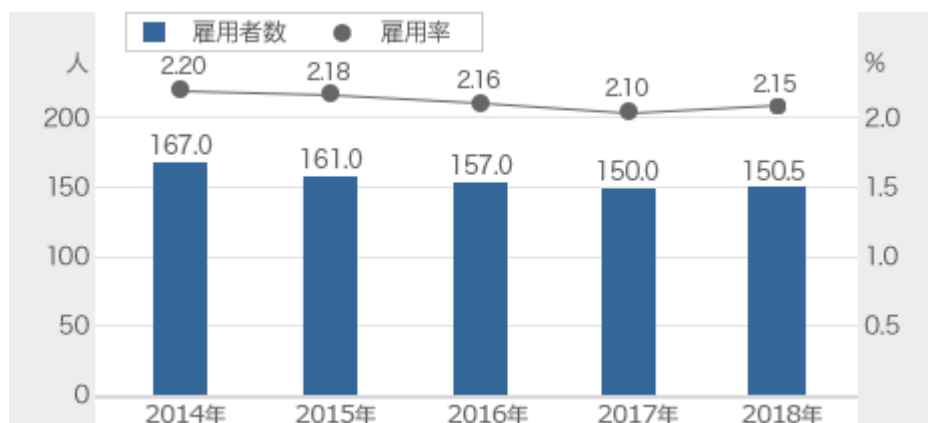
ハラスメントへの対策

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどのトラブルを未然に防止するために、さまざまな意識啓発活動を行っています。

新入社員研修や新任管理職研修では、ハラスメントについての研修メニューを用意しているほか、「コンプライアンス・ミーティング」においても、ハラスメントを身近な問題としてとらえ、職場単位で話し合いを行っています。

また、従業員がハラスメントについて安心して相談ができるよう、面談形式だけでなく、メールや電話による専用窓口も設けています。

障がい者雇用の取り組み



障がい者雇用状況の推移（単体）

キャノンMJグループでは、障がい者雇用に積極的に推進するとともに、障がいの有無にかかわらず働くことができる職場環境の整備に努めています。

2018年6月時点のキャノンMJの障がい者雇用率は2.15%となっています。

今後も新卒・中途採用ともに、障がい者の積極的な採用をグループ一体となって展開します。

※ 厚生労働省が定める基準により、所定労働時間や障がいの程度などに基づき算出

仕事と育児・介護の両立

キャノンMJでは、従業員が仕事と育児・介護の両立を図り、いきいきと働くことのできる環境づくりを目的として、本人のキャリアプランや生活環境に合わせた働き方をサポートするさまざまな制度を導入しています。

2008年1月には、子育てサポート企業として、東京労働局長より「基準適合一般事業主」の認定（認定マーク：くるみん）を取得。



くるみんマークを取得

育児・介護関連制度

- 産前・産後休暇
産前は出産日前の6週間、産後については8週間取得可能。
- マタニティー休業制度・短時間勤務制度
妊娠判明期から産前休暇の前日まで休業取得や時間短縮勤務が可能。
- 育児休業制度
対象となる子供が満3歳になる前日まで取得可能。
- 育児短時間勤務制度
対象となる子供が小学3年生修了時まで勤務時間を短縮可能。
- 介護休業制度
対象となる家族1人につき、最初の休業日から最大1年間取得可能。
- 介護短時間勤務制度
対象となる家族の介護のため勤務時間を短縮可能。

キヤノンMJグループ従業員情報（2018年12月末時点）

1. 従業員構成（人）

	グループ	単体
男性	14,202	4,464
女性	3,078	904
合計	17,282	5,368

雇用形態別の従業員数（人） 単体

	正社員	契約社員他
男性	4,453	11
女性	895	9
合計	5,348	20

2. 管理職構成（人）

	グループ	単体
男性	3,131	1,141
女性	92	27
合計	3,223	1,171

3. 有給休暇取得率（％）

	グループ	単体
取得率	68.3	70.4

4. 育児・介護休業取得者（人）

	グループ	単体
育児	202(15)	38(2)
介護	9(4)	1(1)

※（）内は、男性の育児休業取得者数

5. 育児・介護休業取得者の復職率（％）

	グループ	単体
育児	97.1(100.0)	95.6(100.0)
介護	87.5(100.0)	100.0(100.0)

※ () 内は、男性の復職率

6. 育児休業取得者の定着率 (%)

	グループ	単体
定着率	87.5	100.0

※ 定着率 = (前年度の育児休業からの復職者のうち当年度12月末日時点で在籍している社員数) / (前年度の育児休業からの復職者数) × 100

7. 定年退職者数／再雇用従事者数 (人)

	グループ	単体
定年退職	290	172
再雇用	175	88

8. 平均年齢 (歳) 単体

	グループ	単体
年齢	44.6	47.8

9. 平均勤続年数 (年) 単体

	グループ	単体
勤続年数	18.9	24.3

10. 海外従業員数／うち管理職人数（人）

	単体
従業員	229(212)
うち管理職	30(26)

※（）内は、現地採用人数

※ 海外現地法人の就業者の合計

11. 新規採用数

	グループ		単体	
	人数	割合（％）	人数	割合（％）
男性	266	68	83	70
女性	124	32	35	30
合計	390	100	118	100

12. 離職率（％）

	グループ	単体
離職率	2.49	1.16

仕事のやりがい向上

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、三自の精神※のもと、従業員がチャレンジ精神と自己啓発の姿勢を基本に日々向上心を持って切磋琢磨していくことで、自らの成長と会社の発展につなげていけるような環境を整えています。

※ 「三自の精神」…自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

実力主義

キヤノンMJグループでは、年齢や性別に関係なく、重要な仕事、責任ある仕事に就き成果をあげた人を公正・公平に評価する「実力主義」の文化が根づいています。

賃金制度・評価制度

キヤノンMJグループでは、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。個々の担っている仕事の難易度に基づいた役割の大きさ（役割等級）によって給与を決定しており、年齢や性別の要素は含まれません。

また賞与についても、個人や会社の業績に連動する制度を採用。賃金制度を運用面で支える評価制度では、評価の分布を従業員に開示し、最終評価を明確にすることで、制度の透明性と従業員一人ひとりのモチベーション向上を図っています。

年2回、上司と部下で面接を実施し、各自の目標の達成状況や課題、キャリアプランについて話し合うほか、日頃から相互コミュニケーションを促進し、従業員の納得性を高めています。

研修メニューの充実

キヤノンMJグループでは、将来のリーダー育成のために、階層別研修を実施しています。

新入社員・入社2年目社員・新任ライン管理職を対象とした各研修では、「CSR関連教育」を組み込んでいます。また、各分野のプロフェッショナルを育成するために、グループ全従業員を対象としたビジネススキル研修や、職務系統別研修も実施しており、グループ共通の研修システムからオンラインで申し込みができるしくみを整えています。

さらに、従業員の自己啓発の支援として、勤務地や業務を問わず受講できる通信教育講座のメニューを拡充しています。

また、キヤノンMJでは従業員の英語力の強化のため、社内でのTOEIC-IPテストの実施（年4回）、公開テストの受験料補助を行っています。

教育・研修体系



海外（アジア）トレーニー制度

将来のグローバル人材を輩出するために、アジア地域において現地の言語や文化・商習慣に精通したプロフェッショナル人材を育成することを目的に、若手人材をキヤノン海外現地法人拠点に派遣し、現地で語学研修や実務研修を行う「海外（アジア）トレーニー制度」を実施しています。これは、キヤノン株式会社における研修プログラムのひとつであり、制度利用者が将来の有力な海外出向者候補となることを目指しています。

キャリア形成支援

社内公募制度

従業員が自らのキャリア形成を積極的に考え、新しいポジションに果敢にチャレンジすることを促すとともに、社内・グループ内における人材の活性化を図ることを目的に、社内公募制度「JOBS（Job Opening Bulletin System）」を実施しています。2018年は同制度を利用して13名が異動しました。

働き方改革への取り組み

長期経営構想フェーズⅢの基本方針6に掲げる「社員が生き活きと輝く企業グループへ」の実現に向けた取り組みのひとつとして「働き方改革」を行っています。より効率的に働きがいを感じられる働き方を推進し、「就業時間内に仕事を仕上げる」働き方の定着を目指します。

【啓発】ノー残業デーの徹底や情報サイトでの実績共有などを実施

【多様な働き方】サテライトオフィスや在宅勤務の活用

【効率的な働き方】ITツールの利用促進やRPA※の活用

※ RPAとは、Robotic Process Automationの略で、PC上で行うアプリケーション操作をソフトウェアロボットに実行させる取り組みを指します。

主な休暇制度【キヤノンマーケティングジャパン(株)】

時間単位休暇	30分単位で取得できる時間単位休暇を導入。育児や傷病などの理由で取得でき、柔軟な働き方を推進
フリーバカンス休暇	年1回、5日連続で休暇を取得できるフリーバカンス制度を導入。計画的な休暇取得を推進
リフレッシュ休暇	勤続5年ごとに表彰が行われ、表彰者には勤続年数に応じて連続した5～16日間の休暇（土日含む）と、金一封が支給される制度



働き方改革ポスター

表彰制度

キヤノンマーケティングジャパングループ エクセレントアワード

長期経営構想フェーズⅢのグループビジョン「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ」に連動させた制度として、グループ内の幅広い分野での顕著な業績に貢献したチームと個人の功績をたたえ、従業員のモチベーションおよび連帯感の向上を目指しています。

発明表彰・活動表彰

発明表彰は会社の業績に貢献した「発明者」を、活動表彰は会社の「知的財産権に関する活動」に貢献した「従業員」をそれぞれ表彰することにより、発明・考案・意匠の創作の円滑な推進と、従業員の創意意欲の向上を図るとともに、社業の発展に寄与することを目的とした知的財産に関する表彰制度です。

労使関係

労働組合が組織されているグループ各社では、賃金や労働時間・安全衛生などの労働条件の変更は、事前協議のもと行われています。

キヤノンMJでは、「中央労使協議会」を毎月開催し、労使のトップが労働条件などの協議事項に留まらず、経営課題などについても幅広く意見・情報交換を行っています。また、各地域においても、地域責任者と労働組合による労使協議会や労使懇談会を開催しています。なお、異動の内示については、原則1週間前までに行うよう労働組合と定めています。（単体 組合員構成比率：72.0%）

安全衛生と健康支援

キヤノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を安全衛生活動の理念としています。

この理念のもと、キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、安全で快適な職場環境を実現するため、安全衛生活動に取り組み、行動指針となっている「健康第一主義」に基づき、従業員の健康支援ならびに健康経営の実現に向けた取り組みを推進しています。

安全衛生・健康支援の考え方

キヤノンMJグループは、従業員が快適に働ける職場環境の整備を行うために、「Human Security（人の安全）」「健康で働けることは幸せ」をキーワードとし、「Broken Windows Theory（破れ窓理論）※」に基づいた安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

※ Broken Windows Theory（破れ窓理論）：アメリカで考案された環境犯罪学上の理論で、軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるという理論。「建物の窓が壊れているのを放置すれば他の窓もまもなくすべて壊されるだろう」との考え方からこの名がつけました。「割れ窓理論」「壊れ窓理論」ともいいます。

キヤノンMJグループ安全衛生活動方針

キヤノンMJグループ統一の安全衛生管理規程や各種安全衛生基準を定め、グループ全体で具体的な活動を展開していくために、年度ごとに安全衛生活動方針を労使合同で策定し、各社・各地域単位で積極的に安全衛生活動を展開しています。

1. 労働災害・健康被害の防止に向けた取り組み強化

- 労働災害（業務・通勤）の未然防止
- キヤノングループ労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の運用推進
- 新たな管理基準に基づくリスクアセスメントの推進
- 啓発・教育の充実による安全意識の向上

2. イキイキ健康な社員と会社を支える健康経営の実現

- 新しいフレームワークに基づくグループ健康管理体制の統一
- 安全配慮の徹底
- 自己健康管理力向上の推進と健康風土醸成
- こころの健康づくり対策の強化
- 効果的ながん検診受診の習慣化

3. 各社・各地域との連携体制を基盤とする、グループ交通安全活動の強化

- グループ一体となった交通安全活動の推進
- 運転基本（ルール）の定着と原因分析の強化
- 運行管理の更なる向上

4. 各種災害対応力の向上

- 災害発生時における組織対応力の強化
- 災害に対する意識の向上

安全衛生基準をグループ内で統一

キヤノンMJグループでは労災の発生を未然に防止するために、これまでに起きた労災や作業環境の実態に照らし合わせて関係部門と議論・検討し、グループ統一の安全衛生基準・ガイドラインを10種類以上（5S基準、重量物安全取扱基準、高所からの転落・落下防止ガイドラインなど）策定してきました。

引き続きグループ各社の安全衛生・健康支援への取り組みを強化し、グループ一体となった活動を推進していきます。

2018年の労災件数（件）

	グループ	単体
業務災害	29	5
通勤災害	30	10

地域・職場単位での安全衛生活動

キヤノンMJグループでは、安全衛生の最上位機関として安全衛生担当役員が委員長を務める「品川・京浜地区安全衛生委員会」を設けるとともに、「キヤノンMJグループ安全衛生活動方針」を作成し、グループ各社・各地区・各職場単位で組織的に展開しています。

各社・各地区において、労使で構成する安全衛生委員会を設置するだけでなく、その下部組織として日常の職場における活動を推進する職場安全衛生委員会を設け、従業員一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

「5S」活動の取り組み

毎日が安心・安全・快適な職場環境で仕事ができることを目的として、安全衛生の基本である5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）活動にグループ全体で取り組んでいます。

良好な5S状態を維持するために課題箇所の迅速な改善活動を実施し、加えて4月・8月・12月の年3回をグループ統一の「5S強化月間」として定め、地域・職場ごとに課題と目標を掲げて取り組んでいます。



デスクまわりの「5S」の徹底

従業員の健康支援

キャノンMJでは、行動指針「健康第一主義」に基づき、2010年より中期計画である「健康管理3カ年計画」を策定するとともに、毎年作成する「キャノンMJグループ安全衛生活動方針」に基づき、健康課題である「がん」「生活習慣病」「メンタルヘルス」を中心に、戦略的・継続的な取り組みを行っています。

また、キャノンMJはもとよりキャノンMJグループの健康管理が高いレベルで標準化されるよう、2018年よりグループにおける健康支援政策、運用の統一化を開始しています。全国8カ所の健康支援室に産業医・精神科医を配置するとともに、従業員約750人に一人の割合で保健師を配置し、管轄地区ごとにグループ全体の健康支援を行う体制をとっています。

これらの取り組み・体制のもと従業員一人ひとりが健康でいきいきと働けるということは、従業員と家族の幸せはもとより、個々のパフォーマンスが最大限に発揮されることで企業の成長、持続性につながると考えています。

取り組みの結果、キャノンMJは経済産業省より健康経営に戦略的に取り組む優良法人として「健康経営銘柄2019」に選定されました。またキャノンMJ、キャノンITソリューションズ、キャノンシステムアンドサポートは「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定を受けました。



労働時間適正化および過重労働対策への取り組み

キャノンMJでは、従業員の健康保持・推進を目的として、労働時間適正化に向けた働き方改革の取り組みを、2017年4月より本格的に実施しています。

毎週水曜日の全社一斉による「ノー残業デー」では、18時以降の品川本社における在館人数を計測し、従業員に公表しています。18時以降在館率は、2016年は15.6%であったのに対して、2018年は10.3%まで下がりました。また、キャノンMJにおける所定外労働時間の2018年実績（組合員）は平均10.7時間/月、総実労働時間の2018年実績は1,751時間となっています。

過重労働対策としてキャノンMJグループでは、各人事部門と健康支援部門が連携してグループ内基準に該当する対象者全員に医師による面接指導を実施し未然防止・早期対応に努めています。

※ 一般労働者平均所定外労働時間14.4時間/月、一般労働者平均総実労働時間2,010時間（厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、パートタイムを除く労働者の平均）

各種健康診断の実施とフォローアップ

キヤノンMJでは、全従業員が定期健康診断を毎年受診しています。さらに精密検査や受診が必要な従業員には、保健師によるフォローや産業医面談などのサポートを行い、2014年以降、精密検査対象者の受診率100%の目標を達成し続けています。

また、キヤノンMJグループではがんの早期発見のために、キヤノン健保による年代ごとのがん検診補助制度を設けるとともに、受診の習慣化に向けて全社的に啓発活動を展開しています。特にがんの罹患率が高くなる40歳以上の従業員に対して注力しており、キヤノンMJでは2017年度（2017年4月～2018年3月）のがん検診受診率は85.1%と年々増加しています。

安全配慮の徹底

キヤノンMJでは、怪我や病気があっても安心して仕事を継続できるよう、必要とする従業員への就業上の配慮と個別のサポートを徹底しています。

定期健康診断結果などよりグループ基準に基づいて、生活習慣病の重症化予防および脳・心臓疾患の未然防止のため必要な配慮を徹底しています。また、業務で車を運転したり高所作業を行う従業員の安全確保のため、健康診断結果などより危険性を判断し必要な配慮を徹底しています。

こころの健康づくり対策

キヤノンMJグループでは、4つのケアと3つの予防策を軸にさまざまな教育、相談などのプログラムを行っています。例えば、新入社員向けのセルフケア研修、各年代別・階層別のe-learning、階層別研修、キヤノン健保によるEAP導入などに継続的に取り組んでいます。ストレスチェックについては受けやすい環境づくりのため、2017年にe-learningを実施し、管理職向けは97%、全従業員向けは81.9%と高い受講率であり、実際のストレスチェックの受検率については2017年は92.0%、2018年は91.8%と高い割合を維持できています。

自己健康管理力向上の推進と健康風土の醸成

キヤノンMJグループでは、「健康管理3ヵ年計画」に基づき、生活習慣病の段階の方はもちろん、全従業員一人ひとりが自分の健康に目を向け行動を起こしていくよう、個別および集団アプローチによる生活習慣改善の啓発活動を行っています。

2014年より、健診前に個人および職場ごとにテーマを決めて取り組む「ヘルシーアクション」を展開し、職場全体で生活習慣改善に取り組む雰囲気が定着してきています。

2016年からは、健康保険組合と協同で健康増進をサポートするウェブ情報配信ツールを導入し、さまざまなインセンティブのあるイベントを開催し、ヘルスリテラシー向上と生活習慣改善・継続を図っています。ツール登録率は81.9%（2019年4月時点）と目標の70%を超えるとともに、ツールを使ったウォーキングイベントの参加率も登録者のうち19.5%に増加するなど、自己健康管理力向上と健康風土の醸成が着実に進んでいます。その結果、生活習慣改善に取り組む従業員の割合は5年前と比較し2倍以上に増加するなど、着実に成果を上げてきています。

救命救急体制の推進と災害対策の実効性向上

キヤノンMJでは、緊急時において救命対応ができる従業員の育成を目的として、「救命講習会」を定期的に行っており、キヤノンMJにおける受講率は53%になっています。

また災害対策として、実践的な防災訓練の実施や防災救護備蓄品の整備にも取り組んでいます。



キヤノン S タワー（品川）で行われた救命講習会

救命救急体制の整備

- 全国各地点での救命講習会開催と受講の促進
- AEDの設置および管理
- 防災救護備蓄品の整備と災害時の救命救急体制づくりの推進



AEDどこにある？ ポスター画像

従業員データ集

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、従業員に関わるデータを正確に把握し、取り組みの成果の確認や新たな目標の設定に役立てています。

キヤノンMJグループ従業員情報（2018年12月末時点）

1. 従業員構成（人）

	グループ	単体
男性	14,202	4,464
女性	3,078	904
合計	17,280	5,368

雇用形態別の従業員数（人） 単体

	正社員	契約社員他
男性	4,453	11
女性	895	9
合計	5,348	20

2. 管理職構成（人）

	グループ	単体
男性	3,131	1,141
女性	92	27
合計	3,223	1,168

3. 有給休暇取得率（％）

	グループ	単体
取得率	68.3	70.4

4. 育児・介護休業取得者（人）

	グループ	単体
育児	202(15)	38(2)
介護	9(4)	1(1)

※（）内は、男性の育児休業取得者数

5. 育児・介護休業取得者の復職率（％）

	グループ	単体
育児	97.1(100.0)	95.6(100.0)
介護	87.5(100.0)	100.0(100.0)

※（）内は、男性の復職率

6. 育児休業取得者の定着率（％）

	グループ	単体
定着率	87.5	100.0

※ 定着率＝（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度12月末日時点で在籍している社員数）
 ／（前年度の育児休業からの復職者数）×100

7. 定年退職者数／再雇用従事者数（人）

	グループ	単体
定年退職	290	172
再雇用	175	88

8. 平均年齢（歳） 単体

	グループ	単体
年齢	44.6	47.8

9. 平均勤続年数（年） 単体

	グループ	単体
勤続年数	18.9	24.3

10. 海外従業員数／うち管理職人数（人）

	単体
海外従業員数	229(212)
うち管理職数	30(26)

※ 海外現地法人の就業者の合計

※ （）内は、現地採用人数

11. 新規採用数

	グループ		単体	
	人数	割合（％）	人数	割合（％）
男性	266	68	83	70
女性	124	32	35	30
合計	390	100	118	100

12. 離職率（％）

	グループ	単体
離職率	2.49	1.16

13. 2018年の労災件数（件）

	グループ	単体
業務災害	29	5
通勤災害	30	10

※ 13.2018年の労災件数（件）

社会貢献活動

キャノンマーケティングジャパングループは「共生」の企業理念のもと、より良い社会の実現を目指し、さまざまな分野で、社会の要請や期待に応える社会貢献活動を実施しています。

社会貢献活動の考え方

社会貢献活動の考え方…………… 129

社会貢献活動

未来につなぐふるさとプロジェクト …… 130
校舎の思い出プロジェクト …… 135
みんなの笑顔プロジェクト …… 137
東日本大震災 復興に向けた取り組み …… 141
こどものみらい古本募金への取り組み …… 145
その他の活動 …… 147

社会貢献活動

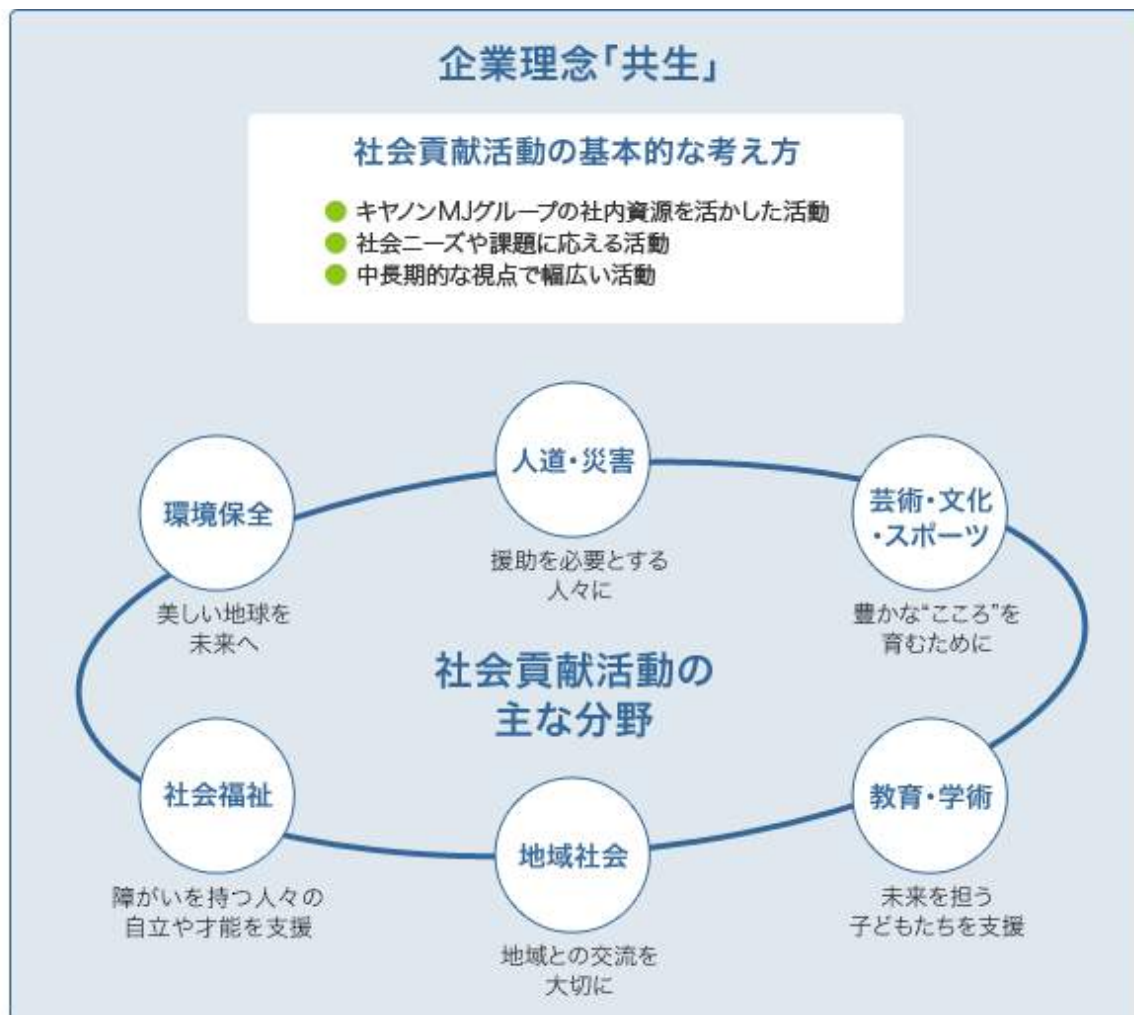
キヤノンマーケティングジャパングループは「共生」の企業理念のもと、より良い社会の実現を目指し、さまざまな分野で、社会の要請や期待に応える社会貢献活動を実施しています。

社会貢献活動の基本的な考え方

キヤノンMJグループでは、以下の「社会貢献活動の基本的な考え方」のもと、活動しています。


- キヤノンMJグループの社内資源を活かした活動
- 社会ニーズや課題に応える活動
- 中長期的な視点で幅広い活動

上記の基本的な考え方を踏まえ、「人道・災害」「環境保全」「社会福祉」「地域社会」「教育・学術」「芸術・文化・スポーツ」などさまざまな分野で、社会貢献活動を展開しています。



未来につなぐふるさとプロジェクト | プロジェクトについて

プロジェクトについて

活動実績 

「未来につなぐふるさとプロジェクト」について

キヤノングループは、「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するための活動として、子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育を行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



活動の様子

プロジェクトの協働団体を公募

2019年度のプロジェクト活動について、ともに生物多様性の保全を目指す協働団体を募集し、23団体のご応募をいただきました。外部の有識者などとともに、審査基準に基づき、申請団体・申請プログラムの適格性・有効性を総合的に判断し、既存の5団体と併せて新たに以下の5団体を選出しました。特に、プログラムの波及性・独創性・安全性・継続性が高く、多くの方が参加しやすく、生き物に興味を持ってもらいやすいプログラムを選出しました。



審査会の様子


2019年度新規協働団体

団体名	地域	テーマ
貝殻浜生物調査隊	神奈川県	鶴見川下流域の 生物多様性を楽しもう！！
特定非営利活動法人 里山倶楽部	大阪府	人と生き物をはぐくむ里山をつくる・しらべる体験講座&写真展
特定非営利活動法人 三段峡-太田川流域研究会	広島県	生物多様性における草原の役割を知り、草原の残る故郷を未来につなぐ活動をする
公益財団法人 高知県牧野記念財団	高知県	愛知目標2020の達成に向けた挑戦！私たちにできる外来種駆除活動
環境ネットワーク「虹」	福岡県	子どもと共に五感でふれて調べて守り未来につなぐ地域の生物多様性

2018-2019年度協働団体

団体名	地域	テーマ
特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト	北海道	地域の子どもたちを対象とした環境教育プログラム「きりたっぷ子ども自然クラブ」の実施
特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議	神奈川県	小網代の森のアカテガニから生物多様性保全を学ぶ
富士山アウトドアミュージアム	山梨県	富士山麓での野生動物轢死防止の啓発活動
海辺工房ひとで	静岡県	「もっと、海の生きもの！」海の生物ふれあい教室
特定非営利活動法人 宮古島海の環境ネットワーク	沖縄県	自然体験を通して海の楽しさ、貴重さなどを伝え、地域の人々の環境意識の向上、環境保護に寄与

未来につなぐふるさとプロジェクト | 活動実績

プロジェクトについて 

活動実績

キヤノングループは、ステークホルダー参加型の社会貢献活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。

「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動実績

2018年は、10の地域と団体で年間45回のプログラムを開催し、延べ1,067名の方にご参加いただきました。

活動地域	連携団体	実施回数	参加人数
北海道	特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト	7	121
北海道	特定非営利活動法人 もりねっと北海道	3	33
宮城県	特定非営利活動法人 田んぼ	10	229
茨城県	特定非営利活動法人 アサザ基金	3	113
東京都	特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所	5	105
神奈川県	特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議	3	151
山梨県	富士山アウトドアミュージアム	2	48

活動地域	連携団体	実施回数	参加人数
静岡県	海辺工房ひとで	3	91
石川県	特定非営利活動法人 河北潟湖沼研究所	5	110
沖縄県	特定非営利活動法人 宮古島 海の環境ネットワーク	4	66

「未来につなぐふるさと基金」を設立

プロジェクトのスパイラルアップと透明性向上を目的に、2013年7月、公益財団法人パブリックリソース財団と共同で「未来につなぐふるさと基金」を立ち上げました。キヤノンMJは、積み立てた資金を寄付し、同財団がその管理を行っています。また、同財団はプロジェクトを第三者の視点で評価して改善提案を行い、プロジェクトのスパイラルアップを目指しています。

事業を通じた支援

カートリッジ回収やPPC用紙の販売活動などを通じて、「未来につなぐふるさとプロジェクト」の資金を集め、プロジェクトを積極的に推進しています。2018年は、総額13,018,049円を「未来につなぐふるさと基金」に寄付しました。

資金調達の取り組み一覧と寄付金額

取り組み内容	積立額	2018年 寄付金額
使用済みトナーカートリッジ回収本数に応じた寄付	3円／本	9,327,435円
使用済みインクカートリッジ回収個数に応じた寄付	1円／個	1,068,817円
PPC用紙販売数に応じた寄付	3円／箱	1,009,584円
クリック募金による寄付	1円／クリック	1,345,343円
お客さま向けアンケート回答数に応じた寄付	10円／回答	164,870円
コレモールポイントによる寄付	0.5円／1ポイント	102,000円

受賞歴

2017年 「第6回いきものにぎわい企業活動コンテスト」で環境大臣賞を受賞しました。

2016年 「生物多様性アクション大賞2016」に入賞しました。

[「未来につなぐふるさとプロジェクト」の詳細へ](#) 

校舎の思い出プロジェクト

「校舎の思い出プロジェクト」について

キヤノンマーケティングジャパンはぺんてる株式会社と協力して、建て替えや統合により取り壊される小学校の校舎での思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」を2014年6月より実施しています。

2018年までに21校がこのプロジェクトに参加しました。

活動内容

～思い出を「つくる」～

イベントの当日までに、全児童がクラスごとにテーマを決めて考えたデザインを校舎内の壁に、絵の具、クレヨンで描きます。また、イベントの最後に、校舎の外壁に保護者、卒業生、近隣住民も一緒に思い出の絵を描き、地域住民との交流を図ります。

～思い出を「のこす」～

児童が描いた壁の絵を撮影して大判ポスターを作成、額装して学校に寄贈します。

また、児童が「思い出写真係」となり、一眼レフカメラで壁の絵の制作過程を記録しフォトブック（アルバム）にして思い出を残します。



受賞歴

2018年 公益社団法人企業メセナ協議会の「メセナアワード2018」において、特別賞「文化庁長官賞」を受賞しました。

2017年 文部科学省が主催する「青少年の体験活動推進企業表彰」において、最高位となる文部科学大臣賞を受賞しました。




2018年実施実績

- 3月 徳島県 鳴門市瀬戸小学校
- 7月 東京都 北区立王子第一小学校
- 7月 広島県 福山市立加茂小学校
- 8月 新潟県 村上市立三面小学校

みんなの笑顔プロジェクト | プロジェクトについて

プロジェクトについて

活動実績 

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、被災地のコミュニティづくりを支援する「みんなの笑顔プロジェクト ～Smile for the Future～」を実施しています。

「みんなの笑顔プロジェクト」について

キヤノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いを行っています。



「みんなの笑顔プロジェクト」のロゴ

プロジェクトの活動内容

みんなの笑顔プロジェクトでは、「写真撮影プログラム」と「自然体験プログラム」を実施しています。

～写真を楽しもう～ 写真撮影プログラム


「写真撮影プログラム」は、キヤノンが持つ写真のノウハウを活用し、写真家の先生の指導のもとに子どもたちが写真を撮ったり、楽しい写真プリントの体験をするプログラムです。また、全国の小学校で実施している「フォトレター教室」も、このプロジェクトに参画しています。

～自然と遊ぼう～ 自然体験プログラム

「自然体験プログラム」は、自然に恵まれた地域に被災地の親子をご招待し、地元の皆さんとの交流の中で、写真教室や自然の中での遊びに参加するプログラムです。

「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介ページへ 

みんなの笑顔プロジェクト | 活動報告

プロジェクトについて 

活動実績

キヤノンマーケティングジャパングループは、東日本大震災の復興支援活動として、被災地のコミュニティづくりを支援する「みんなの笑顔プロジェクト ～Smile for the Future～」を実施しています。

「みんなの笑顔プロジェクト」の活動報告

【2018年10月】岩手県大槌町で写真教室を開催

10月28日（日）に、（一般社団法人）Tsubomiが主催する「子育てフェス2018 in 大槌」のイベントに「みんなの笑顔プロジェクト」で協力し、地域にお住まいの親子連れやご家族29名が参加しました。プログラムは、写真家のかとうまさゆき先生によるデジタル一眼レフカメラの基本操作説明からスタート。参加している子どもたちにもわかるようにシャッターの押し方、ピントの合わせ方、アングルの違いによる撮影方法などを丁寧に説明いただきました。

次に建物敷地内の駐車場に出向き、展示されている消防車を見学。参加した皆さまは、普段は間近で見ることがない消防車に近づいて撮影をしたり、運転席に乗ったり、消防服を着て本物の消防士と一緒に写真を撮ったりと、普段はできない体験に大喜びしていました。

その後、ハロウィーンの飾りで彩られたイベント会場内の、思い思いの場所で写真撮影を楽しみました。

撮影後に参加者は、それぞれお気に入りの写真を1枚印刷。かとう先生は参加者それぞれの作品を講評しました。

参加した子どもからは「カメラってすごかった！」、保護者の方からも「思っていた以上にきれいな写真が撮れました」などの感想が寄せられました。



写真教室の様子

【2018年9月】福島県浪江町で写真教室を開催

9月22日（土）に、「みんなの笑顔プロジェクト」を浪江町教育委員会とのコラボレーション企画として開催し、地元のカメラ好きの住民の方など10名が参加しました。

今回の撮影対象は、4月1日に運転を再開した常磐線・浪江駅のホームと電車（14:02到着、14:16出発）です。福島第一原子力発電所事故が起きてから付近に延びる常磐線の一部区間が長らく不通になっていましたが、3月31日に帰還困難区域を除くエリアの避難指示が解除されたことで、電車の運行が一部再開されました。

プログラムは、写真家のかとうまさゆき先生によるデジタル一眼レフカメラの基本操作説明からスタート。今回の撮影は駅ホームと電車のため、鉄道写真を撮る際のワンポイントアドバイスをいただきました。たとえば、LED表示の行き先表示板の撮影では、シャッタースピードが速いと横線が入るため、シャッタースピードを1/60以下にするといった設定方法についてもご説明いただきました。

カメラの基本操作以外にも、車体に描かれている記号や文字の意味といった電車ならではの話をいただきました。

電車が来るまでは、ホーム周辺の風景や駅構内の写真を撮りながら待ちました。電車が入ってくると、参加者の皆さまは各自好きな場所で思い思いにシャッターを切りました。電車が停車している時間は14分。限られた時間の中で、電車だけでなく、車内の様子もカメラに収めていました。

撮影後は地域スポーツセンターに戻り、参加者はそれぞれお気に入りの写真を1枚印刷。生まれ育った場所を背景にして、鉄道写真の楽しみ方がわかって感慨もひとしおだったとの感想をいただきました。



写真教室の様子

【2018年5月】福島県富岡町で写真教室を開催

5月12日（土）に、「みんなの笑顔プロジェクト」を富岡町教育委員会とのコラボレーション企画として開催し、小学生とその保護者を中心に11名が参加しました。

プログラムは、

1.写真家のかとうまさゆき先生によるデジタル一眼レフカメラの基本操作説明

2.敷地内にある樹木の撮影

3.図書館にて樹木の名前や生態の調査

の順に進んでいきました。

かとう先生によるカメラの基本操作説明と樹木の特徴に関する説明の後、敷地内にある森に移動し撮影をスタート。樹木の形や皮、花や葉など、その木の特徴を観察しながら撮影を進めていきました。ミズキについては、紙コップを使って木が水を吸い上げる音を聞いたり、木に触ったりしながら感触を確かめてもらいました。参加者の皆さまには、マイナスイオンたっぷりの森の中での撮影を楽しんでいただきました。

撮影後は図書館に戻り、参加者はそれぞれお気に入りの写真を1枚印刷。その後、館内の本を使って図書館の職員の方と一緒に、撮影した写真の樹木の名前を調べました。参加者からは、図書館が身近に感じられたとの感想をいただき、写真撮影と図書館が一体になった楽しい写真教室になりました。



写真教室の様子

【2018年4月】宮城県気仙沼市で写真教室を開催

4月21日（土）に、「みんなの笑顔プロジェクト」と「しごと場・遊び場ちよいのぞき気仙沼」（運営：一般社団法人気仙沼地域戦略）とのコラボレーション企画として「氷の水族館の舞台裏を撮影！」を共同開催し、小学生とその保護者を中心に14名が参加しました。

プログラムは、写真家のかとうまさゆき先生によるデジタル一眼レフカメラの基本操作説明の後、氷の水族館を作った「岡本製氷冷凍工場」と「氷の水族館」を見学しながらの撮影会がスタートしました。岡本製氷冷凍工場では、室温マイナス8度の氷の貯蔵庫を見学しながら撮影。子どもたちは、貯蔵庫から取り出した氷を大きなノコギリで切る体験をしました。切った氷でかき氷を作り、気仙沼ブランドいちごソースをかけておいしくいただきました。

氷の水族館では、気仙沼で水揚げされる魚が一堂に展示されており、マイナス20度という中で10分ほど撮影を楽しみました。館内は、プロジェクションマッピングによる空間演出もあり、参加者は寒さを忘れて夢中になりながらカメラを構えていました。

見学終了後、参加者はそれぞれお気に入りの写真を1枚印刷。その後、かとう先生から、写真の講評やきれいな写真の撮り方についてのアドバイスをいただきながら、楽しい時間を過ごしました。



写真教室の様子

写真家：かとうまさゆき先生 プロフィール

日本の自然を中心に国内外の風景や動植物などを撮影し続ける。30年ほど前より奥さまの故郷である宮城県気仙沼の自然や港町の情景を撮影していたが、東日本大震災を機に事務所を気仙沼に移転。気仙沼市民となり復興の記録を撮影し続けるとともに、地域取材し、気仙沼の魅力を各地に発信している。カメラ・レンズ・ストロボ・プリンターなどの仕事で養った技術を活かし、市民活動として写真の持つ魅力を講演し、変貌しつつある街の記録撮影を指導している。また、各地でデジタルカメラの技術指導や撮影会、講演活動やコンテストの審査などを行っている。
公益社団法人日本写真家協会会員



かとうまさゆき先生

東日本大震災 復興・創生に向けた取り組み

震災を風化させず、復興に向けて着実に歩んでいくために

東北復興・創生推進室の取り組み

復興・創生のためにキヤノンにできること

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災発生時に阪神・淡路大震災の教訓を活かし、「早く支援を開始しなければならない」「支援のアンマッチを起こしてはならない」という2つの想いにより、従業員が現地に駐在して、困っている方々の正確な状況把握をスタートしました。そして2012年より仙台支店を拠点とする「東北復興・創生推進室」を立ち上げ、さまざまな活動を行ってきました。被災沿岸部の自治体、大学などの学術機関、大手民間企業と連携を図り、時間とともに変化する現地の課題をとらえ、企業としてできることは何かを考えながら長期的な支援活動を推進しています。

今後も、キヤノンMJグループならではの技術を活かして、東北の復興・創生に貢献していきます。

津波で被災した南三陸町で携帯電話に保存されている写真の印刷に協力

震災前の写真がほとんど残っていないとの南三陸町役場からの相談を受け、KDDI様が実施しているイベント「おもいでケータイ再起動」に協力する形で、地域に貢献しました。

東日本大震災の津波で町のほとんどが流出してしまった南三陸町では、家に置いてあった思い出の写真も一緒に流されてしまいました。しかし震災時、数少ない荷物とともに持ち出された携帯電話には、当時の「思い出」が詰まっています。

当時の携帯電話は、電池が劣化または完全放電されて再充電ができなくなっていますが、KDDI様の専用機器を使って再起動させることで、携帯に保存されていたデータを復活させ、写真を印刷してご来場の方々にプレゼントしました。今回印刷した写真のうち、持ち主の了解が得られた震災直後の写真は、震災伝承施設で展示される予定です。



おもいでケータイ再起動での様子

東松島市市民文化祭に機材提供などで協力

東松島市で2018年10月に実施された市民文化祭において、市からの要請を受け、一眼レフカメラやプリンターの貸出し、大判での印刷などの協力を行いました。

市民文化祭当日は、世代を超えた幅広い年齢層の方々にご参加いただきました。

市の職員によりデザインされたハロウィンをテーマにした絵は大判で印刷して会場に貼られ、イベントの雰囲気盛り上げるなど、市民の皆さまの交流に貢献しました。



東松島市市民文化祭での様子

福島県とのコラボレーションで県産品や情報発信に協力

キヤノンS&Sは、福島県が力を入れて取り組む「知るほどたのしい、ふくしま」企業連携プロジェクトに賛同し、法人向けオフィス通販サイト「コレモール」でタイアップをしました。

「コレモール」での購入金額に応じて貯まったポイントをお好きな景品に交換できる特典サービス「コレモールポイントシステム」の景品として福島県産品を取り扱い、またサイト内では、福島県が誇る食や自然などの魅力を伝えるポスターを紹介し、企業等の団体に掲出を呼びかける福島県の取り組みを応援しました。



コレモール画面イメージ

自治体広報担当者向け写真研修を実施

岩手県、宮城県、福島県それぞれの市町村広報担当者向けとして、「見やすく、分かりやすい魅力的な広報紙制作のサポート」を目的に、実践的な一眼レフカメラでの写真撮影研修を開催しました。

宮城県では5月、岩手県、福島県では6月に各県庁広報課と協力して開催し、多くの方々にご参加いただきました。

3県とも専門の資格を持った社員が講師を受け持ち、午前中に一眼レフカメラの基本的な操作などを学習後、午後からは屋外での実践研修を行いました。



写真研修の様子

AEDの寄贈

東北復興・創生支援の一環として、東北各地の公共性の高い施設へAEDの寄贈を行っています。

● 気仙沼市 気仙沼ぼうはんセンター

2003年より、気仙沼市内の防犯や子どもたちの見守りを目的に設置されていた「気仙沼ぼうはんセンター」ですが、2011年の東日本大震災の津波により活動拠点を流失し、閉所していました。しかし2018年5月には、旧南町交番だったコンテナを活用して活動が再開され、キヤノンMJグループもAEDを寄贈することで地域の安心・安全に貢献しました。



AED寄贈の様子

「みちのく未来基金」

東日本大震災遺児に対する「大学および専門教育への進学」に焦点を当て、将来、東北の地、ひいては日本を支える人材育成に寄与することを目的に2011年10月に設立された「公益財団法人みちのく未来基金」に対し2014年より、毎年100万円の寄付を行っています。同基金は震災遺児（高校生）を対象に進学希望者に対し入学金・授業料の全額を給付しています。

キヤノンMJは、今後も同基金への寄付を通じて震災遺児の教育を支援し、東北復興に貢献していきます。

【みちのく未来基金について】

1. 給付金の返済は不要。人数制限はなく、事前にエントリーシートを提出する。
2. 一律の給付ではなく志望進学先に必要な入学金・授業料を給付。
3. 法人の運営費用には一切使用せず、寄付金全額を生徒の学費に充当。
4. 寄付金の使途および運営費用はホームページ上で公開。

「東北3.11基金」

公益財団法人パブリックリソース財団の「東北3.11基金」は、東日本大震災で影響を受けた子どもたちや保護者を支援しています。

キヤノンMJグループの一部の事業所では、事業所に設置してある自動販売機の売上の一部を「東北3.11基金」に寄付するしくみを導入・運用しています。2018年分は124,845円の寄付を行いました。

各種イベントを通じた支援


みんなの笑顔プロジェクトの実施

キヤノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いを行っています。2018年は宮城県気仙沼市、福島県富岡町と浪江町、岩手県大槌町の4ヵ所で写真教室を開催し、64名の親子連れの方々にご参加いただきました。



浪江町での写真教室の様子

「みんなの笑顔プロジェクト」の活動の様子は、こちらへ

「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介のページへ 

こどものみらい古本募金への取り組み

「こどものみらい古本募金※¹」への取り組み

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「子供の未来応援国民運動※²」の趣旨に賛同し、社会の担い手となる子どもたちの貧困撲滅に向けた活動を支援しています。その一環として、2017年より「こどものみらい古本募金」をスタートしました。この活動は、イントラネットなどを使った「子どもの貧困」に対するグループ社内啓発と読み終えた古本を売却することによる寄付とを連動させた取り組みです。

古本回収による寄付については、2017年4月中旬より、キヤノンMJ品川本社をはじめグループ各社、各拠点にて、社員とその家族を対象とした協力への呼びかけを順次展開し、2018年末までに17,839冊が集まりました。これら古本を提携会社が買い取った金額は「子供の未来応援基金※³」に全額寄付され、地域で実際に子どもたちを支援している草の根の団体の活動などに使われます。

キヤノンMJグループでは、「こどものみらい古本募金」を継続的に実施し、子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現に向けた活動を推進していきます。



社員に対する協力呼びかけの様子



古本回収の様子


内閣府のホームページでも紹介されていますのでご覧ください。

[内閣府のホームページへ](#)

※1「こどものみらい古本募金」とは…

提携会社の株式会社バリューブックス（以下バリューブックス）による、古本を活用した寄付の仕組みです。読み終えた本などをバリューブックスに送ると、買取金額（査定額）が、「子供の未来応援基金」に全額寄付されます。

詳しくは以下のホームページで紹介されていますのでご覧ください。

[こどものみらい古本募金のサイトへ](#) 

※2「子供の未来応援国民運動」とは…

貧困の連鎖の解消を目指して、国、地方公共団体、民間の企業・団体などによる応援ネットワークを形成するため官公民が連携・協働し、推進しています。

子どもの貧困をなくすためには、子どもたちをあたたく見守る人、困ったときに相談できる人が身近にいる社会をつくることが大切です。

本運動は、官公民の連携・協働により、社会全体で支援の輪を広げていくプロジェクトです。

※3「子供の未来応援基金」とは…

子供の未来応援国民運動事業の一環として創設された、「子どもたちを応援したい」という個人や企業が支援につながるための仕組みとして設けられた基金であり、地域で実際に子どもたちを支援している草の根の団体の活動などに使われています。

その他の活動


キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「社会貢献活動の基本的な考え方」に基づき、「人道・災害」「環境保全」「社会福祉」「地域社会」「教育・学術」「芸術・文化・スポーツ」などさまざまな分野で、社会貢献活動を展開しています。

人道・災害

キヤノンMJグループは、災害や貧困で苦しむ多くの方々に対して、国際機関やNPOなどを通じたさまざまな支援を行っています。

東日本大震災の復興支援

被災地のコミュニティづくりを支援する写真教室の開催や、公共性の高い施設へのAEDの寄贈などを行っています。また、公益財団法人みちのく未来基金など、東日本大震災の被災地で復興支援を行う団体への寄付を行いました。

[東日本大震災 復興に向けた取り組みページへ](#) 

食堂での「復興支援フェア」の開催

キヤノンMJでは東日本大震災の復興支援に向けた取り組みとして、社員食堂にて被災地食材を使用したメニューによる「復興支援フェア」を定期的に開催しています。



メニュー例

災害への支援

2018年7月豪雨の影響により、西日本を中心に各地で大きな被害が発生しました。キヤノンMJグループでは、被災地および被災者の方々への支援を目的として、NPOジャパン・プラットフォームへ300万円の寄付を行いました。また、2018年9月6日に北海道胆振東部で発生した地震の被災地および被災地の方々への支援を目的として、社会福祉法人中央共同募金会へ200万円の寄付を行いました。

WFP 国連世界食糧計画への支援

キヤノンMJは、飢餓と貧困の撲滅を使命として途上国で食糧支援を行うWFP（国連世界食糧計画）を支援しています。またその一環として、2008年12月からはWFPの日本公式支援窓口であるNPO法人国連WFP協会に評議員として参加しています。

キヤノンMJグループの一部の事業所では、事業所に設置してある自動販売機の売上の一部を国連WFP協会の「学校給食プログラム」に寄付するしくみを導入・運用しています。2018年は、119,841円の寄付を行いました。

環境保全

キヤノンMJグループは、環境保全に積極的に貢献しています。

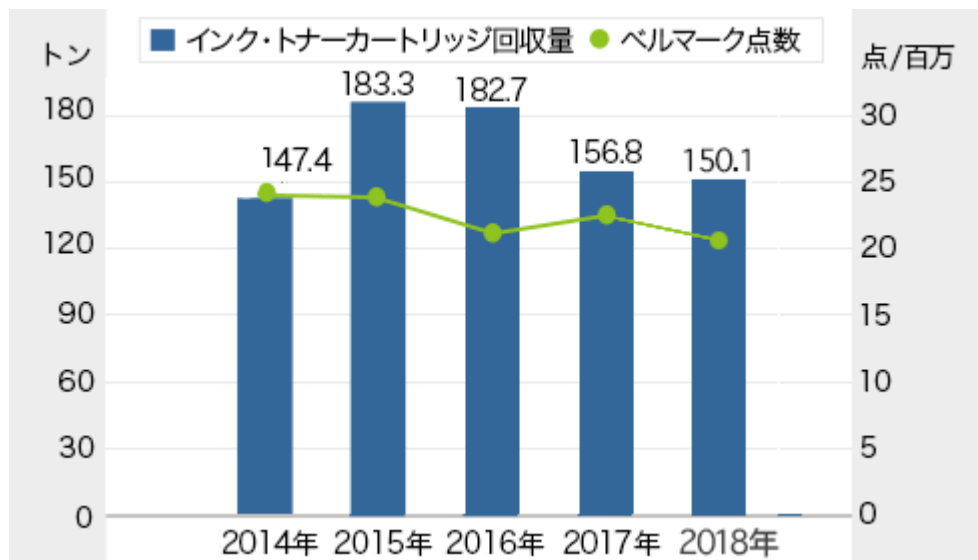
ベルマーク運動

子どもたちに資源の大切さを知ってほしいという願いを込め、キヤノンMJは、2005年4月よりベルマーク運動に協賛しています。

一般的なベルマークを集める協賛方法とは異なり、ベルマーク教育助成財団に登録されている学校が使用済みのインク・トナーカートリッジを集め、これをキヤノンMJが回収して、回収数に相当するベルマーク点数を学校に進呈しています。2018年は150.1トン进行回収し、合計で20,463,480点を参加校[※]に進呈しました。

使用済みインク・トナーカートリッジ回収を通じたベルマーク運動の活動の輪が広がっています。

※ 参加校：26,941校（2019年2月末時点）



使用済みインク・トナーカートリッジの回収量とベルマーク進呈点数の推移

社会福祉

キヤノンMJグループは、AED（自動体外式除細動器）の普及活動など、社会福祉の充実を目指しています。

AEDを使用した心肺蘇生講習



「心肺蘇生講習」の様子




「心肺蘇生講習」の様子

日本国内では、年間7万件以上※の突然の心停止が発生しており、救命処置が間に合わずに命を落とすケースも少なくありません。キヤノンMJグループでは、社会に貢献する事業として2009年よりAEDの販売を開始しました。2010年からは従業員のインストラクター（NPO法人大阪ライフサポート協会公認）を育成し、そのメンバーが全国でお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さま向けに心肺蘇生講習を実施するなど、一次救命活動の普及に取り組んでいます。

今後も、キヤノンMJグループでは「AED」と「心肺蘇生」の普及活動を行うことにより、一人でも多くの方々の「人命救助」に関わりたいと考えています。また、この活動を通じ、広く地域・社会に貢献していきます。

※ 総務省消防庁「平成27年版 救急・救助の現況」より

心肺蘇生講習	件数	人数
目標	2020年までの講習受講者延べ20万人以上	
2014年までの実績合計	5,908件	83,770名
2015年実績合計	1,546件	20,678名
2016年実績合計	1,312件	18,579名
2017年実績合計	1,478件	19,180名
2018年実績合計	1,240件	19,690名
累積	11,484件	161,897名

[AED（自動体外式除細動器）のページへ](#) 

地域社会

キヤノンMJグループの全国の事業所では、地域住民の方々とのコミュニケーションを深めるとともに、地域社会に貢献しています。

キヤノンキッズパークを開催



「らんま先生 科学実験教室」の様子



「プロフォトグラファー体験教室」の様子

キヤノンMJでは、品川、銀座、名古屋、大阪の4カ所で、小学生の親子を対象にした夏休みイベント「キヤノンキッズパーク」を毎年開催しています。地域の親子をはじめ、たくさんの方々にご参加いただいています。科学と環境を学べる実験教室やカメラ工作教室、プロフォトグラファー体験教室など、親子で楽しみながら、夏休みの自由研究にも役立つプログラムを実施しています。

「テクノフェスタ」での地域交流：クオリサイトテクノロジーズ

クオリサイトテクノロジーズは、「来て・見て・触って体験しよう！IT・金融の仕事に触れるチャンス」をテーマにした名護市主催のキャリア教育イベント、「テクノフェスタ」に2018年も出展しました。今回は、社員の有志メンバーがこのイベントのために「Air Hockey」ゲームを作成しました。参加者はプロジェクターで映されたボールをラケットで相手と打ちあいます。その他、小さい子どもに大人気の「段ボール迷路」や、保護者の休養用に会社のマッサージ室を開放して、「無料マッサージ体験会」を開催しました。約800名の方にご来場いただき、沢山の笑顔であふれた一日になりました。



「Air Hockey」ゲームの様子

教育・学術

キヤノンMJグループは、未来を担う子どもたちの育成を支援するため、さまざまな活動に取り組んでいます。

中高生の企業訪問に協力

キヤノンMJは、高校や中学校が行っている課外学習の一環としての企業訪問を積極的に受け入れています。企業訪問では、ショールーム、ギャラリーの見学やデジタル一眼レフカメラ体験、キヤノンの環境への取り組みのレクチャーなど3つのプログラムからひとつをお選びいただけます。2018年は、98校延べ810名の訪問を受け入れました。この取り組みにより、会社や仕事に対して理解を深めていただき、将来の進路決定に役立てていただきたいと考えています。

[中高生向け体験&見学プログラムのページへ](#) 

「キヤノンITソリューションズ 特別プログラミングラボ」を実施： キヤノンITソリューションズ

キヤノンITソリューションズは、子どもたちにプログラミングの楽しさを実感してもらうために、小中学生向けのプログラミング教室「キヤノンITソリューションズ 特別プログラミングラボ」を本社（東京 天王洲）と大阪事業所で実施しています。

この特別プログラミングラボは、パソコンを使って簡単なプログラムを作成し、ロボットを動かしたり、ゲームをすることにより、子どもたちにプログラミングの楽しさを体感してもらいます。2018年は、小学1年生から中学2年生までの90名の小中学生に参加いただきました。

キヤノンITソリューションズは、得意とするIT技術を生かした社会貢献活動を継続していきます。



「特別プログラミングラボ」の様子

芸術・文化・スポーツ

キヤノンMJグループは、芸術・文化・スポーツの振興をさまざまな形でサポートし、豊かな社会の実現に貢献していきます。

写真文化の発展に寄与する「写真甲子園」への協賛

キヤノンMJは、写真の町・北海道東川町で開催されている「写真甲子園（全国高等学校写真選手権大会）」に協賛しています。この大会は1994年より毎年開催され、2018年で25回目を迎えました。2018年の本戦では、全国の応募高校513校から選抜された19校が集い、東川町とその周辺地域の上富良野町、美瑛町、東神楽町や旭川市などを撮影エリアとした作品によって優勝が競われました。キヤノンMJでは、すべての本戦出場校にデジタル一眼レフカメラEOS、EFレンズ、インクジェットプリンターPIXUSの貸出と、大会期間中に使用するインクカートリッジ、用紙の提供を行っています。この協賛を通じ、高校生らしい創造性の育成や写真技術の向上と写真文化の発展に寄与するとともに、地域活性化にも貢献しています。



「写真甲子園2018」での撮影の様子

ウィーン少年合唱団日本公演に協賛

「天使の歌声」ともいわれる澄んだ美しい声で、世界中の人々に愛され続けるウィーン少年合唱団。その日本公演に、2005年より特別協賛し、国際文化交流に貢献しています。

公演会場ではユニセフ支援への呼びかけを行い、来場者から集まった募金を公益財団法人日本ユニセフ協会に毎年寄付しています。

（2018年：1,053,841円）

また、2018年は児童養護施設の音楽に興味のある子どもたち約60名や、合唱部や音楽部に所属する中高生約280名を無料で公演に招待しました。子どもたちの未来につながる夢や希望の一助となることを目的としています。



2018年の日本公演より

トップパートナーとしてJリーグをサポート

キヤノンとキヤノンMJは、地域に根ざしたスポーツ文化の振興を目指すJリーグの「Jリーグ百年構想～スポーツでもっと幸せな国へ。～」の理念に共感し、1996年よりトップパートナーとしてJリーグをサポートしています。カメラ・レンズなどの機材貸出や撮影体験イベント開催など、さまざまな支援を通じてサッカーの魅力をお伝えしています。



© J.LEAGUE PHOTOS

GRIガイドライン対照表

一般開示事項

1. 組織のプロフィール

指標		掲載箇所
102-1	組織の名称	会社概要
102-2	a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	事業内容
102-3	組織の本社の所在地	会社概要
102-4	組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	事業所一覧
102-5	報告組織は、次の情報を報告しなければならない。 a. 組織の所有形態や法人格の形態	会社概要 株式情報 株主構成 コーポレート・ガバナンス
102-6	a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	事業内容
102-7	a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） v. 提供する製品、サービスの量	会社概要 事業所一覧 有価証券報告書 P.45-48
102-8	a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-c で報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動） f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める）	従業員データ集

102-9	a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	調達活動
102-10	a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む）	該当なし
102-11	a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	有価証券報告書 P.35 第51回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報 事業継続
102-12	a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	一般経済団体連合会（一般経済団体連合会のサイトへ） 日本知的財産協会（日本知的財産協会のサイトへ） 日本商標協会（日本商標協会のサイトへ） COOL CHOICE（COOL CHOICE のサイトへ） 情報セキュリティ関連団体との連携 プラスチック・スマート
102-13	a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	該当なし

2. 戦略

指標		掲載箇所
102-14	a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
102-15	a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明	トップメッセージ 有価証券報告書 P.12 環境データ集

3. 倫理と誠実性

指標		掲載箇所
102-16	a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	企業理念 CSR活動方針と推進体制 コンプライアンス 環境方針
102-17	a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度	コンプライアンス

	ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	
--	---	--

4. ガバナンス

指標		掲載箇所
102-18	a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-19	a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-20	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	CSR活動方針と推進体制
102-21	a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	CSR活動方針と推進体制
102-22	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。 次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力 viii. ステークホルダーの代表	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 P.29-31 定時株主総会招集ご通知
102-23	a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	コーポレート・ガバナンス
102-24	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。 次の事項を含む i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	コーポレート・ガバナンス
102-25	a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む	コーポレート・ガバナンス報告書

	<ul style="list-style-type: none"> i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報 	
102-26	a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	コーポレート・ガバナンス報告書
102-27	a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	コーポレート・ガバナンス報告書
102-28	<ul style="list-style-type: none"> a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む 	コーポレート・ガバナンス有価証券報告書 P.37
102-29	<ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か 	有価証券報告書 P.36-37
102-30	a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	
102-31	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	第51回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報
102-32	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	CSR活動方針と推進体制
102-33	a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	有価証券報告書 P.35
102-34	<ul style="list-style-type: none"> a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム 	
102-35	<ul style="list-style-type: none"> a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む <ul style="list-style-type: none"> i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv. クローバック v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拋出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか 	コーポレート・ガバナンス
102-36	a. 報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス

	b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	
102-37	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	コーポレート・ガバナンス第51回定時株主総会招集ご通知 P.29
102-38	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率	
102-39	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率	

5. ステークホルダー・エンゲージメント

指標		掲載箇所
102-40	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	CSR活動方針と推進体制
102-41	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	仕事のやりがい向上
102-42	a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	CSR活動方針と推進体制
102-43	a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	お客さま満足度向上の活動 投資家向け情報 仕事のやりがい向上 価値創出のための協働 校舎の思い出プロジェクト 未来につなぐふるさとプロジェクト 東日本大震災復興に向けた取り組み
102-44	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか（報告を行って対応したものを含む） ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	お客さま満足度向上の活動 株主総会 議決権行使結果 コーポレート・ガバナンス報告書

6. 報告実務

指標		掲載箇所
102-45	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	有価証券報告書 P.52
102-46	a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	報告方針 重点テーマ（マテリアリティ）の設定

102-47	a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	重点テーマ（マテリアリティ）の設定
102-48	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	該当なし
102-49	a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	該当なし
102-50	a. 提供情報の報告期間	報告方針
102-51	a. 前回発行した報告書の日付（該当する場合）	報告方針
102-52	a. 報告サイクル	報告方針
102-53	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ
102-54	a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括（Comprehensive）オプションに準拠して作成されている。」	GRIガイドライン対照表
102-55	a. GRI の内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する） b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号（GRIスタンダードに従って開示した項目について） ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合）	GRIガイドライン対照表
102-56	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	CSR活動方針と推進体制

マネジメント手法

指標		掲載箇所
103-1	a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	重点テーマ（マテリアリティ）の設定
103-2	a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについて	

	の説明 b. マネジメント手法の目的に関する表明 c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 i. 方針 ii. コミットメント iii. 目標およびターゲット iv. 責任 v. 経営資源 vi. 苦情処理メカニズム vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）	
103-3	a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ii. マネジメント手法の評価結果 iii. マネジメント手法に関して行った調整	

経済

経済パフォーマンス

指標		掲載箇所
201-1	a. 創出、分配した直接的経済価値（発生主義ベースによる）。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する i. 創出した直接的経済価値：収益 ii. 分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い（国別）、コミュニティ投資 iii. 留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する	財務データ 有価証券報告書 P.45-48
201-2	a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類 ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述 iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響 iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法 v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト	環境データ集
201-3	a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額 b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項 i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値 ii. 当該推定値の計算基礎 iii. 推定値の計算時期 c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があれば	有価証券報告書P.68

	それを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合 e. 退職金積立制度への参加レベル（義務的参加か任意制度か、地域的か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など）	
201-4	a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む i. 減税および税額控除 ii. 補助金 iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金 iv. 賞金 v. 特許権等使用料免除期間 vi. 輸出信用機関（ECA）からの資金援助 vii. 金銭的インセンティブ viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益 b. 201-4-a の情報の国別内訳 c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合	該当なし

地域経済での存在感

指標		掲載箇所
202-1	a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率（男女別）を報告する b. 組織の活動に携わるその他の労働者（従業員を除く）の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か（男女別）。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する d. 「重要事業拠点」の定義	該当なし
202-2	a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 b. 「上級管理職」の定義 c. 組織の「地域・地元」の地理的定義 d. 「重要事業拠点」の定義	該当なし

間接的な経済的インパクト

指標		掲載箇所
203-1	a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む（該当する場合） c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する	該当なし
203-2	a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト（プラスおよびマイナス）と特定された事例 b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項（国内および国際的な基準、協定、政策課題など）を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」	該当なし

調達慣行

指標		掲載箇所
204-1	a. 重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合（地元で調達した商品やサービスの割合など）。 b. 組織の「地域・地元」の地理的定義 c. 「重要事業拠点」の定義	該当なし

腐敗防止

指標		掲載箇所
205-1	a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	コンプライアンス
205-2	a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（地域別に） b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（従業員区分別、地域別に） c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合（ビジネスパートナー種別、地域別に）。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（地域別に） e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（従業員区分別、地域別に）	有価証券報告書 P.35 コンプライアンス 調達活動
205-3	a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果	

反競争的行為

指標		掲載箇所
206-1	a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例（終結しているもの、していないもの）の件数 b. 法的措置が終結したものについては、結果（決定や判決を含む）の要点	

環境

原材料

指標	掲載箇所
301-1 a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i. 使用した再生不能原材料 ii. 使用した再生可能原材料	該当なし
301-2 a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	該当なし
301-3 a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に b. 本開示事項のデータ収集方法	該当なし

エネルギー

指標	掲載箇所
302-1 a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する c. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による） i. 電力消費量 ii. 暖房消費量 iii. 冷房消費量 iv. 蒸気消費量 d. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による） i. 販売した電力 ii. 販売した暖房 iii. 販売した冷房 iv. 販売した蒸気 e. 組織内のエネルギー総消費量（ジュールまたはその倍数単位による） f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g. 使用した変換係数の情報源	環境データ集
302-2 a. 組織外のエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源	
302-3 a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて） d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方	使用係数一覧
302-4 a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果	環境データ集

	<p>として削減されたエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）</p> <p>b. 削減されたエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて）</p> <p>c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	
302-5	<p>a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）</p> <p>b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	環境データ集

水

指標		掲載箇所
303-1	<p>a. 水源からの総取水量。次の水源別内訳による</p> <p>i. 地表水（湿地、河川、湖、海などからの水を含む）</p> <p>ii. 地下水</p> <p>iii. 組織が直接貯めた雨水</p> <p>iv. 他の組織からの廃水</p> <p>v. 地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設</p> <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>	環境データ集
303-2	<p>a. 取水によって著しい影響を受ける水源の数。次の種類別に</p> <p>i. 水源の規模</p> <p>ii. 水源が保護地域に指定されているか（国内または国際的に）</p> <p>iii. 生物多様性から見た価値（種の多様性および固有性、保護種の数など）</p> <p>iv. 地域コミュニティや先住民族にとっての水源の価値、重要性</p> <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>	該当なし
303-3	<p>a. 組織がリサイクル・リユースした水の総量</p> <p>b. リサイクル・リユースした水の総量が、開示事項 303-1に定める総取水量に占める割合</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件</p>	該当なし

生物多様性

指標		掲載箇所
304-1	<p>a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報</p> <p>i. 所在地</p> <p>ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地</p> <p>iii. 保護地域（保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域）または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係</p> <p>iv. 事業形態（事務所、製造・生産、採掘）</p> <p>v. 事業敷地の面積（km² で表記。適切な場合は他の単位も可）</p> <p>vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴（陸上、淡水域、あるいは海洋）から見た生物多</p>	該当なし

	<p>様性の価値</p> <p>vii. 保護地域登録されたリスト（IUCN 保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など）の 特徴から見た生物多様性の価値</p>	
304-2	<p>a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む</p> <p>i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用</p> <p>ii. 汚染（生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも）</p> <p>iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入</p> <p>iv. 種の減少</p> <p>v. 生息地の転換</p> <p>vi. 生態学的プロセスの変化（塩分濃度、地下水位変動など）で、自然増減の範囲を超えるもの</p> <p>b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む</p> <p>i. インパクトを受ける生物種</p> <p>ii. インパクトを受ける地域の範囲</p> <p>iii. インパクトを受ける期間</p> <p>iv. インパクトの可逆性、不可逆性</p>	該当なし
304-3	<p>a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か</p> <p>b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無</p> <p>c. 各生息地の状況（報告期間終了時点における）</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件</p>	未来につなぐふるさとプロジェクト
304-4	<p>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する 種の総数。次の絶滅危惧レベル別に</p> <p>i. 絶滅危惧IA 類（CR）</p> <p>ii. 絶滅危惧IB 類（EN）</p> <p>iii. 絶滅危惧II 類（VU）</p> <p>iv. 準絶滅危惧（NT）</p> <p>v. 軽度懸念</p>	該当なし

大気への排出

指標		掲載箇所
305-1	<p>a. 直接的（スコープ1）GHG 排出量の総計（CO2換算値（t-CO2）による）</p> <p>b. 計算に用いたガス（CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて）</p> <p>c. 生物由来のCO2排出量（CO2換算値（t-CO2）による）</p> <p>d. 計算の基準年（該当する場合、次の事項を含む）</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数（GWP）、GWP 情報源の出典</p> <p>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ（株式持分、財務管理、もしくは経営管理）</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	環境データ集
305-2	<p>a. ロケーション基準の間接的（スコープ2）GHG 排出量の総計</p>	環境データ集

	<p>(CO2換算値 (t-CO2) による)</p> <p>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的 (スコープ2) GHG 排出量の総計 (CO2換算値 (t-CO2) による)</p> <p>c. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて)</p> <p>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP 情報源の出典</p> <p>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、経営管理)</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	
305-3	<p>a. その他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の総計 (CO2換算値 (t-CO2) による)</p> <p>b. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて)</p> <p>c. 生物由来のCO2排出量 (CO2換算値 (t-CO2) による)</p> <p>d. 計算に用いたその他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の区分と活動</p> <p>e. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP 情報源の出典</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	環境データ集
305-4	<p>a. 組織のGHG 排出原単位</p> <p>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</p> <p>c. 原単位に含まれるGHG 排出の種類。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3)</p> <p>d. 計算に用いたガス (CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて)</p>	環境データ集
305-5	<p>a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG 排出量 (CO2換算値 (t-CO2) による)</p> <p>b. 計算に用いたガス (CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて)</p> <p>c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠</p> <p>d. GHG 排出量が削減されたスコープ。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) のいずれか</p> <p>e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	重点テーマ6 省資源・省エネルギーの強化 環境データ集
305-6	<p>a. ODSの生産量、輸入量、輸出力 (CFC-11 (トリクロロフルオロメタン) 換算値による)</p> <p>b. 計算に用いた物質</p> <p>c. 使用した排出係数の情報源</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	環境データ集
305-7	<p>a. 次の重大な大気排出物の量 (キログラムまたはその倍数単位 (トンなど) による)</p> <p>i. NOx</p> <p>ii. SOx</p> <p>iii. 残留性有機汚染物質 (POP)</p> <p>iv. 揮発性有機化合物 (VOC)</p>	環境データ集

	v. 有害大気汚染物質（HAP） vi. 粒子状物質（PM） vii. この他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	
--	---	--

排水および廃棄物

指標		掲載箇所
306-1	a. 想定内および想定外の排水量（次の事項による） i. 排出先 ii. 水質（処理方法を含む） iii. 他の組織による水の再利用の有無 b. 使用した基準、方法、前提条件	該当なし
306-2	a. 有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示） i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） b. 非有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示） i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） c. 廃棄物処分方法の判定方法 i. 自ら処分している場合または直接確認した場合 ii. 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合 iii. 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合	環境データ集
306-3	a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量 b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報 i. 漏出場所 ii. 漏出量 iii. 次の分類による漏出物。油漏出物（土壌または水面）、燃料漏出物（土壌または水面）、廃棄物の漏出（土壌または水面）、化学物質の漏出（多くは土壌または水面）、その他（詳細を記述） c. 重大な漏出のインパクト	環境データ集
306-4	a. 次の各事項の総重量 i. 輸送された有害廃棄物 ii. 輸入された有害廃棄物 iii. 輸出された有害廃棄物 iv. 処理された有害廃棄物	環境データ集

	b. 国際輸送された有害廃棄物の割合 c. 使用した基準、方法、前提条件	
306-5	a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること i. 水域および関連生息地の規模 ii. その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か iii. 生物多様性価値（保護種の数など）	該当なし

環境コンプライアンス

指標		掲載箇所
307-1	a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	該当なし

サプライヤーの環境面のアセスメント

指標		掲載箇所
308-1	a. 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合	調達活動
308-2	a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的） d. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	調達活動

社会

雇用

指標		掲載箇所
401-1	a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳） b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）	人権と多様性の尊重
401-2	a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当（重要事業拠点別）。これらの手当には、少なくとも次のものを含める	該当なし

	i. 生命保険 ii. 医療 iii. 身体障がいおよび病氣補償 iv. 育児休暇 v. 定年退職金 vi. 持ち株制度 vii. その他 b. 「重要事業拠点」の定義	
401-3	a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数（男女別） b. 育児休暇を取得した従業員の総数（男女別） c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数（男女別） e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）	人権と多様性の尊重

労使関係

指標		掲載箇所
402-1	a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か	仕事のやりがい向上

労働安全衛生

指標		掲載箇所
403-1	a. 正式な労使合同安全衛生委員会が組織内で設置・運用されている典型的なレベル b. 正式な労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者（業務または職場が組織の管理下にある）の労働者全体に対する割合	仕事のやりがい向上
403-2	a. すべての従業員に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率（IR）、業務上疾病率（ODR）、休業日数率（LDR）、欠勤率（AR）、および業務上の死亡者数（次の内訳による） i. 地域 ii. 性別 b. 業務または職場が組織の管理下にあるすべての労働者（従業員を除く）に対する業務上傷害の種類、業務上 傷害率（IR）、および業務上の死亡者数（次の内訳による） i. 地域 ii. 性別 c. 災害統計の記録、報告に適用する規則体系	
403-3	a. 業務または職場が組織の管理下にある労働者が、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事しているか否か	
403-4	a. 労働組合（各地域、グローバルのいずれか）と締結した正式協定に、安全衛生条項が含まれているか否か b. 含まれている場合、各協定に安全衛生に関する様々な事項が含まれている程度（割合）	快適な職場環境の整備

研修と教育

指標		掲載箇所
404-1	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間（次の内訳による） i. 性別 ii. 従業員区分	
404-2	a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	仕事のやりがい向上
404-3	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合（男女別、従業員区分別に）	仕事のやりがい向上

ダイバーシティと機会均等

指標		掲載箇所
405-1	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など） b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など）	第51回定時株主総会招集ご通知 P.8 人権と多様性の尊重
405-2	a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率（従業員区分別、重要事業拠点別に） b. 「重要事業拠点」の定義	仕事のやりがい向上

非差別

指標		掲載箇所
406-1	a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	

結社の自由と団体交渉

指標		掲載箇所
407-1	a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在	仕事のやりがい向上 CSRの考え方 調達活動

	<p>する国または地域</p> <p>b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策</p>	
--	--	--

児童労働

指標		掲載箇所
408-1	<p>a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー</p> <p>i. 児童労働</p> <p>ii. 年少労働者による危険有害労働への従事</p> <p>b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による）</p> <p>i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類</p> <p>ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域</p> <p>c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策</p>	調達活動

強制労働

指標		掲載箇所
409-1	<p>a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して</p> <p>i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類</p> <p>ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域</p> <p>b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策</p>	調達活動

保安慣行

指標		掲載箇所
410-1	<p>a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合</p> <p>b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か</p>	

先住民族の権利

指標		掲載箇所
411-1	<p>a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数</p> <p>b. 事例の状況と実施した措置（次の事項を含める）</p> <p>i. 組織により確認された事例</p> <p>ii. 実施中の救済計画</p> <p>iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果</p> <p>iv. 措置が不要となった事例</p>	該当なし

人権アセスメント

指標		掲載箇所
412-1	a. 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合（国別に）	
412-2	a. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス
412-3	a. 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合 b. 「重要な投資協定」の定義	

地域コミュニティ

指標		掲載箇所
413-1	a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施（次のものなどを活用して）した事業所の割合 i. 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価（ジェンダーインパクト評価を含む） ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング iii. 環境および社会インパクト評価の結果の公開 iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス	東日本大震災 復興に向けた取り組み みんなの笑顔プロジェクト 未来につなぐふるさとプロジェクト
413-2	a. 地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所。次の事項を含む i. 事業所の所在地 ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）	該当なし

サプライヤーの社会面の アセスメント

指標		掲載箇所
414-1	a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合	調達活動
414-2	a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定したサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的） d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合	調達活動

	e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	
--	--	--

公共政策

指標		掲載箇所
415-1	a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額（国別、受領者・受益者別） b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法（該当する場合）	

顧客の安全衛生

指標		掲載箇所
416-1	a. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合	品質マネジメント 製品安全に関する基本方針
416-2	a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	重要なお知らせ一覧

マーケティングとラベリング

指標		掲載箇所
417-1	a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か i. 製品またはサービスの構成要素の調達 ii. 内容物（特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの） iii. 製品またはサービスの利用上の安全性 iv. 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト v. その他（詳しく説明のこと） b. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合	環境配慮製品・サービスの提供
417-2	a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	
417-3	a. マーケティング・コミュニケーション（広告、宣伝、スポンサー業務など）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例	ブランドマネジメント

	iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	
--	---	--

顧客プライバシー

指標		掲載箇所
418-1	a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数 。次の分類による i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数 c. 具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	情報セキュリティガバナンスとマネジメント

社会経済面のコンプライアンス

指標		掲載箇所
419-1	a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯	

ESGデータ集

■環境

気候変動に関するリスクと機会

	リスク	機会
(分類) 規制関連 物理的 その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令などによる温室効果ガス削減義務量が達成できない場合、排出権の購入などが必要となり、コストが増加する。 ● 再生可能エネルギー固定価格買取制度による負担額が上乗せされることにより、電力価格が上昇し、コストが増加する。 ● お客さまが、省エネへの取り組みとして事業所やOA機器を削減することにより、販売機会が減少する。 ● 大型台風や局地的豪雨などにより、交通機関が機能せず物流や通勤に支障が出る、浸水や倒壊などで事業所運営が困難になるなど、事業活動の継続が脅かされる。 ● 異常高温（または低温）の頻発により、事業所の空調エネルギー使用量が増加し、コストが増加する。 ● 気候変動への取り組みに対する外部ステークホルダーからの評価により、ブランド価値が低下する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ性能に優れた製品や温室効果ガス削減に貢献する「カーボン・オフセット製品」、省エネにつながるソリューションなどの販売機会が増加する。 ● トップランナー制度や国際エネルギースタープログラムなどの省エネラベル制度で製品の省エネ性能が認められ、評価が高まることにより、販売機会が増加する。 ● 大規模災害対策に関連する製品・サービスへのニーズが高まり、ネットワークカメラや産業用ドローンなどの販売機会が増加する。 ● 自社の省エネノウハウを生かした製品・サービスを開発・提供することで、事業機会が拡大する。 ● 自社の省エネとして事業所再編や業務改善に取り組むことにより、コストを削減できる。 ● 気候変動への取り組みに対する外部ステークホルダーからの評価により、ブランド価値が向上する。
(マネジメントするために用いた手法)	キヤノングループ全体で、グローバルグループ統合環境マネジメントシステム（EMS;ISO14001統合認証取得）を構築し運用することで、リスクと機会をマネジメントしている。	

2018年の環境規格適合率

規格	複合機	レーザービームプリンター	インクジェットプリンター	大判プリンター	トナーカートリッジ	インクカートリッジ
グリーン購入法	30/30 (100%)	2018年新発売無し	11/11 (100%)	1/1 (100%)	2018年新発売無し	40/40 (100%)
エコマーク	30/30 (100%)	2018年新発売無し	8/11 (73%)	1/1 (100%)	2018年新発売無し	40/40 (100%)
国際エネルギースタープログラム	30/30 (100%)	2018年新発売無し	11/11 (100%)	1/1 (100%)	—	—

※ 複合機・レーザービームプリンター・インクジェットプリンター・大判プリンター・カートリッジ主要製品で算出

※ 数値は国内での規格適合機種数／発売機種数、（ ）内は規格適合率

※ トナーカートリッジ、インクカートリッジは国際エネルギースタープログラムの対象外

お客さま先でのCO₂削減貢献量 （単位：t-CO₂）

	2016年	2017年	2018年
製品の省エネ性能向上とカーボン・オフセットの導入※1	21,131	19,939	19,546
ITソリューションによる効率化※2	54,373	50,433	57,773
使用済み製品・消耗品のリサイクル※3	50,474	52,703	50,752
合計	125,978	123,075	128,071

※1 オフィス向け複合機および一部のプロダクションプリンターのカーボン・オフセット導入によるCO₂削減

※1 2016年以降は2008年時の同セグメント機種との消費電力比較で算出

※2 ドキュメントソリューション・ビデオ会議システムなど主要ITソリューションによる移動削減、資源消費の削減、スペース削減を独自にCO₂換算で算出

※3 リサイクルせず廃棄した場合との比較で算出（2007年のリサイクル実績に基づき算出した原単位を使用）

※3 消耗品回収物流で発生するCO₂のカーボン・オフセットを含む

自社のエネルギー消費量

		2016年		2017年		2018年		2016年 比増減
	エネルギー 単位	実績	GJ	実績	GJ	実績	GJ	GJ
電力	kWh	60,261,727	600,809	66,163,591	659,651	84,285,705	840,328	+239,519
都市ガス	m ³	149,466	6,726	134,289	6,043	108,119	4,865	-1,861
LPG	m ³	6,278	695	6,666	738	6,646	736	+41
重油	L	29,938	1,171	156,362	6,114	160,105	6,260	+5,089
灯油	L	31,688	1,163	26,681	979	27,763	1,019	-144
軽油	L	18,377	693	15,429	582	14,528	548	-145
蒸気	MJ	7,871,304	10,705	8,191,239	11,140	7,744,484	10,532	-173
DHC	MJ	23,677,440	32,201	24,791,655	33,717	28,191,541	38,340	+6,139
ガソリン	L	3,550,276	122,840	3,217,645	111,331	2,976,460	102,986	-19,854
合計	—	—	777,003	—	830,295	—	1,005,614	+228,612
エネルギー 原単位	GJ/m ²	—	1.92	—	2.12	—	2.43	0.51
※総床面積	m ²	—	404,964	—	392,423	—	413,413	—

※ 換算係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則【別表第一】および【別表第二】」を使用しています。

※ 電力換算係数は、一般電気事業者の昼間電力係数を使用しています。

※ 都市ガス換算係数は、東京ガスの換算係数を使用しています。

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

GHG排出量（スコープ1、2）（単位：t-CO₂）

	2016年	2017年	2018年
スコープ1	8,160	7,995	7,579
スコープ2	35,241	36,402	41,051
合計	43,401	44,397	48,630

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

GHG排出量（スコープ3）（単位：t-CO₂）

カテゴリー	算定対象	2017年	2018年	2017年比増減	算定方法
1	購入した製品・サービス	219,377	199,906	-19,471	投入原材料の素材別重量に素材別／加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	40,292	27,726	-12,566	購入した資本財の区分ごとの合計金額に区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1、2に含まれない燃料／エネルギー活動	4,012	4,601	+589	各拠点での燃料／電力使用量をそれぞれ合計し、燃料採掘から燃焼／発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送	4,701	4,039	-662	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	90	137	+47	各拠点での材質ごとの廃棄物量を合計し、材質別廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	9,918	9,048	-870	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 宿泊に関しては、支給総額を平均宿泊数に換算し、宿泊の原単位を乗じて加算する
7	雇用者の通勤	5,154	5,401	+247	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、通勤に伴う総走行距離を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じて加算する
8	リース資産（上流）	0	0	0	賃借している建物、車両が該当するが、いずれもスコープ1、2に含まれている
9	輸送、配送（下流）	1,271	1,122	-149	地域ごとに平均輸送距離と流通製品重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	0	0	該当なし
11	販売した製品の使用	101,111	88,590	-12,521	製品ごとに生涯電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	18,566	15,749	-2,817	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	222	219	-3	賃貸した製品ごとに年間電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
14	フランチャイズ	0	0	0	該当なし
15	投資	0	0	0	該当なし
	合計	404,714	356,538	-48,176	

- ※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。
- ※ 2018年実績分より、算出対象となる活動量データ算出精度の向上のため、算出方法を見直しました。2017年実績も今回の算出方法で再計算して掲載しています。
- ※ 前回までの算出方法による2016年・2017年の算出結果は[バックナンバー](#)よりご覧いただけます。

温室効果ガスのタイプ別スコープ1の内訳（単位：t-CO₂）

温室効果ガスタイプ	2016年	2017年	2018年
CO ₂	8,160	7,995	7,423
CH ₄	0	0	0
N ₂ O	0	0	0
HFCS	0	0	0
PFCS	0	0	0
SF ₆	0	0	0
CF ₄ (PFC-14)	0	0	0
CHF ₃	0	0	0
CH ₂ FCF ₃	0	0	156
合計	8,160	7,995	7,579

- ※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

再生可能エネルギーの導入と排出権取引

再生可能エネルギーの導入（単位：kWh）

種類	2016年	2017年	2018年
バイオマス	26,000	112,108	171,601

- ※ 再生可能エネルギー（バイオマス）の導入は、グリーン電力証書システム活用による導入実績です。
- ※ 再生可能エネルギーの導入場所は本社2Fショールームおよびイベント期間中の実施拠点の電力に使用しています。

排出権取引など（単位：t-CO₂）

	2016年	2017年	2018年
国内クレジット無効化量	10,113	5,704	5,639

- ※ 国内クレジットにおける削減量は、GHG排出量（スコープ1，2），GHG排出量（スコープ3）で記載されたCO₂排出実績には反映しておりません。
- ※ クレジットの内容は、ボイラーなどの省エネ設備更新などの複数のCO₂削減プロジェクトによるものです。

取水源別水使用量

	2016年	2017年	2018年
水道水	120,215	148,857	154,283
地下水	20,363	19,943	21,438
工業用水	0	0	0

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

管理化学物質使用量（単位：L）

	2016年	2017年	2018年
A重油	29,938	156,362	160,105

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

※ 使用する化学物質については、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して、各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC/HFC/SF6）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。また、PFC/HFC/SF6以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノンが対象として指定する物質を、「Bランク：排出削減」物質に定めています。なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項が定められている化学物質です。

※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています。

産業廃棄物排出量（再資源化量含む）

	2016年	2017年	2018年
自社の事業所から排出される産業廃棄物の総量	5,516t	7,904t	7,680t
市場から回収し処理をした製品の総量	14,424t	13,777t	14,109t
総排出量※ ¹	19,940t	21,681t	21,789t
再資源化量※ ²	19,898t	21,674t	21,787t
再資源化率	99.79%	99.97%	99.99%
売上原単位※ ³	0.032 t／百万円	0.034 t／百万円	0.035 t／百万円

※¹ 総排出量＝キヤノンMJグループの事業所から排出される産業廃棄物、市場から回収し処理をした製品の重量から算出

※² 再資源化量＝回収量から単純焼却、埋立処理された量を除いた総重量

※³ 売上原単位＝総排出量÷外部公表値の連結総売上高

※ データ集計範囲は、2019年7月31日時点の[ISO14001認証サイト](#)を対象としています。

環境教育活動実績

	教育内容	対象者		2016年	2017年	2018年
社内	環境基礎教育	全従業員対象	実施率	100%	100%	100%
社外	環境出前授業	小学4年～6年生	人数（校数）	1,129(21)	1,360(23)	1061(20)
	リサイクル体験プログラム	中／高校生	人数（校数）	55(7)	93(11)	132(18)

外部受賞一覧

年度	対象	主催	表彰名称
2011年	キヤノンMJ・エプソン販売株式会社・日本通運株式会社	一般社団法人日本物流団体連合会	第12回物流環境大賞 物流環境特別賞
2014年	キヤノンMJ	カーボン・オフセット推進ネットワーク	第4回カーボン・オフセット大賞 経済産業大臣賞
2014年	キヤノンMJ	エコドライブ普及推進協議会	平成26年度エコドライブ活動コンクール 環境大臣賞
2017年	キヤノングループ	経済産業省	第7回キャリア教育アワード 優秀賞
2017年	キヤノングループ	いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会	いきものにぎわい企業活動コンテスト 環境大臣賞
2017年	キヤノンS&S	一般財団法人省エネルギーセンター	平成28年度 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞

その他の報告事項（2019年12月現在）

環境破壊物質、汚染物質、有害物に関する取り扱い

ODS（オゾン層破壊物質）の生産、輸出入の取り扱いはありませんでした。

NOX、SOX、VOCなどの汚染物質の重大な排出量はありませんでした。

「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」に該当する国際輸送はありませんでした。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

過去の重大な漏出事故について

事業所における重大な漏出事故はありませんでした。

廃棄処理委託に伴う漏出事故などはありませんでした。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

環境関連法規制遵守について

環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

尚、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015規格）で管理しています。

■ 社会

従業員

従業員構成

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	男性	15,158人	14,910人	14,681人	14,502人	14,202人
	女性	3,220人	3,191人	3,206人	3,150人	3,078人
	合計	18,378人	18,101人	17,887人	17,652人	17,280人
単体	男性	4,512人	4,420人	4,254人	4,415人	4,464人
	女性	815人	823人	808人	869人	904人
	合計	5,327人	5,243人	5,062人	5,284人	5,368人

雇用形態別の従業員数（単体）

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
正社員	男性	—	4,412人	4,247人	4,406人	4,453人
	女性	—	814人	799人	859人	895人
	合計	—	5,226人	5,046人	5,265人	5,348人
契約社員他	男性	—	7人	7人	10人	11人
	女性	—	10人	9人	9人	9人
	合計	—	17人	16人	19人	20人

管理職構成

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	男性	3,454人	3,401人	3,303人	3,228人	3,131人
	女性	92人	75人	80人	85人	92人
	合計	3,546人	3,476人	3,383人	3,313人	3,223人
単体	男性	1,232人	1,211人	1,143人	1,148人	1,141人
	女性	10人	11人	18人	21人	27人
	合計	1,242人	1,222人	1,161人	1,169人	1,168人

有給休暇取得率

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	—	—	—	60.7%	68.3%
単体	70.3%	69.5%	71.6%	62.9%	70.4%

育児・介護休業取得者

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	育児	179人 (6人)	141人 (4人)	134人 (10人)	140人 (5人)	202人 (15人)
	介護	2人 (2人)	5人 (3人)	10人 (4人)	7人 (4人)	9人 (4人)
単体	育児	41人 (1人)	45人 (2人)	39人 (5人)	43人 (2人)	38人 (2人)
	介護	0人 (0人)	2人 (1人)	4人 (1人)	0人 (0人)	1人 (1人)

※ () 内は、男性の人数

育児・介護休業取得者の復職率

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	育児	—	—	—	98.7% (100.0%)	97.1% (100.0%)
	介護	—	—	—	100.0% (100%)	87.5% (100%)
単体	育児	—	97.2% (100.0%)	97.5% (100.0%)	99.3% (100.0%)	95.6% (100.0%)
	介護	—	50.0% (0.0%)	100.0% (0.0%)	—	100.0% (100.0%)

※ () 内は、男性の復職率

定年退職者数／再雇用従事者数

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	定年退職	184人	249人	279人	288人	290人
	再雇用	135人	171人	199人	189人	175人
単体	定年退職	106人	151人	161人	160人	172人
	再雇用	75人	96人	101人	86人	88人

平均年齢

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	—	—	—	44.3歳	44.6歳
単体	46.0歳	46.6歳	47.0歳	47.9歳	47.8歳

平均勤続年数

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	—	—	—	18.7年	18.9年
単体	22.3年	22.9年	23.5年	23.9年	24.3年

海外従業員数／うち管理職人数

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
海外従業員数	306人 (283人)	298人 (277人)	288人 (262人)	256人 (236人)	229人 (212人)
うち管理職人数	35人 (30人)	41人 (38人)	41人 (34人)	33人 (30人)	30人 (26人)

※ 海外現地法人の就業者の合計

※ () 内は、現地採用人数

新規採用数

			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ	新規採用数	男性	—	—	—	249人	266人
		女性	—	—	—	92人	124人
		合計	—	—	—	341人	390人
	割合	男性	—	—	—	73%	68%
		女性	—	—	—	27%	32%
		合計	—	—	—	—	—
単体	新規採用数	男性	—	—	61人	69人	83人
		女性	—	—	28人	30人	35人
		合計	—	—	89人	99人	118人
	割合	男性	—	—	68%	70%	70%
		女性	—	—	32%	30%	30%
		合計	—	—	—	—	—

障がい者雇用

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
雇用者数	168人	161人	157人	150人	150.5人
雇用率	2.19%	2.17%	2.16%	2.10%	2.15%

組合員構成比率（単体）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
組合員構成比率	—	72.8%	72.6%	72.6%	72.0%

■ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

取締役数

			2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
取締役数	社内	男性	6人	6人	6人	8人	8人	8人	5人
		女性	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合計	6人	6人	6人	8人	8人	8人	5人
	社外	男性	1人	1人	1人	1人	2人	2人	2人
		女性	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合計	1人	1人	1人	1人	2人	2人	2人
	総計		7人	7人	7人	9人	10人	10人	7人

監査役数

			2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
監査役数	社内	男性	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
		女性	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合計	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
	社外	男性	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人
		女性	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合計	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人
	総計		5人	5人	5人	5人	5人	5人	5人

役員の平均年齢

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
役員の平均年齢	62.7歳	63.2歳	63.4歳	62.7歳	62.9歳	63.9歳	62.6歳

※ 取締役および監査役の平均

※ 各年12月31日時点

取締役会・監査役会開催回数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
取締役会開催回数	—	—	—	20	16	17	15
監査役会開催回数	—	—	—	17	16	18	18

執行役員数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
執行役員数	—	—	—	—	28人	23人	23人



表紙について

2018年10月に石川県金沢市で開催された「未来につなぐふるさとプロジェクト」にて、自然の中、親子で撮影を楽しむ一コマです。澄みわたる青空のような子どもたちの明るい未来が実現できるよう、私たちは持続可能な社会の発展に貢献してまいります。